別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画								
事　項		記　入　欄						備　考
計画の区分		研究科の設置						
フリガナ 設置者		ガッコウホウジン　ムサシノダイガク 学校法人　武蔵野大学						
フリガナ 大学の名称		ムサシノダイガクダイガクイン 武蔵野大学大学院　(Graduate School of Musashino University)						
大学本部の位置		東京都江東区有明三丁目３番３号						
大学の目的		本大学院は、仏教精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。						
新設学部等の目的		【データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）】 “急速な技術と社会の革新”、“グローバルかつ複雑な社会問題”、“広域あるいは地域的な環境問題”など多くの課題（ＩＳＳＵＥＳ）に対して、また夢のある創造的社会、独創的技術の実現に向けて、データサイエンスの優れた研究成果と新たな社会的価値を発信し、時代の変化を先導する国際的リーダーを育成する。						
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 データサイエンス学部 データサイエンス学科
	データサイエンス研究科 [Graduate School of Data Science] データサイエンス専攻（M） [Master's Program in Data Science]	年 2	人 10	年次人 —	人 20	修士 （データサイエンス学） 【Master of Data Science】	年　月 第　年次 令和3年4月	東京都江東区有明三丁目３番３号	
	計		10	—	20				
同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）		・文学部日本文学文化学科[定員減]　(△20)　(令和3年4月) ・人間科学部社会福祉学科[定員減]　(△12)　(令和3年4月) ・薬学部薬学科[定員減]　(△15)　(令和3年4月) ・看護学部看護学科［定員減］　(△20)　(令和3年4月) ・データサイエンス学部データサイエンス学科［定員増］　(　20)　(令和3年4月) ・法学研究科ビジネス法務専攻（博士後期課程）　(　3)（令和2年4月届出） ・工学研究科数理工学専攻（博士後期課程）　(　2)　(令和2年4月届出) ・アントレプレナーシップ学部アントレプレナーシップ学科　(60)　(令和2年7月届出予定)						
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計			
	データサイエンス研究科 データサイエンス専攻（修士課程）	13科目	4科目	2科目	19科目		30 単位	

教員組織の概要	学部等の名称	専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等	
新設分	データサイエンス研究科 データサイエンス専攻（修士課程）	6 人 (6)	6 人 (6)	1 人 (1)	0 人 (0)	13 人 (13)	0 人 (0)	0 人 (0)	
	法学研究科 ビジネス法務専攻（博士後期課程）	10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	1 (1)	令和2年4月届出
	工学研究科 数理工学専攻（博士後期課程）	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	令和2年4月届出
	アントレプレナーシップ学部 アントレプレナーシップ学科	19 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (15)	0 (0)	120 (89)	令和2年7月届出予定
	計	39 (35)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	50 (46)	0 (0)	－ (－)	
既設分	文学研究科 日本文学専攻（修士課程）	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	
	日本文学専攻（博士後期課程）	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	
	言語文化研究科 言語文化専攻（修士課程）	8 (8)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	7 (7)	
	言語文化専攻（博士後期課程）	5 (5)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	法学研究科 ビジネス法務専攻（修士課程）	10 (10)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	5 (5)	
	政治経済学研究科 政治経済学専攻（修士課程）	11 (11)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	4 (4)	
	政治経済学専攻（博士後期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	経営学研究科 会計学専攻（修士課程）	10 (10)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	
	人間社会研究科 人間学専攻（修士課程）	7 (7)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	15 (15)	0 (0)	45 (45)	
	人間学専攻（博士後期課程）	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	実践福祉学専攻(修士課程)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	3 (3)	
	仏教学研究科 仏教学専攻（修士課程）	3 (3)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	6 (6)	
	仏教学専攻（博士後期課程）	4 (4)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	
	環境学研究科 環境マネジメント専攻（修士課程）	5 (5)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	7 (7)	
	環境システム専攻（博士後期課程）	4 (4)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	
	工学研究科 数理工学専攻（修士課程）	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	4 (4)	
	建築デザイン専攻（修士課程）	5 (5)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	
	教育学研究科 教育学専攻（修士課程）	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	5 (5)	
	薬科学研究科 薬科学専攻（修士課程）	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
	薬科学専攻（博士後期課程）	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
	看護学研究科 看護学専攻（修士課程）	8 (8)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)	
	看護学専攻（博士後期課程）	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	2 (2)	
	通信教育部 人間社会研究科人間学専攻（修士課程）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	23 (23)	
	人間社会研究科実践福祉学専攻 （修士課程）	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	13 (13)	※通学課程を兼ねる
	仏教学研究科仏教学専攻（修士課程）	3 (3)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	18 (18)	※通学課程を兼ねる
	環境学研究科環境マネジメント専攻	4 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	18 (18)	※通学課程を兼ねる
	計	118 (118)	45 (45)	8 (8)	4 (4)	175 (175)	0 (0)	－ (－)	
	合計	143 (139)	52 (52)	9 (9)	4 (4)	208 (204)	0 (0)	－ (－)	

教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任	計	
	事務職員	242 人 (242)	15 人 (15)	257 人 (257)	
	技術職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	図書館専門職員	2 (2)	0 (0)	2 (2)	大学全体
	その他の職員	12 (12)	0 (0)	12 (12)	
	計	256 (256)	15 (15)	271 (271)	

校地等 区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
校舎敷地	82,698.59 ㎡	1,352.00 ㎡	17,435.45 ㎡	101,486.04 ㎡	武蔵野大学高等学校(収容定員1,200人・運動場基準面積8,400㎡) 武蔵野大学中学校(収容定員750人・運動場基準面積8,400㎡) 千代田インターナショナルスクール東京(収容定員480人・運動場基準面積規定なし)
運動場用地	22,313.76 ㎡	0.00 ㎡	12,828.25 ㎡	35,142.01 ㎡	
小計	105,012.35 ㎡	1,352.00 ㎡	30,263.70 ㎡	136,628.05 ㎡	
その他	3,228.91 ㎡	1,708.09 ㎡	545.84 ㎡	5,482.84 ㎡	
合計	108,241.26 ㎡	3,060.09 ㎡	30,809.54 ㎡	142,110.89 ㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	87,438.76 ㎡ (87,438.76 ㎡)	624.78㎡ (624.78 ㎡)	21,306.50 ㎡ (21,306.50㎡)	109,370.04 ㎡ (109,370.04 ㎡)	武蔵野大学高等学校(収容定員1,200人・校舎基準面積6,240㎡) 武蔵野大学中学校(収容定員750人・校舎基準面積4,320㎡) ・借用面積有明4号館4,735.40㎡ 借用期間：20年6カ月

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	133 室	40 室	78 室	6 室 (補助職員 5人)	0 室 (補助職員 0人)	大学全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	データサイエンス研究科 データサイエンス専攻	15 室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	データサイエンス研究科 データサイエンス専攻（修士課程）	17,989〔2,453〕 (16,081〔2,213〕)	45〔29〕 (45〔29〕)	23〔23〕 (23〔23〕)	0 (0)	28 (28)	17 (17)	
	計	17,989〔2,453〕 (16,081〔2,213〕)	45〔29〕 (45〔29〕)	23〔23〕 (23〔23〕)	0 (0)	28 (28)	17 (17)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	5,934.14 ㎡	1,092	560,600	大学全体

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	4,050.03 ㎡	テニスコート3面	大学全体

経費の見積及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
経費の見積り	教員１人当り研究費等		464千円	464千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	研究科単位での算出不能なため、学部との合計
	共同研究費等		21,120千円	21,120千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	共同研究費は大学全体
	図書購入費	2,122千円	3,486千円	4,698千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
	設備購入費	952千円	1,564千円	2,108千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	885千円	645千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、手数料　等

	大学の名称	武蔵野大学								備考
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次 人	人		倍			
既設大学等の状況	文学部						0.93		東京都江東区有明三丁目３番３号	
	日本文学文化学科	4	220	2年次 5	871	学士(文学)	0.93	平成23年度		※平成30年度入学定員増（19人） ※平成31年度2年次編入学定員（5人）
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ学部						0.94		東京都西東京市新町一丁目１番２０号	
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	165	3年次 3	663	学士(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ)	0.86	平成28年度		※令和2年度3年次編入学定員（3人）
	日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	80	3年次 5	325	学士(日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ)	1.02	平成28年度		※令和2年度3年次編入学定員（5人）
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ学科	4	55	3年次 7	227	学士(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ)	1.07	平成28年度		※令和2年度3年次編入学定員（7人）
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部						－			
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	－	－	－	学士（文学）	－	平成23年度		※平成28年度より学生募集停止(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科)
	法学部						0.96			
	法律学科	4	190	2年次 3	738	学士（法律学）	0.94	平成26年度		※平成30年度入学定員増（50人） ※平成31年度2年次編入学定員（5人） ※平成31年度入学定員減（△10人） ※令和2年度2年次編入学定員（△2人）
	政治学科	4	100	2年次 3	428	学士（政治学）	1.00	平成26年度		※平成30年度入学定員増（20人） ※平成31年度2年次編入学定員（5人） ※平成31年度入学定員減（△20人） ※令和2年度2年次編入学定員（△2人）
	経済学部						0.98			
	経済学科	4	175	2年次 3	643	学士（経済学）	0.98	平成26年度		※平成30年度入学定員増（85人） ※平成31年度2年次編入学定員（5人） ※平成31年度入学定員減（△10人） ※令和2年度2年次編入学定員（△2人）
	経営学科	4	－	－	－	学士（経営学）	－	平成26年度		※平成31年度より学生募集停止（経営学科）
	会計ガバナンス学科	4	－	－	－	学士（会計学）	－	平成30年度		※平成31年度より学生募集停止（会計ガバナンス学科）
	経営学部						0.97			
	経営学科	4	220	2年次 3	443	学士（経営学）	0.96	平成31年度		※令和2年度2年次編入学定員（3人）
	会計ガバナンス学科	4	90	－	180	学士（会計学）	0.99	平成31年度		
	政治経済学部						－			
	政治経済学科	4	－	－	－	学士（政治経済学）	－	平成10年度		※平成26年度より学生募集停止（政治経済学科）
	経営学科	4	－	－	－	学士（経営学）	－	平成24年度		※平成26年度より学生募集停止（経営学科）
	データサイエンス学部						1.00			
	データサイエンス学科	4	70	－	140	学士（データサイエンス学）	1.00	平成31年度		
	人間科学部						0.95			
	人間科学科	4	215	2年次 2	873	学士(人間学)	0.97	平成11年度		※平成30年度入学定員増（37人） ※平成31年度入学定員減(△20人) ※令和2年度2年次編入学定員（△2人）
	社会福祉学科	4	157	2年次 4	626	学士(社会福祉学)	0.92	平成20年度		※平成30年度入学定員増（14人）
	工学部						0.98			
	環境システム学科	4	70	－	280	学士(環境システム学)	0.99	平成27年度		
	数理工学科	4	60	－	240	学士（工学）	0.94	平成27年度		
	建築デザイン学科	4	70	－	280	学士（工学）	1.01	平成27年度		
	環境学部						－			
	環境学科	4	－	－	－	学士(環境学)	－	平成21年度		※平成27年度より学生募集停止（環境学科）
	教育学部						0.98			
	教育学科	4	120	－	580	学士（教育学）	0.98	平成23年度		※平成30年度入学定員減（△100人）
	幼児教育学科	4	100	－	300	学士（幼児教育学）	0.97	平成30年度		
	薬学部						0.93			
	薬学科	6	160	－	915	学士(薬学)	0.93	平成16年度		※平成30年度入学定員増（15人）
	看護学部						0.93			
	看護学科	4	145	－	555	学士(看護学)	0.93	平成18年度		※平成30年度入学定員増（25人）
	通信教育部									
	人間科学部			3年次			0.69			
	人間科学科	4	250	700	2,400	学士（人間学）	0.69	平成14年度		
	教育学部			3年次			0.85			
	教育学科	4	17	85	238	学士（教育学）	0.85	平成25年度		

	大学の名称	武蔵野大学大学院								備考
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	文学研究科									
	日本文学専攻	2	7	－	14	修士（文学）	0.85	平成26年度	東京都江東区有明三丁目３番３号	
	日本文学専攻	3	2	－	6	博士（文学）	0.16	平成29年度		
	言語文化研究科									
	言語文化専攻	2	55	－	110	修士（日本語教育学、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学、日本語）	0.79	平成22年度	東京都西東京市新町一丁目１番２０号	
	言語文化専攻	3	2	－	6	博士（文学）	1.00	平成29年度		
	法学研究科									
	ビジネス法務専攻	2	10	－	20	修士（法学）	0.15	平成30年度		
	政治経済学研究科									
	政治経済学専攻	2	10	－	20	修士（政治経済学）	0.10	平成22年度		
	政治経済学専攻	3	3	－	9	博士（政治学、経済学）	0.00	平成25年度		
	経営学研究科									
	会計学専攻	2	10	－	20	修士（会計学）	0.55	平成31年度		
	人間社会研究科									
	人間学専攻	2	30	－	60	修士（臨床心理学、人間行動学、言語聴覚学）	0.73	平成11年度		
	人間学専攻	3	3	－	9	博士（人間学）	0.44	平成14年度		
	実践福祉学専攻	2	7	－	14	修士（社会福祉学）	0.00	平成24年度		
	仏教学研究科									
	仏教学専攻	2	5	－	10	修士（仏教学）	0.50	平成28年度		
	仏教学専攻	3	2	－	6	博士（仏教学）	0.33	平成25年度		
	環境学研究科									
	環境マネジメント専攻	2	10	－	20	修士（環境学）	0.50	平成22年度		
	環境システム専攻	3	2	－	6	博士（環境学）	0.16	平成30年度		
	工学研究科									
	数理工学専攻	2	15	－	30	修士（工学）	0.69	平成31年度		
	建築デザイン専攻	2	15	－	30	修士（工学）	0.26	平成31年度		
	教育学研究科									
	教育学専攻	2	10	－	20	修士（教育学）	0.30	平成26年度		
	薬科学研究科									
	薬科学専攻	2	5	－	10	修士（薬科学）	0.20	平成24年度		
	薬科学専攻	3	5	－	15	博士（薬科学）	0.86	平成21年度		
	看護学研究科									
	看護学専攻	2	10	－	20	修士（看護学）	0.45	平成22年度		
	看護学専攻	3	3	－	9	博士（看護学）	0.55	平成25年度		
	通信教育部									
	人間社会研究科									
	人間学専攻	2	60	－	120	修士（人間学）	1.12	平成21年度		
	実践福祉学専攻	2	10	－	20	修士（社会福祉学）	0.85	平成30年度		
	仏教学専攻	2	－	－	－	修士（仏教学）	－	平成24年度		※平成28年度より学生募集停止（仏教学専攻）
	仏教学研究科									
	仏教学専攻	2	20	－	40	修士（仏教学）	0.80	平成28年度		
	環境学研究科									
	環境マネジメント専攻	2	10	－	20	修士（環境学）	1.05	平成26年度		
附属施設の概要	名　　称：薬用植物園 目　　的：薬学に関する教育研究 所 在 地：東京都西東京市新町一丁目1番20号 設置年月：平成16年4月 規 模 等：土地992㎡、保有植物は67科184種									

学校法人武蔵野大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学定員	編入学定員	収容定員
武蔵野大学			
文学部			
日本文学文化学科	220	2年次 5	895
グローバル学部			
グローバルコミュニケーション学科	165	3年次 3	666
日本語コミュニケーション学科	80	3年次 5	330
グローバルビジネス学科	55	3年次 7	234
法学部			
法律学科	190	2年次 3	769
政治学科	100	2年次 3	409
経済学部			
経済学科	175	2年次 3	709
経営学部			
経営学科	220	2年次 3	889
会計ガバナンス学科	90		360
データサイエンス学部			
データサイエンス学科	70		280
人間科学部			
人間科学科	215	2年次 2	866
社会福祉学科	157	2年次 4	640
工学部			
環境システム学科	70		280
数理工学科	60		240
建築デザイン学科	70		280
教育学部			
教育学科	120		480
幼児教育学科	100		400
薬学部（6年制）			
薬学科	160		960
看護学部			
看護学科	145		580
通信教育部			
人間科学部			
人間科学科	250	3年次700	2,400
教育学部			
教育学科	17	3年次 85	238
計	2,729	2年次 23 3年次 800	12,905

令和3年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
武蔵野大学				
文学部				
日本文学文化学科	200	2年次 5	815	定員変更（△20）
グローバル学部				
グローバルコミュニケーション学科	165	3年次 3	666	
日本語コミュニケーション学科	80	3年次 5	330	
グローバルビジネス学科	55	3年次 7	234	
法学部				
法律学科	190	2年次 3	769	
政治学科	100	2年次 3	409	
経済学部				
経済学科	175	2年次 3	709	
経営学部				
経営学科	220	2年次 3	889	
会計ガバナンス学科	90		360	
アントレプレナーシップ学部				学部の設置（認可又は届出）
アントレプレナーシップ学科	60		240	
データサイエンス学部				
データサイエンス学科	90		360	定員変更（20）
人間科学部				
人間科学科	215	2年次 2	866	
社会福祉学科	145	2年次 4	592	定員変更（△12）
工学部				
環境システム学科	70		280	
数理工学科	60		240	
建築デザイン学科	70		280	
教育学部				
教育学科	120		480	
幼児教育学科	100		400	
薬学部（6年制）				
薬学科	145		870	定員変更（△15）
看護学部				
看護学科	125		500	定員変更（△20）
通信教育部				
人間科学部				
人間科学科	250	3年次700	2,400	
教育学部				
教育学科	17	3年次 85	238	
計	2,742	2年次 23 3年次 800	12,927	

令和2年度	入学定員	編入学定員	収容定員
武蔵野大学大学院			
文学研究科			
日本文学専攻(M)	7		14
日本文学専攻(D)	2		6
言語文化研究科			
言語文化専攻(M)	55		110
言語文化専攻(D)	2		6
法学研究科			
ビジネス法務専攻(M)	10		20
政治経済学研究科			
政治経済学専攻(M)	10		20
政治経済学専攻(D)	3		9
経営学研究科			
会計学専攻(M)	10		20
人間社会研究科			
人間学専攻(M)	30		60
人間学専攻(D)	3		9
実践福祉学専攻(M)	7		14
仏教学研究科			
仏教学専攻(M)	5		10
仏教学専攻(D)	2		6
環境学研究科			
環境マネジメント専攻(M)	10		20
環境システム専攻(D)	2		6
工学研究科			
数理工学専攻(M)	15		30
建築デザイン専攻(M)	15		30
教育学研究科			
教育学専攻(M)	10		20
薬科学研究科			
薬科学専攻(M)	5		10
薬科学専攻(D)	5		15
看護学研究科			
看護学専攻(M)	10		20
看護学専攻(D)	3		9
通信教育部			
人間社会研究科			
人間学専攻(M)	60		120
実践福祉学専攻(M)	10		20
仏教学研究科			
仏教学専攻(M)	20		40
環境学研究科			
環境マネジメント専攻(M)	10		20
計	321		664

令和3年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
武蔵野大学大学院				
文学研究科				
日本文学専攻(M)	7		14	
日本文学専攻(D)	2		6	
言語文化研究科				
言語文化専攻(M)	55		110	
言語文化専攻(D)	2		6	
法学研究科				
ビジネス法務専攻(M)	10		20	
ビジネス法務専攻(D)	3		9	課程変更(届出)
政治経済学研究科				
政治経済学専攻(M)	10		20	
政治経済学専攻(D)	3		9	
経営学研究科				
会計学専攻(M)	10		20	
データサイエンス研究科				研究科の設置
データサイエンス専攻(M)	10		20	(届出)
人間社会研究科				
人間学専攻(M)	30		60	
人間学専攻(D)	3		9	
実践福祉学専攻(M)	7		14	
仏教学研究科				
仏教学専攻(M)	5		10	
仏教学専攻(D)	2		6	
環境学研究科				
環境マネジメント専攻(M)	10		20	
環境システム専攻(D)	2		6	
工学研究科				
数理工学専攻(M)	15		30	
数理工学専攻(D)	2		6	課程変更(届出)
建築デザイン専攻(M)	15		30	
教育学研究科				
教育学専攻(M)	10		20	
薬科学研究科				
薬科学専攻(M)	5		10	
薬科学専攻(D)	5		15	
看護学研究科				
看護学専攻(M)	10		20	
看護学専攻(D)	3		9	
通信教育部				
人間社会研究科				
人間学専攻(M)	60		120	
実践福祉学専攻(M)	10		20	
仏教学研究科				
仏教学専攻(M)	20		40	
環境学研究科				
環境マネジメント専攻(M)	10		20	
計	336		699	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程））

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
科目	基盤	データサイエンス先端研究	1前	2			○			4						オムニバス
		小計（1科目）	－	2	0	0	－			4	0	0	0	0	兼0	—
専門科目	データサイエンス技術	マルチメディア知識ベース特論	1･2前		2		○			1						
		データ・テキストマイニング特論	1･2前		2		○			1						
		人工知能特論	1･2前		2		○				1					
		機械学習特論	1･2前		2		○				1					
		サイバー・フィジカルシステム特論	1･2後		2		○				1					
		サイバーセキュリティ特論	1･2後		2		○			1						
	データサイエンス応用	複合現実特論	1･2前		2		○				1					
		ロボティクス特論	1･2後		2		○				1					
		グローバル環境データベースシステム特論	1･2後		2		○				1					
	ソーシャルイノベーション	情報経済・データサイエンス特論	1･2前		2		○			1						
		データサイエンス・ビジネスデザイン特論	1･2後		2		○			1						
		ソーシャルイノベーション特論	1･2後		2		○			1						
		小計（12科目）	－	0	24	0	－			6	6	0	0	0	兼0	—
専門実践科目		国際連携データサイエンス特別研究１（インターンシップ）	1･2通		2				○	6	6					集中
		国際連携データサイエンス特別研究２（インターンシップ）	1･2通		4				○	6	6					集中
		小計（2科目）	－	0	6	0	－			6	6	0	0	0	兼0	—
研究指導		未来創造特別研究１	1前	2				○		6	6	1				
		未来創造特別研究２	1後	2				○		6	6	1				
		未来創造特別研究３	2前	4				○		6	6	1				
		未来創造特別研究４	2後	4				○		6	6	1				
		小計（4科目）	－	12	0	0	－			6	6	1	0	0	兼0	—
合計（19科目）			－	14	30	0	－			6	6	1	0	0	兼0	—

学位又は称号	修士（データサイエンス学）	学位又は学科の分野	工学関係、経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必修科目14単位、専門科目のデータサイエンス技術から2単位以上、データサイエンス応用から2単位以上、ソーシャルイノベーションから2単位以上、合計30単位を修得するとともに、修士論文について本研究科が行う審査及び試験に合格することを修了要件とする。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	14週
	１時限の授業時間	100分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（工学研究科数理工学専攻（修士課程））

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
基盤科目		数理工学要論	1前	2			○			5	3					オムニバス
		小計（1科目）	－	2	0	0	－			5	3	0	0	0	兼0	—
専門科目	専門必修	数理工学発展コミュニケーションA	1通	2				○		5	3					共同
		Advanced Mathematical Engineering	2前	2			○								兼1	
		数理工学発展コミュニケーションB	2通	2				○		5	3					共同
		小計（3科目）	－	6	0	0	－			5	3	0	0	0	兼1	—
	専門選択	現象数理モデリング特論	1前		2		○			1						
		構造数理工学特論	1前		2		○								兼1	
		数値解析特論	1前		2		○			1						
		金融工学特論	1前		2		○				1					
		ネットワーク科学特論	1前		2		○				1					
		現象数理解析特論	1後		2		○				1					
		応用自己組織化特論	1後		2		○			1						
		統計解析特論	1後		2		○								兼1	
		離散数理工学特論	1後		2		○			1						
		複雑システム特論	1後		2		○			1						
		数理デザイン特論	1後		2		○			1						
		スーパーコンピューティング特論	2前		2		○								兼1	集中
		小計（12科目）	－	0	24	0	－			5	3	0	0	0	兼3	—
研究指導		数理工学特別研究1	1前	3				○		5	3					
		数理工学特別研究2	1後	3				○		5	3					
		数理工学特別研究3	2前	3				○		5	3					
		数理工学特別研究4	2後	3				○		5	3					
		小計（4科目）	－	12	0	0	－			5	3	0	0	0	兼0	—
合計（20科目）			－	20	24	0	－			5	3	0	0	0	兼4	—

学位又は称号	修士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必修科目20単位、選択科目より10単位、合計30単位を修得するとともに、修士論文について本研究科が行う審査及び試験に合格することを修了要件とする。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（データサイエンス学部　データサイエンス学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
共通科目	建学科目	仏教概説	1①～④	4			○								兼1	
		共生社会	1②		2		○								兼6	
		しあわせを考える	2①～②		2		○								兼5	
		小計(3科目)	－	4	4	0		－		0	0	0	0	0	兼10	－
	健康科目体育	スポーツと身体科学	1①～④		1			○							兼5	
		フィールド・スポーツ	2①～④		1			○							兼1	
		オリンピック・パラリンピック文化論	2③・④		2		○								兼1	
		小計(3科目)	－	0	4	0		－		0	0	0	0	0	兼6	－
	情報科目	データ・情報リテラシー	1①	1				○		1						
		メディア・人工知能リテラシー	1②	1				○		1						
		情報分析・創出・表現技法	1③・④		1			○							兼3	
		プログラミングリテラシー	1③・④		1			○					2			
		小計(4科目)	－	2	2	0		－		1	0	0	2	0	兼3	－
	外国語	英語１Ａ	1①～②	1				○							兼8	
		英語１Ｂ	1①～②	1				○							兼10	
		英語１Ｃ	1③～④	1				○							兼7	
		英語１Ｄ	1③～④	1				○							兼10	
		英語２Ａ	2①～②		1			○							兼21	
		英語２Ｂ	2①～②		1			○							兼2	
		英語２Ｃ	2③～④		1			○							兼14	
		英語２Ｄ	2③～④		1			○							兼19	
		英語３Ａ	3①～②		1			○							兼1	
		英語３Ｂ	3③～④		1			○							兼1	
		中国語１Ａ	1①～②		1			○							兼5	
		中国語１Ｂ	1①～②		1			○							兼4	
		中国語１Ｃ	1③～④		1			○							兼5	
		中国語１Ｄ	1③～④		1			○							兼4	
		中国語２Ａ	2①～②		1			○							兼1	
		中国語２Ｂ	2①～②		1			○							兼1	
		中国語２Ｃ	2③～④		1			○							兼2	
		中国語２Ｄ	2③～④		1			○							兼1	
		中国語３Ａ	3①～②		1			○							兼2	
		中国語３Ｂ	3③～④		1			○							兼2	
		フランス語１Ａ	1①～②		1			○							兼3	
		フランス語１Ｂ	1①～②		1			○							兼2	
		フランス語１Ｃ	1③～④		1			○							兼3	
		フランス語１Ｄ	1③～④		1			○							兼2	
		フランス語２Ａ	2①～②		1			○							兼1	
		フランス語２Ｂ	2①～②		1			○							兼1	
		フランス語２Ｃ	2③～④		1			○							兼2	
		フランス語２Ｄ	2③～④		1			○							兼2	
		フランス語３Ａ	3①～②		1			○							兼2	
		フランス語３Ｂ	3③～④		1			○							兼2	
		ドイツ語１Ａ	1①～②		1			○							兼3	
		ドイツ語１Ｂ	1①～②		1			○							兼2	
		ドイツ語１Ｃ	1③～④		1			○							兼3	
		ドイツ語１Ｄ	1③～④		1			○							兼2	
		ドイツ語２Ａ	2①～②		1			○							兼1	
		ドイツ語２Ｂ	2①～②		1			○							兼1	
		ドイツ語２Ｃ	2③～④		1			○							兼2	
		ドイツ語２Ｄ	2③～④		1			○							兼2	
		ドイツ語３Ａ	3①～②		1			○							兼2	
		ドイツ語３Ｂ	3③～④		1			○							兼2	
		スペイン語１Ａ	1①～②		1			○							兼2	
		スペイン語１Ｂ	1①～②		1			○							兼2	
		スペイン語１Ｃ	1③～④		1			○							兼2	
		スペイン語１Ｄ	1③～④		1			○							兼2	
		スペイン語２Ａ	2①～②		1			○							兼1	
		スペイン語２Ｂ	2①～②		1			○							兼1	
		スペイン語２Ｃ	2③～④		1			○							兼1	
		スペイン語２Ｄ	2③～④		1			○							兼1	
		スペイン語３Ａ	3①～②		1			○							兼2	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（データサイエンス学部　データサイエンス学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
共通科目	外国語	スペイン語３Ｂ	3③～④		1			○							兼2	
		韓国語１Ａ	1①～②		1			○							兼5	
		韓国語１Ｂ	1①～②		1			○							兼3	
		韓国語１Ｃ	1③～④		1			○							兼5	
		韓国語１Ｄ	1③～④		1			○							兼3	
		韓国語２Ａ	2①～②		1			○							兼1	
		韓国語２Ｂ	2①～②		1			○							兼1	
		韓国語２Ｃ	2③～④		1			○							兼2	
		韓国語２Ｄ	2③～④		1			○							兼2	
		韓国語３Ａ	3①～②		1			○							兼2	
		韓国語３Ｂ	3③～④		1			○							兼2	
		小計(60科目)	－	4	56	0		－		0	0	0	0	0	兼69	－
	外国語応用	English for Studying Abroad 1	1②・③・④		1			○							兼1	
		English for Studying Abroad 2	1②・③・④		1			○							兼1	
		International Lectures 1	1②		1		○								兼1	
		International Lectures 2	1②		1		○								兼1	
		英語資格・検定試験対策A	1①・②		1			○							兼2	
		英語資格・検定試験対策B	1③・④		1			○							兼3	
		小計(6科目)	－	0	6	0		－		0	0	0	0	0	兼5	－
	日本語リテラシー	日本語リテラシー	1①・②・③・④	1				○							兼1	
		小計(1科目)	－	1	0	0		－		0	0	0	0	0	兼1	－
	セルフディベロップメント科目 基礎セルフディベロップメント	基礎セルフディベロップメント	1①～④	6			○			2	1		2		兼58	
	セルフディベロップメント科目 発展セルフディベロップメント	芸術のすすめ	2③・④		2		○								兼2	オムニバス
		数学的ものの考え方	2②・④		2		○								兼1	
		社会現象を分析する	2③		2		○								兼3	
		環境学への展望	2①・②		2		○								兼1	
		人間の心理を探る	2②・③		2		○								兼3	
		生命科学と人間	2④		2		○								兼1	
		市民の社会貢献	2①・④		2		○								兼1	
		市民生活と権利を考える	2③・④		2		○								兼2	
		現代メディアの探求	2①・③		2		○								兼2	
		社会情報と生活	2①・②		2		○								兼1	
		日本の歴史	2①・④		2		○								兼2	
		外国の歴史	2①・③		2		○								兼1	
		哲学への探索	2②・③		2		○								兼1	
	セルフディベロップメント科目 発展セルフディベロップメント	文化人類学への誘い	2①		2		○								兼1	
		文学を読み解く楽しみ	2③・④		2		○								兼1	
		ホスピタリティマインド概論	2②		2		○								兼1	
		ホスピタリティマインド各論	2③		2		○								兼1	
		小計(18科目)	－	6	34	0		－		2	1	0	2	0	兼77	－
	フィールド・ワーク・スタディーズ科目	フィールド・スタディーズ	1①～④	1			○			2	1	1			兼45	集中
		フィールド・スタディーズ１	1①～④		1			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ２	1①～④		2			○							兼6	集中
		フィールド・スタディーズ３	1①～④		3			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ４	1①～④		4			○							兼17	集中
		海外フィールド・スタディーズ１	1①～④		2			○							兼1	集中
		海外フィールド・スタディーズ２	1①～④		3			○							兼1	集中
		海外フィールド・スタディーズ３	1①～④		4			○							兼2	集中
		海外フィールド・スタディーズ４	1①～④		5			○							兼1	集中
		海外フィールド・スタディーズ５	1①～④		6			○							兼1	集中
		小計(10科目)	－	1	30	0		－		2	1	1	0	0	兼45	－
	インターンシップ科目	インターンシップ（事前研究）	2②・④		1		○								兼1	
		インターンシップ１	2①～④		1			○							兼1	集中
		インターンシップ２	2①～④		2			○							兼1	集中
		インターンシップ３	2①～④		4			○			1				兼14	集中
		インターンシップ４	2①～④		6			○							兼1	集中
		海外インターンシップ１	2①～②		4			○							兼2	集中
		海外インターンシップ２	2①～②		6			○							兼1	集中
		海外インターンシップ３	2①～②		8			○							兼1	集中
		小計(8科目)	－	0	32	0		－		0	1	0	0	0	兼17	－

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（データサイエンス学部　データサイエンス学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
共通科目	副専攻（サブ・メジャー）科目		サブ・メジャー（ゼミナール）１	2①～②		2		○								兼5	集中
			サブ・メジャー（ゼミナール）２	2①～④		4		○								兼3	集中
			サブ・メジャー（総合研究）１	3①～④		2		○								兼1	集中
			サブ・メジャー（総合研究）２	3①～④		4		○								兼8	集中
			小計(4科目)	－	0	12	0		－		0	0	0	0	0	兼15	－
	寄付講座科目		寄付講座１	1③～④		2		○								兼11	
			資金計画論	2①～②		2		○								兼1	
			証券ビジネス論	2③～④		2		○								兼1	
			経済教育論	2③～④		2		○								兼1	
			金融リテラシー(金融と人生設計)	2③～④		2		○								兼1	
			未来型都市とメディア	2③～④		2		○								兼1	
			小計(6科目)	－	0	12	0		－		0	0	0	0	0	兼14	－
学科科目	専門共通科目		データサイエンス学	1①～②	2			○			1						
			人類と人工知能（AI）	1③～④	2			○				1					
			メディアクリエーション・データデザイン演習Ⅰ	1①	1				○			1					
			メディアクリエーション・データデザイン演習Ⅱ	1②	1				○			1					
			データサイエンスプログラミング演習Ⅰ	1③	1				○			1					
			データサイエンスプログラミング演習Ⅱ	1④	1				○				1				
			データと数理Ⅰ	2①	2			○				1		1			
			データと数理Ⅱ	2②	2			○					1	1			
			データと経済統計	2③	2			○					1				
			データと計量経済学	2④	2			○				1					
			ソーシャルイノベーションの起こし方	2①	2			○				1					
			グリーンエコノミー基礎	2②	2			○			1						
			サイバーフィジカルシステム	2①	2			○			1						
	専門共通科目		機械学習と深層学習	2②	2			○				1					
			Webテクノロジ	2③	2			○				1					
			複合現実	2④	2			○								兼1	
			マーケティングデータ分析	2③	2			○				1					
			機械学習デザイン演習Ⅰ	2①	1				○				1				
			機械学習デザイン演習Ⅱ	2②	1				○			1					
			人工知能(AI)デザイン演習Ⅰ	2③	1				○			1					
			人工知能(AI)デザイン演習Ⅱ	2④	1				○				1				
			データサイエンス特論	3①	2			○			4						オムニバス
			情報経済特論	3②	2			○			1						
			データマイニング	3③	2			○				1					
			小計(24科目)	－	40	0	0		－		6	5	1	1	0	兼1	－
	専門コース科目	AIクリエーション・コース	人工知能(AI)テクノロジ	2④		2		○				1					
			マルチメディア知識ベース	3①		2		○			1						
			人工知能(AI)・人間協調進化システム	3②		2		○				1					
			人工知能(AI)ゲームクリエーション	3③		2		○				1					
			ロボティクス・IoT	3③		2		○			1						
			サイバーセキュリティと人工知能(AI)	3④		2		○			1						
			小計(6科目)	－	0	12	0		－		2	2	0	0	0	兼0	－
		AIアルゴリズムデザイン・コース	機械学習アルゴリズムデザイン	2④		2		○				1					
			データベースデザイン	3①		2		○				1					
			画像・音声認識システム	3①		2		○			1						
			テキストマイニング	3②		2		○			1						
			時空間データベース	3③		2		○			1						
			リアルワールド解析シミュレータ	3④		2		○			1						
			小計(6科目)	－	0	12	0		－		3	2	0	0	0	兼0	－
		ソーシャルイノベーション・コース	マーケティング・オートメーション	3①		2		○			1						
			人工知能(AI)社会の情報倫理	3①		2		○								兼2	
			社会・環境・ビジネスデザイン	3②		2		○				1					
			グローバル・ビジネス・ガバナンス	3③		2		○								兼2	
			ビジネスモデル創出	3④		2		○			1						
			社会・環境・ビジネスフィールドワーク	3④		2		○				1					
			小計(6科目)	－	0	12	0		－		2	1	0	0	0	兼4	－
		演習	専門(人工知能（AI）クリエーション)コース演習Ⅰ	3①	2				○		1	1					オムニバス
			専門(人工知能（AI）アルゴリズムデザイン)コース演習Ⅱ	3②	2				○		1	1					オムニバス
			専門（ソーシャルイノベーション）コース演習Ⅲ	3③	2				○		1	1					オムニバス
			小計(3科目)	－	6	0	0		－		3	3	0	0	0	兼0	－

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（データサイエンス学部　データサイエンス学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
学科科目	社会連携教育型	社会連携活動概論	2①	1			○			1						
		データサイエンス社会実践学習（短期）	2・3①～④		1				○	1	1	1				メディア
		データサイエンス社会実践学習（中期）	2・3①～④		2				○	1	1	1				メディア
		データサイエンス社会実践学習（長期）	2・3①～④		3				○	1	1	1				メディア
		データサイエンス社会実践学習（海外）	2・3①～④		4				○	3						メディア
		小計(5科目)	－	1	10	0	－			3	1	1	0	0	兼0	－
	プロジェクト型科目	未来創造PJ-AⅠ	1③～④		4			○		4	5	1				
		未来創造PJ-BⅠ	1③～④		2			○		4	5	1				
		未来創造PJ-AⅡ	2①～②		4			○		4	5	1				
		未来創造PJ-BⅡ	2①～②		2			○		4	5	1				
		未来創造PJ-AⅢ	2③～④		4			○		4	5	1				
		未来創造PJ-BⅢ	2③～④		2			○		4	5	1				
		未来創造PJ-AⅣ	3①～②		4			○		7						
		未来創造PJ-BⅣ	3①～②		2			○		7						
	プロジェクト型科目	卒業論文創成課題	3③～④	2				○		7						
		卒業論文Ⅰ	4①～②	4				○		7						
		卒業論文Ⅱ	4③～④	4				○		7						
		小計(11科目)	－	10	24	0	－			7	5	1	0	0	兼0	－
合計(184科目)			－	75	262	0	－			7	5	1	2	0	兼222	－

学位又は称号	学士（データサイエンス学）	学位又は学科の分野	工学関係、経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
共通科目は、必修１８単位を含めて２２単位。学科科目は必修５４単位を含めて８７単位。 自由選択単位は１５単位以上の合計１２４単位以上修得する。 自由選択単位は、共通科目、学科科目、５大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目、日本語科目・日本事情に関する科目の単位をあてることができる。 （履修科目の登録の上限：１年次４０単位、２年次４２単位、３年次４４単位、４年次３４単位（年間））	１学年の学期区分	４学期
	１学期の授業期間	８週
	１時限の授業時間	９０分 （週２時限）

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（政治経済学研究科政治経済学専攻（修士課程））

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
理論・分析科目群	基幹科目	シティズンシップと市民社会	1①～④	4			○			3	1					オムニバス
		政治経済学総論	2①～④	4			○				1					
		小計（2科目）	－	8	0	0	－			3	2	0	0	0	兼0	—
	コア科目群	現代政治学特論	1①～②		2		○			1						
		現代政治理論特論	1③～④		2		○				1					
		ミクロ経済学特論	1①～②		2		○								兼1	
		マクロ経済学特論	1①～②		2		○			1						
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			2	1	0	0	0	兼1	—
	政治学科目群	政治思想史特論	1③～④		2		○			1						
		日本政治特論	1③～④		2		○			1						
		中国政治特論	1③～④		2		○			1						
		アジア政治特論	1①～②		2		○			1						
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			4	0	0	0	0	兼0	—
	経済学科目群	計量経済学特論	1①～②		2		○				1					
		ゲーム理論特論	1①～②		2		○			1						
		国際経済学特論	1③～④		2		○				1					
		統計学特論	1①～②		2		○				1					
		経済史特論	1①～②		2		○			1						
		小計（5科目）	－	0	10	0	－			2	2	0	0	0	兼0	—
政策科目群	立法・公共政策科目群	行政学特論	1①～②		2		○								兼1	
		憲法特論	1①～②		2		○								兼1	
		公共政策特論	1③～④		2		○								兼1	
		立法学特論	2①～②		2		○								兼1	
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			0	0	0	0	0	兼3	—
	経済政策科目群	公共経済学特論	1③～④		2		○								兼1	
		金融経済特論	2①～②		2		○								兼1	
		経済政策特論	1③～④		2		○			1						
		財政学特論	2①～②		2		○			1						
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			2	0	0	0	0	兼1	—
研究事例	研究事例	事例研究	1③～④	2				○		9	2					
		小計（1科目）	－	2	0	0	－			9	2	0	0	0	兼0	—
修士論文演習	修士論文演習	修士論文演習	2①～④	4				○		9	0					
		小計（1科目）	－	4	0	0	－			9	0	0	0	0	兼0	—
合計（34科目）			－	14	42	0	－			11	6	0	0	0	兼4	—

学位又は称号	修士（政治経済学）	学位又は学科の分野	法学関係、経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
合計３０単位以上を修得するとともに、修士論文について本研究科が行う審査及び試験に合格すること。	1学年の学期区分	4学期
	1学期の授業期間	8週
	1時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学研究科会計学専攻（修士課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
基盤科目群	経営学・会計学の展望	1①～④	4			○			3	1					オムニバス
	会計学特論	1①～②		2		○			1						
	経営学特論	1①～②		2		○			1						
	コーポレートファイナンス特論	1③～④		2		○			1						
	小計（4科目）	―	4	6	0	―			5	1	0	0	0	兼0	―
専門科目群	税法特論Ⅰ	1①～④		4		○			1						
	税法特論Ⅱ	1①～④		4		○			1						
	財務会計特論	1①～②		2		○			1						
	管理会計特論	1①～②		2		○			1						
	会計・税務事例研究	1③～④		2			○		4						
	非営利会計特論	2①～④		4		○			1						
	公会計特論	2①～②		2		○			1						
	経営戦略特論	1①～②		2		○				1					
	経営組織特論	1③～④		2		○				1					
	マーケティング特論	1①～②		2		○			1						
	エリアマネジメント特論	1③～④		2		○				1					
	交通とエリアマネジメント	1③～④		2		○			1						
	小計（12科目）	―	0	30	0	―			8	3	0	0	0	兼0	―
演習	修士論文演習	2①～④	4				○		7	2					
修士論文	小計（1科目）	―	4	0	0	―			7	2	0	0	0	兼0	―
合計（17科目）		―	8	36	0	―			10	3	0	0	0	兼0	―

学位又は称号	修士（会計学）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
基盤科目群から６単位以上、修士論文演習４単位、合計３０単位を修得し、修士論文について本研究科が行う審査及び試験に合格することを修了要件とする。	1学年の学期区分	４学期
	1学期の授業期間	８週
	1時限の授業時間	９０分

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤科目		データサイエンス先端研究	データサイエンス分野における世界的なレベルの先端研究を広く俯瞰し、その基本技術と基礎知識を修得することは重要である。本講義では、自然環境、社会環境を対象としたデータサイエンスの研究動向について、大局的かつ、具体的な研究事例を取り上げて解説し、この分野の先端研究の基礎を形成する。データサイエンス分野の最先端のビジネス、技術と社会応用に関する研究動向について、それら分野の研究者及び実践者の知見をベースとした解説、実習を中心に講義を行う。この講義では、特に、人工知能、知識ベース、サイバー・フィジカル・システム、データサイエンス・ビジネスモデリングを中心とし、独自の研究テーマ設定への知見と基礎技術を修得する。 （オムニバス方式／全１４回） （５　清木　康／４回）　データサイエンス、人工知能（ＡＩ）と知識ベース研究 （２　Virach　Sornlertlamvanich／３回）人工知能（ＡＩ）研究とデータサイエンス・ビジネスモデリング （６　武藤　佳恭／３回）　サイバーフィジカルシステムと人工知能（ＡＩ）応用 （４　北川　高嗣／４回）　データサイエンスと社会価値創造	オムニバス方式
専門科目	データサイエンス技術	マルチメディア知識ベース特論	マルチメディア知識ベースは、データサイエンス分野において、マルチメディアデータ（画像、映像、音楽、音声）を対象として記憶、共有、分析、検索、統合という知的創造活動を実現する知識資源を構成するシステムである。本講義では、マルチメディアデータ及び巨大データベース、特に、画像データ、動画データ、音楽データ、文書データを対象として、それらのメディアデータの検索・編集・共有、分析、統合を実現する知識ベースと分析を実現するデータマイニングの構築方法について実習を伴いながら修得する。 ここでは、具体的な独自の応用分野（自然科学、社会科学、工学、生命科学、医学、芸術など）を設定し、実際のデータベースシステムを用いて、マルチメディアデータ及びビッグデータにより構成される知識ベースを構築する。また、生体センサー、気象センサーなどによる物理空間からの情報獲得機能と連動する知識ベースシステムの実現方法、及びそれにより実現されるサイバー・フィジカルシステム（CPS）の概念を修得する。さらに、重要な技術として、ネットワーク上の異なる知識ベース間を連結し、異種の知識を融合した”統合的知識ベースの連想検索システム”構築の方法論を学ぶ。	
		データ・テキストマイニング特論	本講義では、データマイニング、テキストマイニングの概念、事象予測における時空間マイニング、時系列データ分析、回帰及び評価手法の基礎と応用を学ぶ。 データマイニングにおける主要な解析、および、評価の統計的手法として、多変量解析、有意差検定を学ぶ。さらに、データベース分野から発生した手法として、相関ルール抽出、分類(クラシフィケーション)、クラスタリング、時系列分析手法、評価手法について実践的に修得する。また、非構造化データ（テキスト）の意味を理解し、自然言語固有のあいまいさを処理する自然言語処理技術を含むテキストマイニングに関する高度な研究テーマを俯瞰する。テキストマイニングワークフローでは、履修者はドキュメントの表現、テキストの分類とクラスタリング、ドキュメントの要約、センチメント分析、ソーシャルネットワークとソーシャルメディアの分析、統計的潜在意味解析、確率的トピックモデル、テキストの視覚化について学習し、大量の電子テキストを処理するための知識と技術を学び、処理手法を実習を伴って修得する。	
		人工知能特論	本講義は、人工知能の基礎技術として、”ＡＩアルゴリズム”、”ＡＩシステム”の構成方法を学び、さらに、実際のＡＩ技術の応用分野を発見し、新しい”ＡＩアプリケーション”を実現するためのプロセスを学ぶ。”ＡＩアルゴリズム”における代表的な手法として、ベイズ統計を修得する。主観的推論過程を導入しているベイズ統計の本質を理解するために、頻度論的統計との対比を伴って学修する。さらに、最尤法とその数値解法、マルコフ連鎖モンテカルロ法(MCMC)をはじめとするベイズ統計による多変量解析手法を学び、それらを具体的に実装することにより、”ＡＩアルゴリズム”の活用法を学ぶ。”ＡＩアルゴリズム”の3つの基本機能であるTransformation, Measurement, Transitionについて学び、この3つの基本機能の組み合わせにより実現される”ＡＩシステム”の構築方法について学ぶ。また、”ＡＩアルゴリズム”を適用するデータ構造として、数値データ、画像、音声、文書などのメディアデータを対象とした”ＡＩシステム”の実現方法について、実際のメディアデータを用いた実験を伴って修得する。さらに、社会や自然界の実際の課題を発見し、それらの課題解決に向けて、ＡＩ技術を適用、応用するための方法論を思考し、その方法の実験的な構築を行うことにより、”ＡＩアプリケーション”の実現力を養う。	
		機械学習特論	機械学習は、データサイエンス分野の主要な方法論の一つである。機械学習、深層学習の分野においては、新たな計算モデル、学習アルゴリズムが多く提案され、それらにより解決できる課題の発見も大変活発であり、多種多様な応用システムの構築が世界的に広く行われている。特に、機械学習のアルゴリズムにおいて、取得した複雑なデータから本質的部分を発見する統計モデリングを学ぶ。さらに、機械学習の3つのアプローチ、ロジスティック回帰や条件付き確率場(CRF)に代表される識別モデル、ベイズ推定や敵対的生成ネットワーク(GAN)に代表される生成モデル、サポートベクターマシン(SVM)に代表される識別関数を実践的に修得する。本講義では、上記の統計モデリングの知識を用いて、取得したデータから適用可能なモデルを発見、選択、検定推定、活用する方法を学び、さらに実際の実験的取り組みとして、自ら定義した課題に対し、既存モデルの応用（転移学習、ファインチューニング）や、TensorFlowやPyTorchといった深層学習フレームワークを用いた独自のモデルの構築を行う事により、実際の課題の解決方法を修得する。	

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	データサイエンス技術	サイバー・フィジカルシステム特論	サイバー・フィジカルシステムは、データサイエンスが対象とする主要な2空間である物理空間（実空間）と情報空間の連結により、実空間に発生する社会・自然環境事象と情報空間におけるデータ分析を連動させるシステムの総称である。サイバー・フィジカルシステムは、社会的、環境的事象及び変化をリアルタイムに捉え、情報空間における現象や状況の分析を行い、その結果を実空間へフィードバックする機能により実現される。本講義では、”物理空間との接点を構成”するデータ計測・機器駆動を行うロボティクス技術を解説し、情報空間で必要な計測データ群の統合・分析を行うデータベース・データマイニング技術を解説する。さらに、これら技術を連動してサイバーフィジカルシステムを実現するためのシステム構築方法を解説する。具体的な応用分野（特に、交通・旅行・介護・自然環境など）を設定し、データ計測を行うセンサーネットワークと、機器駆動を用いたアクチュエータシステムの構築を学修する。また、これら物理空間で実際に計測されるデータ群を情報空間に取り込み、データの分析を行い、サイバー・フィジカルシステムを構築することにより物理空間と情報空間が融合することを修得する。さらに、履修者はサイバー・フィジカルシステムによる社会システムの効率性や人間中心という考え方を学修し、多様な人間社会とＡＩ、並びに自然が調和するデザインを学ぶ。	
		サイバーセキュリティ特論	サイバーセキュリティは、情報システムの安全性構築に関するデータサイエンスの重要な対象である。現代社会では、パーソナル情報システムからサーバー系コンピュータにいたるまで、すべての情報システムがセキュリティ上の危険にさらされている。本講義では、データサイエンス技術・ＡＩ技術を活用し、医療/金融システムの安全性構築、ウイルス検知（セキュリティ）などに適用し、悪意を持つソフトウェア（マルウェア）撃退のためのデータサイエンス、ディープラーニング活用方法を修得する。マルウェアの検出・分析に、機械学習、ソーシャルネットワーク分析、データ可視化などデータサイエンスの手法を導入・活用する方法を伝授し、マルウェア検出システムを構築する方法について解説する。情報システム、および、その上で動作するOS、アプリケーション、Webブラウザなどの様々なソフトウェア上に存在する脆弱性について理解し、脆弱性の原因と必要なセキュリティ対策について理解する。	
	データサイエンス応用	複合現実特論	複合現実技術は、データサイエンスが対象とする巨大データを適用する複合的な感覚系・視覚系操作の機能群によって構成される技術である。本講義では、この技術がもたらす体験の生成や解明、現実世界への拡張や融合に着目し、これまでの複合現実に関する基礎的な要素技術、社会基盤、応用システムについて事例を伴って修得する。さらに、複合現実技術を人間にとって有益な体験をもたらすための技術として活用するための方法論について探求する。具体的には、感覚だけでなく高次な知情意情報などの記憶、再生、混同などを行う超感覚技術、思考や認識の記憶、伝達、他者との共有などを行う超認識技術、脳内の意識から現実世界に直接働きかける超テレイグジスタンス(※)技術などの要素技術を学び、ロングテール型超参与社会などの社会基盤・応用展開について学び、社会の課題に対して複合現実を適用するために必要な技術、知識の修得を行い、創造性高い発見を実現する基礎力を身に付ける。 ※テレイグジスタンス：遠隔臨場感。複合現実の１分野で、遠隔地にある物（あるいは人）があたかも近くにあるかのように感じながら、操作などをリアルタイムに行う環境を構築する技術。	
		ロボティクス特論	ＡＩ技術と多種多様な事象を収集するセンサー技術の連動による物理的操作系を実現するロボティクス技術は、社会や自然環境における様々な状況、局面での活用が期待される重要な技術である。本講義では、ＡＩ技術、センサー技術と実世界巨大データベースの連結により構成される、データサイエンスを指向したロボット技術及びそこから生まれている新しいサービスについて学び、そこで必要とされているロボティクスの技術要素を修得する。また、近年注目されている人と協調し共同作業をするロボットの技術要素とそれらを活用する社会システムが、将来において、どのように変革するのかについて議論し、その将来動向を考察する。	
		グローバル環境データベースシステム特論	環境分野とデータサイエンス分野を連携する研究領域として、世界規模の環境を対象とするグローバル環境データベースの構築方法について学ぶ。実空間の環境（“実環境空間”）から獲得する大規模環境データとして、自然環境データ、画像データを対象とし、“環境情報空間”において環境変化の原因・影響を計量、分析する機能を有する“環境データベースシステム”を設計・構築する手法を学ぶ。近年のセンサ機器の発展、および、ストレージ装置の大容量化・高速化に伴い、従来よりもはるかに細粒度での環境データを扱えるようになっており、環境データの科学的な理解と解析には、大規模データベース処理の技術が重要となっている。本講義では、 データサイエンス技術を活用した環境計測、分析、情報配信システムの構築を修得し、実際に環境データを対象とした解析能力を身につけ、環境データや対策手法に対する科学的な見方や考え方を修得する。さらに、情報空間で得られた結果を元に環境モデリングについて学ぶ。	

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	ソーシャルイノベーション	情報経済・データサイエンス特論	情報経済・データサイエンスは、情報環境を対象とした経済モデリング、経済動向解析、国際的経済秩序などを大局的に分析する研究領域である。情報システム、データベース、機械学習を活用した新しい経済活動が活発な現代において、経済活動におけるＡＩシステム、データベース、機械学習などのデータサイエンス技術を活用した社会貢献、ビジネス創出、知識発見が新たな価値創造において重要である。情報環境を対象とした経済モデリング、経済動向解析、国際的経済秩序などの大局的な分析のために、経済的事象を統計学的手法によって検証する計量経済モデル、および、複数の時系列データ間の相関を導き出す多変量時系列モデルを学ぶ。本講義では、新しい経済環境におけるデータサイエンス研究の動向を把握し、社会科学データを対象とした計量経済モデル、経済動向などの時系列データを対象とした多変量時系列モデル、経済活動の現場において活用されるデータを対象とした統計モデリングおよびデータ分析手法を学ぶ。また、データサイエンス技術を基本として、社会、ビジネス、自然科学の意思決定、問題解決の様々な応用事例を議論した上で、ＡＩ、ブロックチェーン・ネットワーク上で展開される情報財・サービスの経済行動・意思決定の事例を学び、それらに対応した技術スキル、考え方を学ぶ。自ら社会貢献、ビジネス創出、知識発見を実現する道筋を考える。	
		データサイエンス・ビジネスデザイン特論	本講義では、データサイエンス技術の活用を指向した新たな環境(Environmental)、社会(Social)、統治(Governance)の分析方法、ビジネスモデル形成の方法論を学ぶ。本講義では、（１）既存のビジネスモデルの評価、（２）データサイエンス技術を活用する分析方法、ビジネスモデル形成について、事例を用いて学修する。具体的には、(1) 環境分野について、エネルギー消費と温暖化、フードサプライに関わる海洋汚染など、地球環境への大きな影響についてのデータ分析、(2)社会分野について、児童労働やダイバーシティの受容など、個人の人権への対応が企業に問われる中、多様な社会状況に関するデータを対象としたビジネスモデルの構成方法、(3)統治分野において、企業における環境と社会への対応を実現する統治の有無、さらに、それらの根拠となるデータの開示性、透明性の実現のための巨大データ分析など、データサイエンス技術の適用方法について学ぶ。本講義では、さらに、個人のプライバシーと経済の関連性に関する多様な課題について解説する。	
		ソーシャルイノベーション特論	データサイエンス技術を活用したソーシャルイノベーションについて、経済、経営、医療、教育、政策、国際関係、環境の対象におけるイシューのケーススタディを通して、様々な事象に関する事例を検証し、それらを対象としたデータモデルの設計方法を修得し、新たな社会的価値を創造するための方法論を学ぶ。（１）具体的な成功事例に関して、1) 問題設定・診断、2) アイデア・計画作成、3) プロトタイピング、4) 持続的成長、5) スケーリングと普及の5段階について、応用されているデータサイエンス技術の側面から検証する。（２）持続可能な開発目標（SDGs）の達成度やグリーン成長指標達成度について、データ解析・可視化技術を用いて分析・モニタリングするデータサイエンス手法について修得する。（３）ビジネスモデリングツール活用を通じて、SDGs・Post-SDGsの達成に貢献するためのビジネスモデルを構築する。（４）構築したビジネスモデルのプロトタイプを作成し、A) 目的、 B) 提供する顧客、 C) 提供する価値、 D) 収益モデル、 E) 経営資源： ヒト、モノ（設備や施設）、チエ（特許、ブランド、ノウハウなど ）、 F) パートナーの側面から検証する。社会において必要かつ有効なものを想像・創造する力を修得するとともに、イシューの発見・解決方法とＡＩ技術の応用方法を体系的・実践的に学ぶ。	
専門実践科目		国際連携データサイエンス特別研究１（インターンシップ）	国際連携データサイエンス特別研究１（インターンシップ）は、履修生が、国際的な大学・研究機関・企業にてデータサイエンスに関する研究活動において、「データサイエンス技術」、「データサイエンス応用」、「ソーシャルイノベーション」の主要3基軸についての具体的な実際の研究活動の経験を目的とし、自身の研究内容を国際的なレベルへ展開する研究として発展させるための科目である。約1.5カ月間の短期間、本学のキャンパスでは実現できない特徴的な研究・実験・調査・フィールドワークを学生自身が計画・実施し、その実績を修士研究へ反映するとともに、”研究の国際的なレベルへの展開”、さらには、”国際的なキャリアパス基礎形成”を目的とする。履修者は、修士研究の学修計画並びに将来のキャリアパス形成において、本インターンシップの位置付けを十分に検討した上で、計画・実施を行う。計画及び実施においては、指導教員から必要な情報を得た上で、自己の責任において実現する。	
		国際連携データサイエンス特別研究２（インターンシップ）	国際連携データサイエンス特別研究２（インターンシップ）は、履修生が、国際的な大学・研究機関・企業にてデータサイエンスに関する研究活動において、「データサイエンス技術」、「データサイエンス応用」、「ソーシャルイノベーション」の主要3基軸についての具体的な実際の研究活動の経験を目的とし、自身の研究内容を国際的なレベルへ展開する研究として発展させるための科目である。約3カ月間の長期間、本学のキャンパスでは実現できない特徴的な研究・実験・調査・フィールドワークを学生自身が計画・実施し、その実績を修士研究へ反映するとともに、”研究の国際的なレベルへの展開”、さらには、”国際的なキャリアパス基礎形成”を目的とする。履修者は、修士研究の学修計画並びに将来のキャリアパス形成において、本インターンシップの位置付けを十分に検討した上で、計画・実施を行う。計画及び実施においては、指導教員から必要な情報を得た上で、自己の責任において実現する。	

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

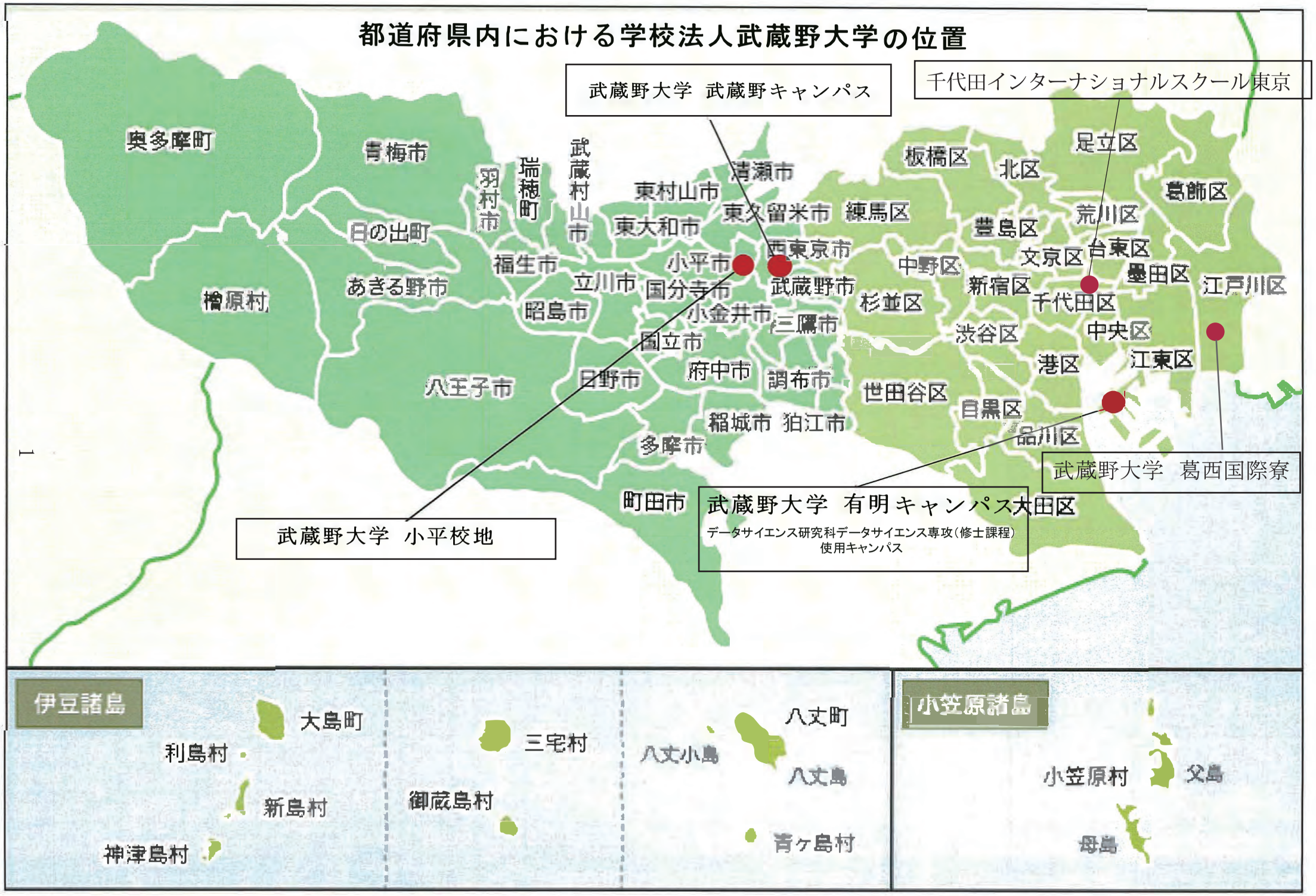
（データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導	未来創造特別研究１	未来創造特別研究１は、1年次前期に設置する2単位の科目である。履修者は、データサイエンス領域を対象とした以下の研究プロジェクトに参加し、共同的・協調的研究活動を実施することにより、自身のデータサイエンス研究とともに、他者のデータサイエンス研究との連携による新たな研究発展の機会を獲得することができる。履修者は、担当教員の指導を受けながら、修士課程における研究テーマの探索及び先行研究などの調査を行い研究テーマを決定し、研究活動計画を策定する。 （5　清木　康/10　林　康弘/２　Virach Sornlertlamvanich/７　佐々木　史織） ＡＩシステムデザイン、データマイニング、セマンティック・コンピューティング、ＡＩ応用 （2　Virach Sornlertlamvanich/７　佐々木　史織/１　Thatsanee Charoenporn/５　清木　康） ソーシャルイノベーション/データテキストマイニング/ソーシャルイノベーション/ＡＩ応用 （6　武藤　佳恭/12　渡邊　紀文/ 11　福原　義久） ＡＩアルゴリズム、ロボティクス/サイバーセキュリティ、ＡＩ応用 （4　北川　高嗣/８　中西　崇文） 情報社会論、情報経済論、データサイエンス・ビジネスインキュベーション （3　石橋　直樹/５　清木　康/10　林　康弘/１　Thatsanee Charoenporn） データサイエンス・ビジネスマーケティング （8　中西　崇文/11　福原　義久/３　石橋　直樹/２　Virach Sornlertlamvanich/５　清木　康） 機械学習、深層学習、ＡＩ応用 （9　中村　亮太/13　長谷川　理/７　佐々木　史織/５　清木　康） 複合現実、ＡＩ応用	
	未来創造特別研究２	未来創造特別研究２は、1年次後期に設置する2単位の科目である。履修者は、データサイエンス領域を対象とした以下の研究プロジェクトに参加し、共同的・協調的研究活動を実施することにより、自身のデータサイエンス研究とともに、他者のデータサイエンス研究との連携による新たな研究発展の機会を獲得することができる。履修者は、担当教員の指導を受けながら、対象とする研究テーマのモデル化、実験環境の設計・構築、及びデータ取集を行い、研究活動を推進する。 （5　清木　康/10　林　康弘/２　Virach Sornlertlamvanich/７　佐々木　史織） ＡＩシステムデザイン、データマイニング、セマンティック・コンピューティング、ＡＩ応用 （2　Virach Sornlertlamvanich/７　佐々木　史織/１　Thatsanee Charoenporn/５　清木　康） ソーシャルイノベーション/データテキストマイニング/ソーシャルイノベーション/ＡＩ応用 （6　武藤　佳恭/12　渡邊　紀文/ 11　福原　義久） ＡＩアルゴリズム、ロボティクス/サイバーセキュリティ、ＡＩ応用 （4　北川　高嗣/８　中西　崇文） 情報社会論、情報経済論、データサイエンス・ビジネスインキュベーション （3　石橋　直樹/５　清木　康/10　林　康弘/１　Thatsanee Charoenporn） データサイエンス・ビジネスマーケティング （8　中西　崇文/11　福原　義久/３　石橋　直樹/２　Virach Sornlertlamvanich/５　清木　康） 機械学習、深層学習、ＡＩ応用 （9　中村　亮太/13　長谷川　理/７　佐々木　史織/５　清木　康） 複合現実、ＡＩ応用	
	未来創造特別研究３	未来創造特別研究３は、２年次前期に設置する2単位の科目である。履修者は、データサイエンス領域を対象とした以下の研究プロジェクトに参加し、共同的・協調的研究活動を実施することにより、自身のデータサイエンス研究とともに、他者のデータサイエンス研究との連携による新たな研究発展の機会を獲得することができる。履修者は、担当教員の指導を受けながら、実験の実施、結果の評価を行い、それらの成果を研究論文としてまとめ、関連する各学会・会議を通して積極的に発表し、学術的または社会的貢献の可能性を検証し、実践的な応用可能性の検証を伴った研究内容として修士論文をまとめていく。 （5　清木　康/10　林　康弘/２　Virach Sornlertlamvanich/７　佐々木　史織） ＡＩシステムデザイン、データマイニング、セマンティック・コンピューティング、ＡＩ応用 （2　Virach Sornlertlamvanich/７　佐々木　史織/１　Thatsanee Charoenporn/５　清木　康） ソーシャルイノベーション/データテキストマイニング/ソーシャルイノベーション/ＡＩ応用 （6　武藤　佳恭/12　渡邊　紀文/ 11　福原　義久） ＡＩアルゴリズム、ロボティクス/サイバーセキュリティ、ＡＩ応用 （4　北川　高嗣/８　中西　崇文） 情報社会論、情報経済論、データサイエンス・ビジネスインキュベーション （3　石橋　直樹/５　清木　康/10　林　康弘/１　Thatsanee Charoenporn） データサイエンス・ビジネスマーケティング （8　中西　崇文/11　福原　義久/３　石橋　直樹/２　Virach Sornlertlamvanich/５　清木　康） 機械学習、深層学習、ＡＩ応用 （9　中村　亮太/13　長谷川　理/７　佐々木　史織/５　清木　康） 複合現実、ＡＩ応用	

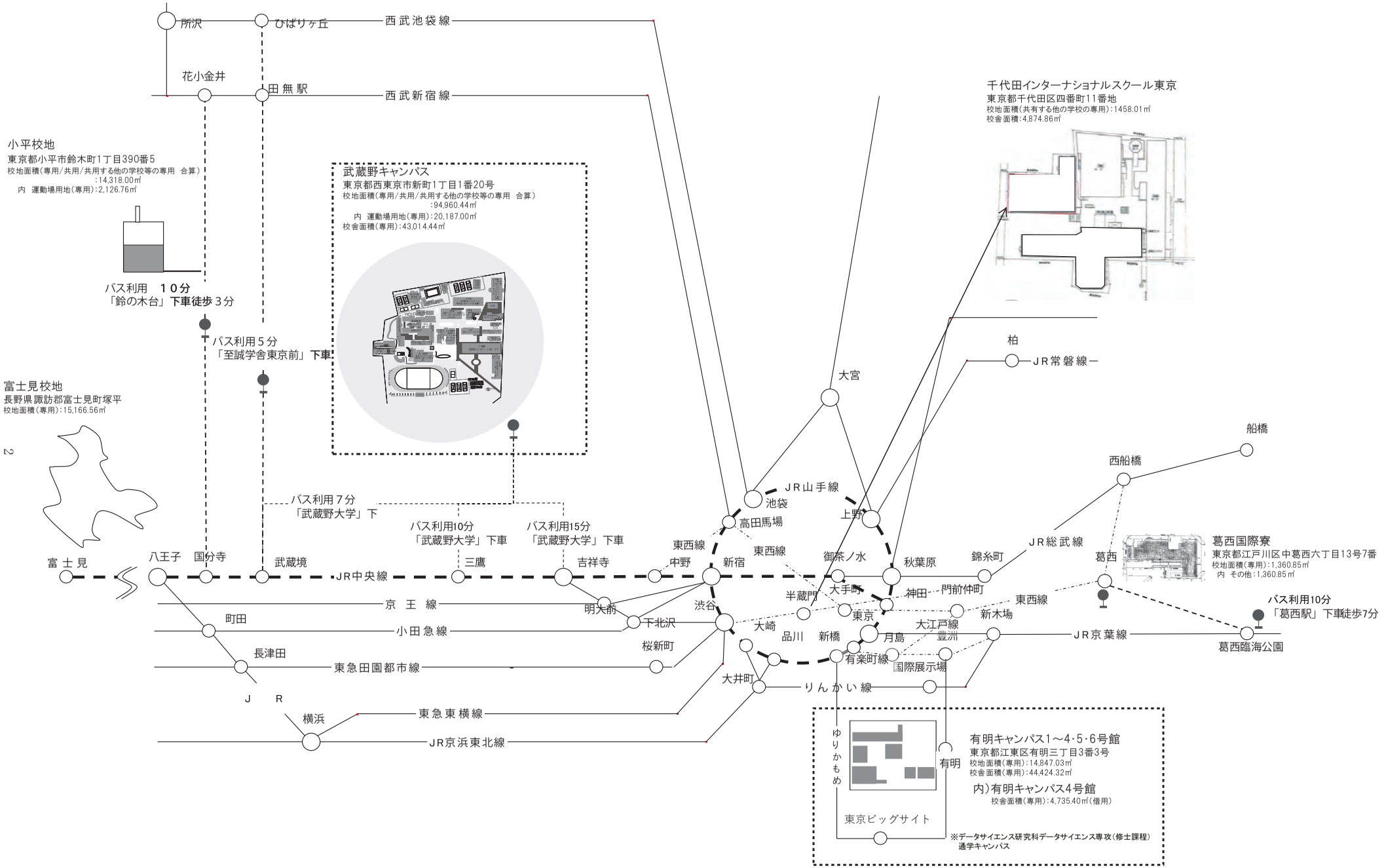
（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要 （データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）） 科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導	未来創造特別研究４	未来創造特別研究４は、２年次後期に設置する2単位の科目である。履修者は、データサイエンス領域を対象とした以下の研究プロジェクトに参加し、共同的・協調的研究活動を実施することにより、自身のデータサイエンス研究とともに、他者のデータサイエンス研究との連携による新たな研究発展の機会を獲得する．履修者は未来創造特別研究１～３において実施してきた内容を大局的なストーリーとして集約、統合し、本研究による修士論文を完成する。 （５　清木　康/10　林　康弘/２　Virach Sornlertlamvanich/７　佐々木　史織） ＡＩシステムデザイン、データマイニング、セマンティック・コンピューティング、ＡＩ応用 （２　Virach Sornlertlamvanich/７　佐々木　史織/１　Thatsanee Charoenporn/５　清木　康） ソーシャルイノベーション/データテキストマイニング/ソーシャルイノベーション/ＡＩ応用 （６　武藤　佳恭/12　渡邊　紀文/ 11　福原　義久） ＡＩアルゴリズム、ロボティクス/サイバーセキュリティ、ＡＩ応用 （４　北川　高嗣/８　中西　崇文） 情報社会論、情報経済論、データサイエンス・ビジネスインキュベーション （３　石橋　直樹/５　清木　康/10　林　康弘/１　Thatsanee Charoenporn） データサイエンス・ビジネスマーケティング （８　中西　崇文/11　福原　義久/３　石橋　直樹/２　Virach Sornlertlamvanich/５　清木　康） 機械学習、深層学習、ＡＩ応用 （９　中村　亮太/13　長谷川　理/７　佐々木　史織/５　清木　康） 複合現実、ＡＩ応用	

都道府県内における学校法人武蔵野大学の位置

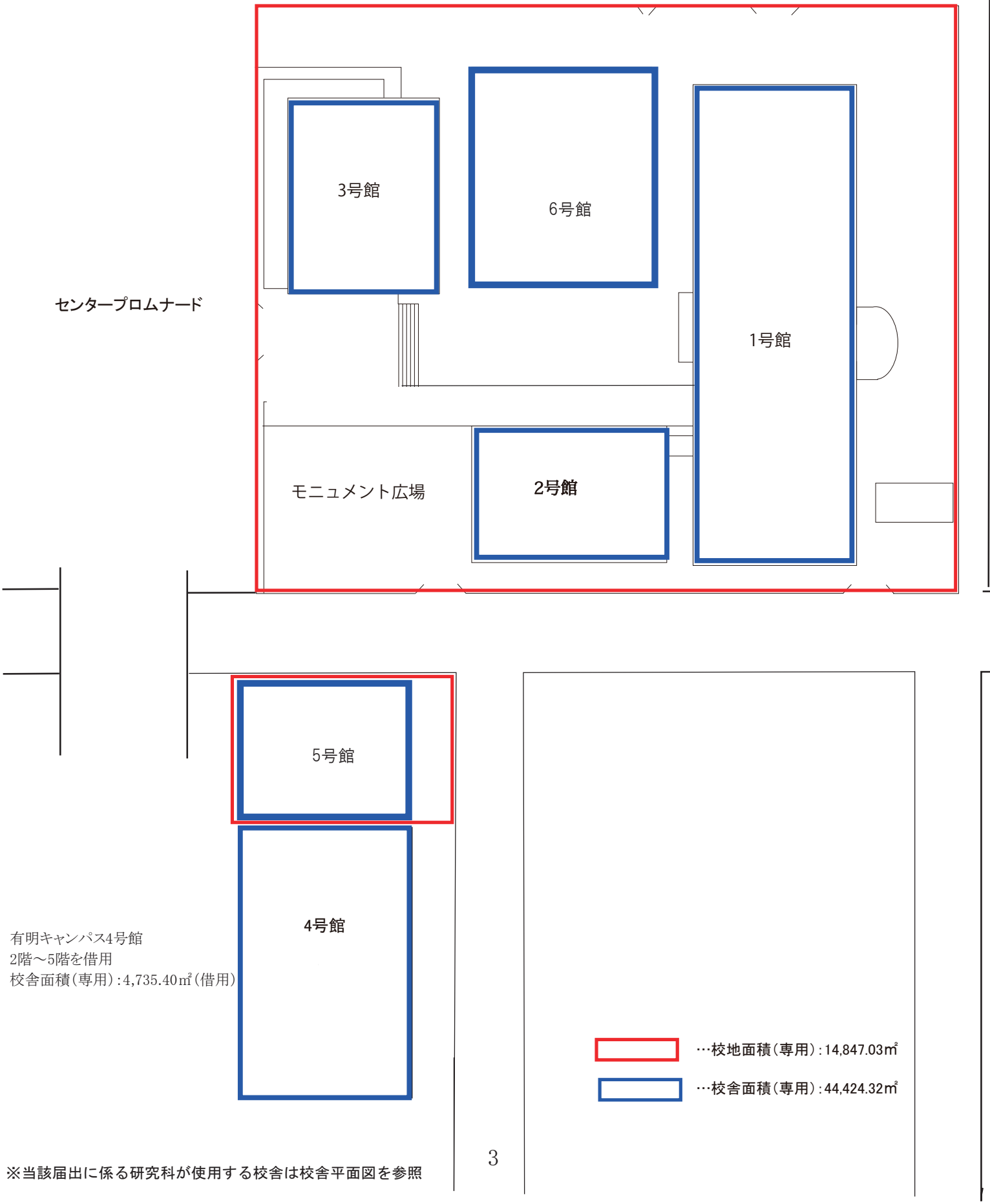


私立大学の位置及び校地の状況を明らかにする図面



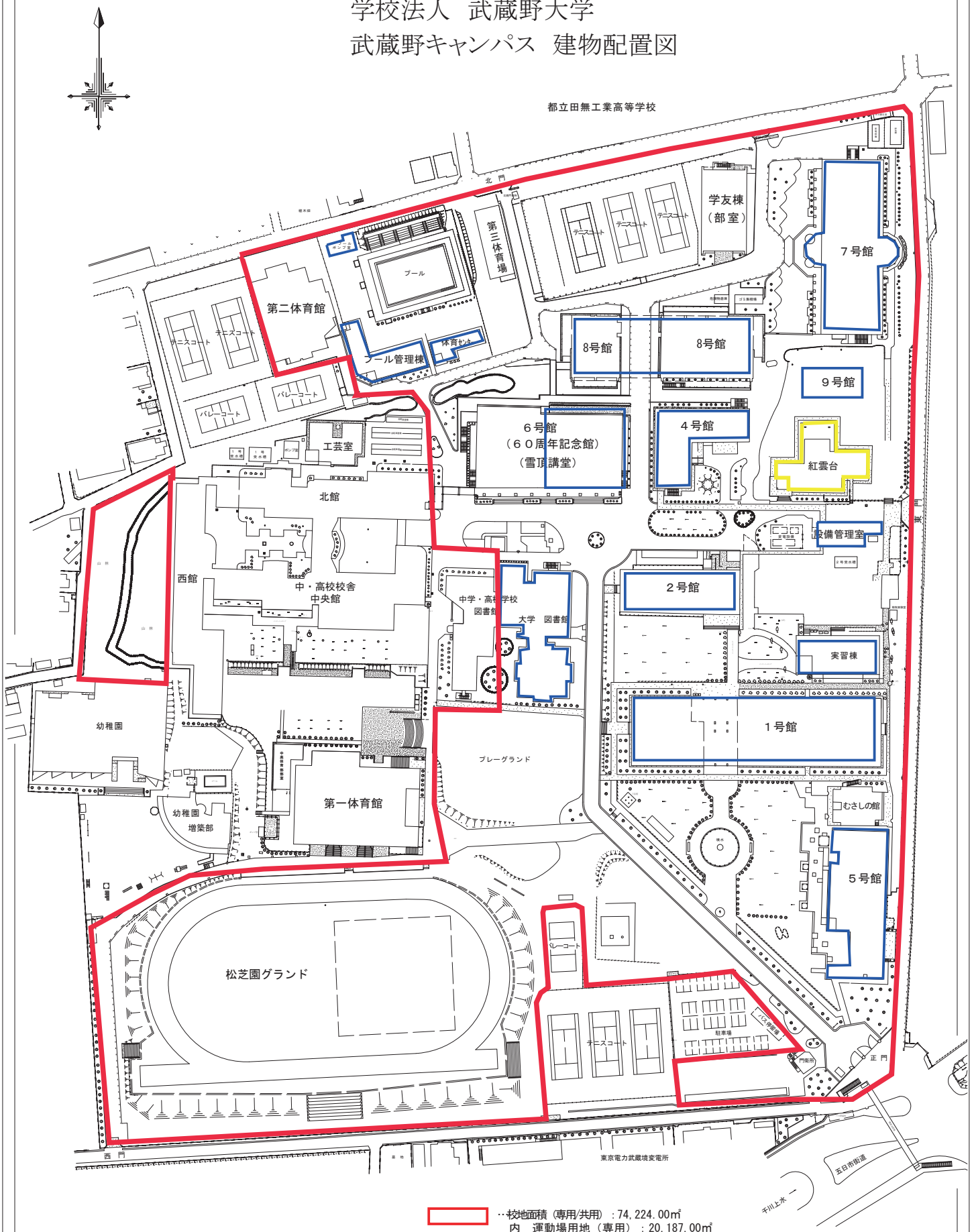
学校法人　武蔵野大学
有明キャンパス　建物配置図

データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）
使用キャンパス



※当該届出に係る研究科が使用する校舎は校舎平面図を参照

学校法人　武蔵野大学
武蔵野キャンパス　建物配置図



…校地面積（専用/共用）：74, 224. 00㎡
内　運動場用地（専用）：20, 187. 00㎡

…校舎面積（専用）43, 014. 44㎡

…校舎面積（共用）624. 78㎡

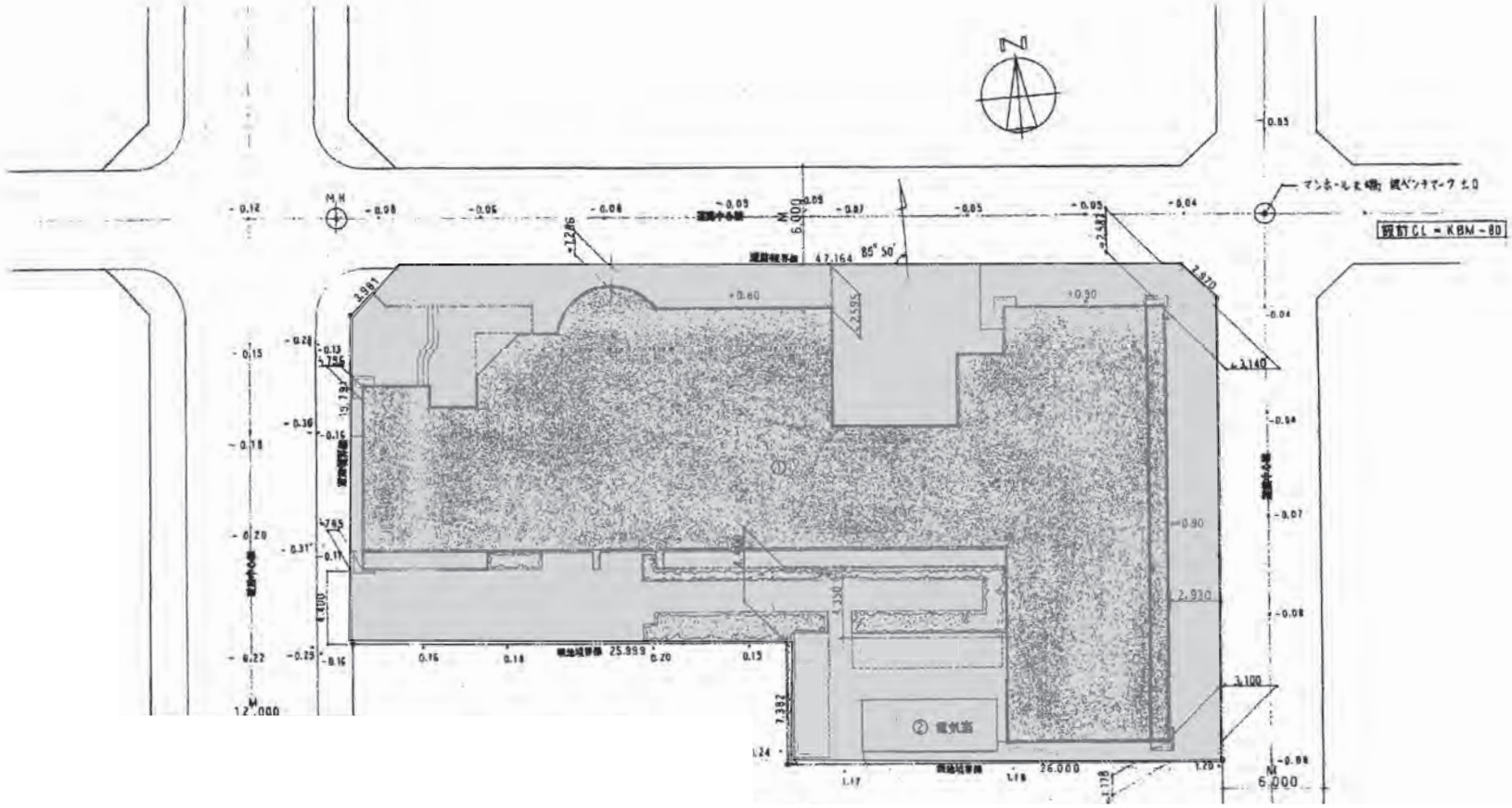
平成１５年９月一部修正
平成１６年１２月一部修正　（８号館新築）
平成１８年５月一部修正　（学友棟新築）
平成２６年２月一部修正

0m　10m　20m　30m　40m　50m

（この現況図は、１／２５０の縮少図である）

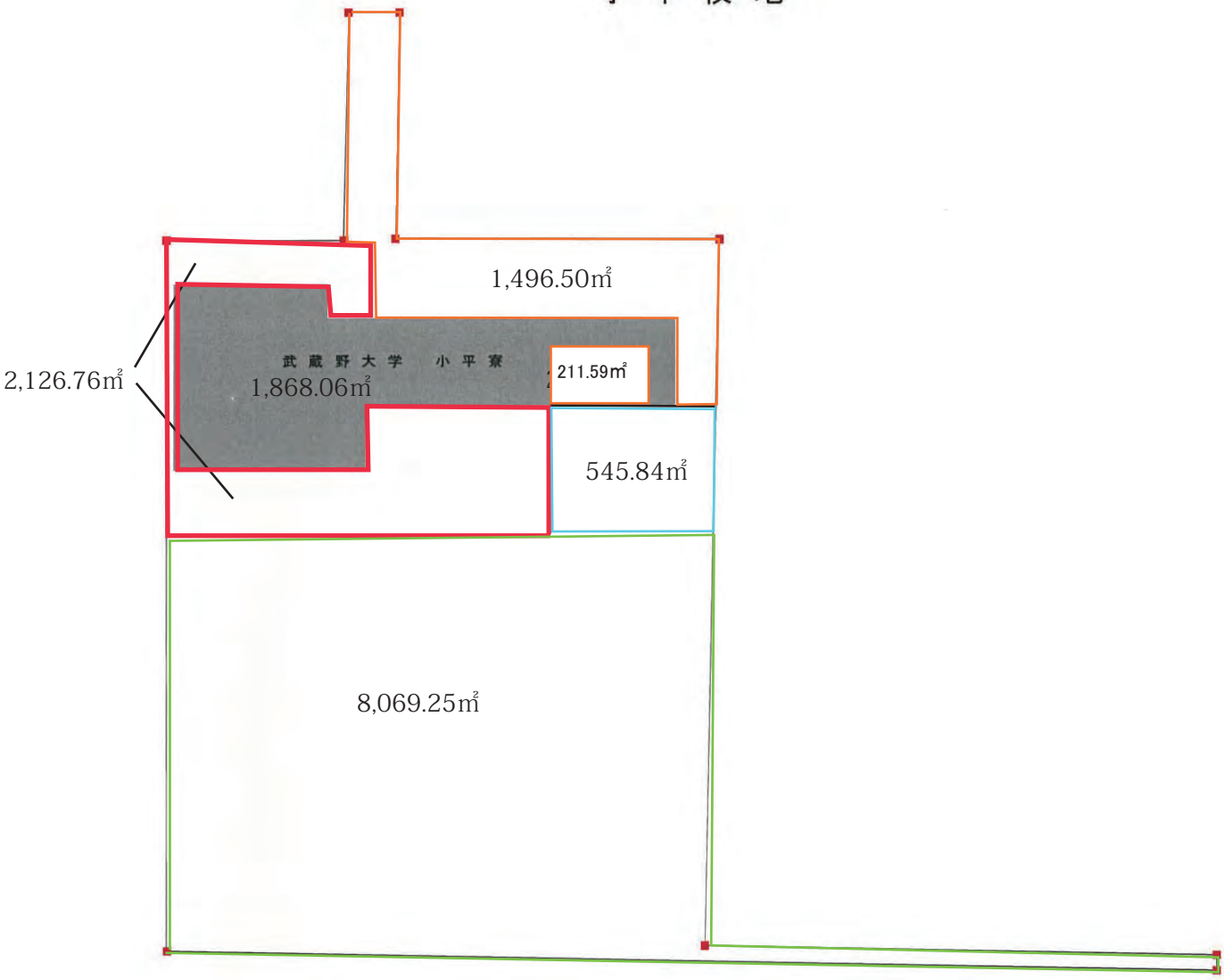
学校法人　武蔵野大学
葛西国際寮　敷地図

…… 基本計画書の「校地等」の「その他（専用）」：1360.85㎡



学校法人 武蔵野大学　建物配置図

小 平 校 地

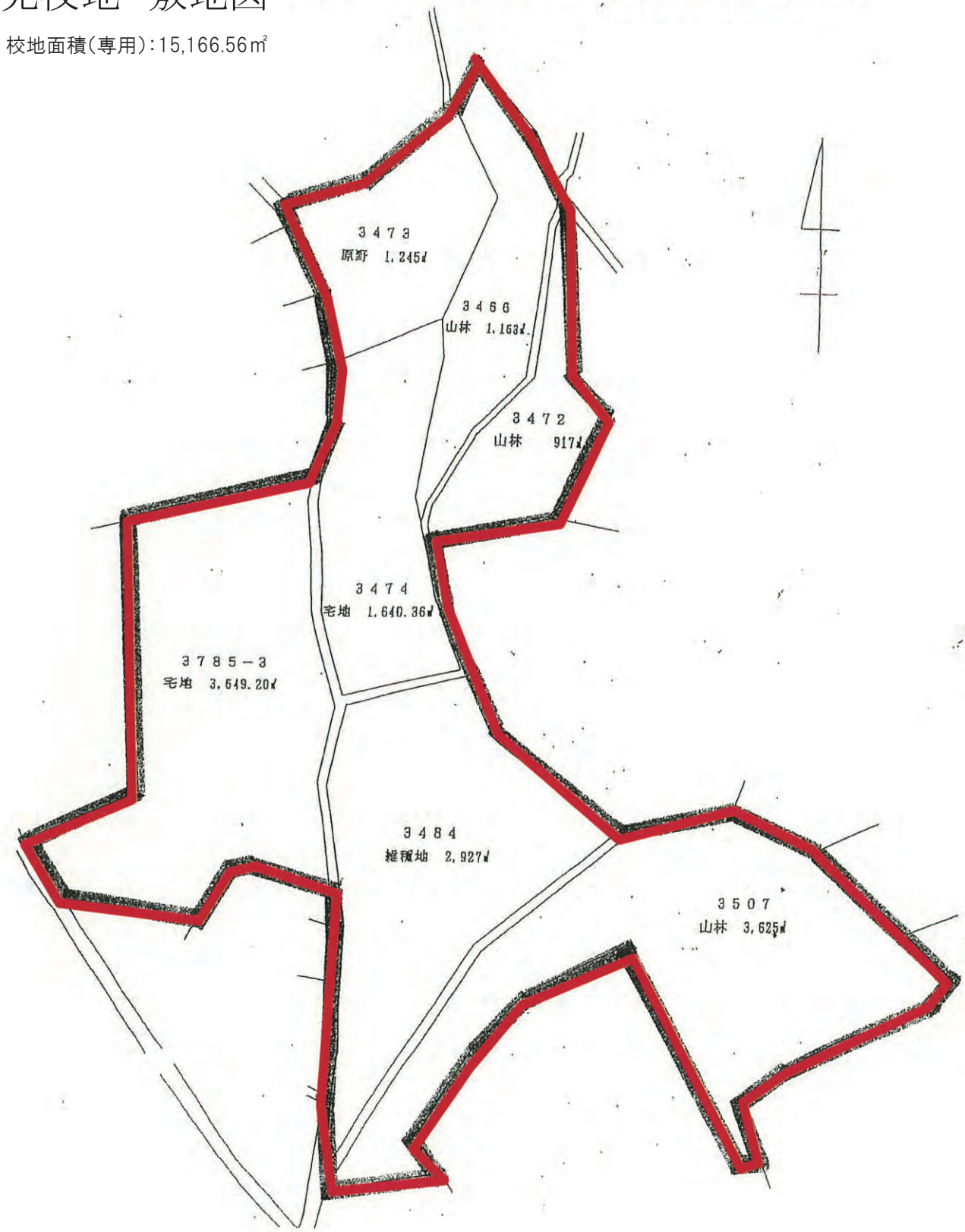


・・・・ 運動場用地（専用）：2,126.76㎡
・・・・ 運動場用地（共用する他の学校等の専用）：8,069.25㎡

・・・・ 基本計画書の「校地等」の「その他（専用）」：1,868.06㎡
・・・・ 基本計画書の「校地等」の「その他（共用）」：1,708.09㎡
・・・・ 基本計画書の「校地等」の「その他（共用する他の学校等の専用）」：　545.84㎡

学校法人　武蔵野大学
富士見校地　敷地図

▭ ‥‥ 校地面積(専用):15,166.56㎡



○武蔵野大学大学院学則

（平成１１年　４月　１日）

改正　平成１２年　４月　１日　　平成１３年　４月　１日
　　平成１４年　４月　１日　　平成１５年　４月　１日
　　平成１６年　４月　１日　　平成１７年　４月　１日
　　平成１８年　４月　１日　　平成１９年　４月　１日
　　平成２０年　４月　１日　　平成２１年　４月　１日
　　平成２２年　４月　１日　　平成２３年　４月　１日
　　平成２４年　４月　１日　　平成２５年　４月　１日
　　平成２６年　４月　１日　　平成２７年　４月　１日
　　平成２８年　４月　１日　　平成２９年　４月　１日
　　平成３０年　４月　１日　　平成３１年　４月　１日
　　令和　２年　４月　１日　　令和　３年　４月　１日

第１章　総則

（名称）

第１条　本大学院は、武蔵野大学大学院（以下「本大学院」という。）と称する。

（目的）

第１条の２　本大学院は、仏教精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

（自己点検・評価）

第１条の３　本大学院は、教育水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況についても自ら点検し、評価を行う。

２　点検、評価に関する事項・体制については、別に定める。

（認証評価）

第１条の４　本大学院は、学校教育法に則り、文部科学大臣の認証を受けた者（認証評価機関）による評価（認証評価）を受けるものとする。

（学長）

第１条の５　学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

２　教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものについては、別に定める。

（課程）

第２条　本大学院に修士課程及び博士課程を置く。

２　修士課程は学部における一般的並びに専門的教養の基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

（１）　文学研究科

ア　日本文学専攻

日本文学に関する総合的・体系的な学識をもち、日本文学や伝統文化の研究者や、その知識を活用する職業人等の高度な専門性を発揮できる人材を養成する。

（２）　言語文化研究科

ア　言語文化専攻

自国又は英米の言語文化・文学の研究を中心とした総合的・体系的な学識をもつ高度な専門性を備えた人材の育成、又は主として留学生を対象とした日本語によるビジネス・コミュニケーションに必要な能力を有する高度職業人の育成を目的とする。

（３）　法学研究科

ア　ビジネス法務専攻

民事取引法分野についての十分な学識を基礎に、金融法務、企業法務の現代的な課題について理論と実務の双方からアプローチでき、新たなルールや取引スキームを開発できる能力を持った法務専門家を養成する。

（４）　政治経済学研究科

ア　政治経済学専攻

政治及び経済の現状分析と理念の構築、政治及び経済の新たな制度設計・政策提示並びに制度及び政策の実現という３つの課題に積極的に取り組むために必要な能力とシティズンシップ・マインドを併せ備え、現場での問題解決を行える人材の養成を目的とする。

（５）　経営学研究科

ア　会計学専攻

企業を中心とする組織の経営に関する総合的・体系的な学識を持ち、現代社会が抱える諸課題の解決に向けて会計学や経営学の専門的知識を適切に活用して原因を探求し、他者と協働して解決へと取り組める人材を育成する。

（６）　データサイエンス研究科

ア　データサイエンス専攻

“急速な技術と社会の革新”、“グローバルかつ複雑な社会問題”、“広域あるいは地域的な環境問題”など多くの課題に対して、また夢のある創造的社会、独創的技術の実現に向けて、データサイエンスの優れた研究成果と新たな社会的価値を発信し、時代の変化を先導する国際的リーダーを育成する。

（７）　人間社会研究科

ア　人間学専攻

人間の心的機能の問題を客観的に理解できる応用心理学の専門家、臨床心理の専門家、言語聴覚士などの人間理解能力をもつ人材の育成を目的とする。

イ　実践福祉学専攻

高度な専門知識の修得と実践知の理論化により、“人”と“社会”に対する深い洞察に基づく専門的倫理をもち、困難事例に対する援助技能はもちろんのこと、社会福祉の現場で必要とされるケースマネジメント力等の実践力を有し、指導・管理

能力に秀でた高度な社会福祉専門職業人を養成する。

（８）　仏教学研究科

ア　仏教学専攻

仏教の歴史と思想を専門的に学び、自己及び社会のもつ課題に対して仏教的にアプローチし、現代における仏教の意義を考究することで文化の興隆と深化に寄与できる研究者や宗教者及び職業人の育成を目的とする。

（９）　環境学研究科

ア　環境マネジメント専攻

持続可能な社会に向かうための中長期的社会変革ビジョンをもち、環境経営のための環境マネジメントの推進者及びエコプロダクツの推進者として、環境マネジメント能力を発揮して、企業及び地域の低炭素化、又は環境都市の実現に貢献できる人材を養成することを目的とする。

（１０）　工学研究科

ア　数理工学専攻

モデル構築と解析を２つの柱とする数理工学の専門能力を身に付け、工学の諸問題のみならず自然現象、社会現象に対してその本質を見抜き、理解し、問題解決に役立てることができる高度専門職業人及び研究者を育成する。

イ　建築デザイン専攻

建築学の体系的な知を基盤に、建築デザインの創発的な実践力を身に付け、人間が構築する環境の諸課題に取組み、人間社会の発展を支え未来を切り拓く構想力と実行力を備えた高度専門職業人及び研究者を育成する。

（１１）　教育学研究科

ア　教育学専攻

初等及び中等教育における高い教育力を有し、教育現場において活躍できる専門的知識と方法論を身に付けた高度専門職業人、又は教育の本質と現実的課題を問いつづける研究姿勢と時代の要請にこたえる実践力を身に付けた研究者を養成する。

（１２）　薬科学研究科

ア　薬科学専攻

創造性・柔軟性に富み、創薬、生命科学等幅広い分野で広く深い知識と探求力を持ち、国際的にも活躍できる薬科学研究者及び医薬品の臨床開発並びに評価・承認審査の知識を持ち、その実際を理解し医薬品開発の発展に努め、薬科学の進展に寄与することのできる人材の養成を目的とする。

（１３）　看護学研究科

ア　看護学専攻

仏教精神を基盤とし、広い視野を持って清深な学識を修め、専門性の高い看護実践能力や教育研究能力を備えた看護実践のスペシャリスト、管理者及び教育者を育

成する。

3　博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

（1）　文学研究科

ア　日本文学専攻

日本文学・文化に関する専門的な学識と深い理解をもち、高い研究能力と応用力を有して日本文学・文化の発展に寄与する研究者や、その知識を活用する職業人等の高度な専門性を発揮できる人材を養成する。

（2）　言語文化研究科

ア　言語文化専攻

日本の言語・文化・言語教育、並びに多文化共生社会に対応するための研究を究め、多文化共生社会を担う卓越した異文化理解力や言語運用能力を有してグローバルに活躍する、日本の言語・文化・言語教育の研究者を養成する。

（3）　法学研究科

ア　ビジネス法務専攻

ビジネス法務のレベルを高められる、実務に通じた研究者の養成に加えて、ビジネスの現場において起業家のサポートやビジネスの拡大に伴うリスクの発見・分析等を行う、いわゆる予防法務・戦略法務に携わる法務人材の指導・育成を行うことができる実務家教員や、世界をリードしていくことができるレベルの研究者の養成を目的とする。

（4）　政治経済学研究科

ア　政治経済学専攻

世界で生じている政治・経済の問題を解決するために、政治学又は経済学の高度な専門知識をもち、政治と経済の関係性にも着目して、新たな解決策を提示できる人材の養成を目的とする。

（5）　人間社会研究科

ア　人間学専攻

建学の仏教精神に基づいて人間を深く理解し人間尊重の立場に立った研究活動を行い、人間の精神と心理身体機能と社会行動とを総合的に考察できる高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する宗教家や応用心理学の研究者及び高度な心理臨床の専門家を育成することを目的とする。

（6）　仏教学研究科

ア　仏教学専攻

建学の仏教精神に則り、仏教学に関する高度に専門的な知識を修得し、その深奥を究めて、文化思想の進展に寄与する人材を育成する。特に、人類が直面する

文明的危機、歴史的・社会的諸課題に対して、仏教の真理観、人間観と諸科学の最新の成果を総合し人間尊重の立場に立って実践的に解決できる人材の養成を目的とする。

（７）　環境学研究科

ア　環境システム専攻

人類が持続可能な社会に向かうための、中長期的社会変革ビジョンと高い倫理観をもち、環境マネジメントやエコプロダクツに関わる環境システムの高度な知識と能力を発揮して、企業や地域、大学等において、地球規模から国や家庭に至るまでの幅広い持続可能な社会の構築実現に貢献できる人材を養成することを目的とする。

（８）　工学研究科

ア　数理工学専攻

数理モデルの構築とその解析を柱とする数理工学の高度な専門能力を身につけ、工学の諸問題のみならず自然現象、社会現象における現実課題に対して独創的かつ自立した研究を行うことで、産業の発展、技術革新及び持続可能な社会の構築に貢献する研究者を育成する。

（９）　薬科学研究科

ア　薬科学専攻

創造性・柔軟性に富み、創薬、医療、生命科学等幅広い分野で広く深い知識と探求力を持ち、国際的にも活躍できる高度薬科学研究者の養成及び、高度専門医療の知識と、先進的な薬物療法を創造するための研究能力と研究マインドを身に付け、最新の医薬品情報等を医師に提供し、薬物治療に貢献するなど、臨床現場で活躍できる高度実務薬科学研究者の養成を目的とする。

（１０）　看護学研究科

ア　看護学専攻

看護の研究、教育の向上に寄与する高度に専門的な業務に従事するために、高い学識と行動力を持ち、創造性高く、応用的で開発的な研究を行う研究者としての能力を培い、倫理観の高い研究者・教育者となれる資質を育成することを目的とする。

（教育方法の特例）

第２条の２　次の研究科又は専攻に、夜間においても教育を行う課程を置く。

文学研究科	日本文学専攻	修士課程
言語文化研究科	言語文化専攻	修士課程
法学研究科	ビジネス法務専攻	修士課程
政治経済学研究科	政治経済学専攻	修士課程
経営学研究科	会計学専攻	修士課程
人間社会研究科	人間学専攻	修士課程
人間社会研究科	実践福祉学専攻	修士課程

仏教学研究科	仏教学専攻	修士課程
環境学研究科	環境マネジメント専攻	修士課程
工学研究科	数理工学専攻	修士課程
教育学研究科	教育学専攻	修士課程
看護学研究科	看護学専攻	修士課程
文学研究科	日本文学専攻	博士後期課程
言語文化研究科	言語文化専攻	博士後期課程
政治経済学研究科	政治経済学専攻	博士後期課程
人間社会研究科	人間学専攻	博士後期課程
仏教学研究科	仏教学専攻	博士後期課程
環境学研究科	環境システム専攻	博士後期課程
看護学研究科	看護学専攻	博士後期課程

（標準修業年限及び在学期間）

第２条の３　修士課程の標準修業年限は、２年とする。ただし、人間学専攻の臨床心理学コースを除き優れた業績を上げた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

２　大学院設置基準第３条第３項に基づいて設置した次の研究科については、標準修業年限を１年とすることができる。

（１）　法学研究科　ビジネス法務専攻　社会人１年制短期コース

（２）　人間社会研究科　人間学専攻言語聴覚コース　社会人１年制短期コース

（３）　人間社会研究科　実践福祉学専攻　社会人１年制短期コース

（４）　環境学研究科　環境マネジメント専攻　社会人１年制短期コース

３　博士課程の標準修業年限は５年とし、これを前期２年及び後期３年の課程に区分し、前期２年の課程は、これを修士課程として取扱うものとする。

４　本学則において、前項の前期２年の課程は「修士課程」といい、後期３年の課程は「博士後期課程」という。

５　在学期間は、修士課程は４年、博士後期課程は、６年を超えることができない。

６　第１項の規定にかかわらず、職業を有している等、特段の事情を有する者については、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了すること（以下「長期履修制度」という。）ができる。ただし、前項に定める在学期間を超えることはできない。

（研究科･専攻及び学生定員）

第３条　本大学院に次の研究科及び専攻を置き、定員は次の表に掲げるとおりとする。

研究科	修士課程			博士後期課程		
	専攻	入学定員	収容定員	専攻	入学定員	収容定員
文学	日本文学	７名	１４名	日本文学	２名	６名
言語文化	言語文化	５５名	１１０名	言語文化	２名	６名
法学	ビジネス法務	１０名	２０名	ビジネス法務	３名	９名

政治経済学	政治経済学	１０名	２０名	政治経済学	３名	９名
経営学	会計学	１０名	２０名	－	－	－
データサイエンス	データサイエンス	１０名	２０名	－	－	－
人間社会	人間学	３０名	６０名	人間学	３名	９名
	実践福祉学	７名	１４名	－	－	－
仏教学	仏教学	５名	１０名	仏教学	２名	６名
環境学	環境マネジメント	１０名	２０名	環境システム	２名	６名
工学	数理工学	１５名	３０名	数理工学	２名	６名
	建築デザイン	１５名	３０名	－	－	－
教育学	教育学	１０名	２０名	－	－	－
薬科学	薬科学	５名	１０名	薬科学	５名	１５名
看護学	看護学	１０名	２０名	看護学	３名	９名

第２章　学年、学期及び休業日

（学年・学期及び休業日）

第４条　学年、学期及び休業日については、武蔵野大学学則(以下、「大学学則」という。)を準用する。

第３章　授業科目及び履修方法並びに単位算定基準

（授業科目）

第５条　大学院の授業科目及び履修単位数は、別表（１）のとおりとする。

（単位算定基準）

第６条　履修単位数の算定基準については、大学学則を準用する。

第４章　試験及び単位の認定並びに学位の授与

（試験及び単位の認定）

第７条　授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によりその合格者に、所定の単位を与える。成績評価は、Ｓ（１００点～９０点）、Ａ(８９点～８０点)、Ｂ（７９点～７０点）、Ｃ（６９点～６０点）、Ｄ（５９点～０点）とし、Ｓ、Ａ、Ｂ及びＣを合格、Ｄを不合格とする。

（最終試験）

第８条　最終試験は、学位論文の審査及び口述試問とする。

２　最終試験の判定は、合格、不合格の２種類とする。

第９条　（削　除）

（学位論文の審査）

第１０条　修士論文は、在学期間中に審査を行う。

２　博士論文は、論文を受理した後、１年以内に審査を行う。

（他大学院等における授業科目の履修）

第１１条　本大学院において教育上有益と認めるときは、他大学の大学院又は研究所等との協議に基づき、学生に当該大学院又は研究所等の授業科目を履修させることができる。

２　前項の規定により履修した授業科目については、１０単位を超えない範囲で単位を認めることができる。ただし、仏教学研究科仏教学専攻における仏教系５大学（駒澤大学、大正大学、立正大学、東洋大学、武蔵野大学）の単位互換認定科目については、８単位を上限として上記の１０単位に含めることができる。

３　前２項は、国内外の大学院等へ留学した場合にも適用する。

（入学前の既修得単位の認定）

第１１条の２　本大学院において教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を本大学院に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとして認定することができる。

２　前項の規定により修得した単位については、前条と合わせて１０単位を超えない範囲で認めることができる。

（学部科目の履修）

第１１条の３　研究科委員会において教育上有益と認めるときは、８単位を上限に学生に学部の授業科目を履修させることができる。

２　前項の規定により修得した単位は、本大学院の修了に必要な単位に算入しない。

（修士課程修了の要件及び学位）

第１２条　本大学院修士課程の所定の３０単位以上（人間学専攻臨床心理学コースについては３４単位以上、看護学専攻専門看護師コースについては４２単位以上）を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、第８条に定める最終試験に合格した者には、学長が研究科委員会の意見を聴き、修士課程を修了したと認定し、次の学位を授与する。

日本文学専攻	修士（文学）
言語文化専攻	修士（日本語教育学）、修士（異文化コミュニケーション学）、修士（日本語）
ビジネス法務専攻	修士（法学）
政治経済学専攻	修士（政治経済学）
会計学専攻	修士（会計学）
データサイエンス専攻	修士（データサイエンス学）
人間学専攻	修士（臨床心理学）、修士（人間行動学）、修士（言語聴覚学）
実践福祉学専攻	修士（社会福祉学）
仏教学専攻	修士（仏教学）
環境マネジメント専攻	修士（環境学）

数理工学専攻	修士（工学）
建築デザイン専攻	修士（工学）
教育学専攻	修士（教育学）
薬科学専攻	修士（薬科学）
看護学専攻	修士（看護学）

２　前項の規定にかかわらず、本大学院において適当と認められる時は、特定の課題についての研究成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

（博士課程修了の要件及び学位）

第１２条の２　本大学院日本文学専攻博士後期課程については所定の２０単位以上、言語文化専攻博士後期課程については所定の２４単位以上、ビジネス法務専攻博士後期課程については所定の１８単位以上、政治経済学専攻博士後期課程については所定の１８単位以上、人間学専攻博士後期課程については所定の２０単位以上、仏教学専攻博士後期課程については所定の２０単位以上、環境システム専攻博士後期課程については所定の２２単位以上、数理工学専攻博士後期課程については所定の１６単位以上、薬科学専攻博士後期課程については所定の３２単位以上、看護学専攻博士後期課程については所定の１４単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、第８条に定める最終試験に合格した者には、学長が研究科委員会の意見を聴き、博士課程を修了したと認定し、次の学位を授与する。

日本文学専攻	博士（文学）
言語文化専攻	博士（文学）
ビジネス法務専攻	博士（法学）
政治経済学専攻	博士（政治学）、博士（経済学）
人間学専攻	博士（人間学）
仏教学専攻	博士（仏教学）
環境システム専攻	博士（環境学）
数理工学専攻	博士（工学）
薬科学専攻	博士（薬科学）
看護学専攻	博士（看護学）

２　前項に定めるもののほか、博士論文を提出して、本大学院の行う審査に合格し、かつ、博士課程を修了した者と同等以上の学力を有すると認められた者にも、博士の学位を授与することができる。

第５章　教員免許状授与の所要資格の取得

（教員免許状の取得）

第１３条　高等学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状の所有者が修士の学位を授与されたときは、高等学校教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状を取得することができる。取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとする。

研究科	専攻	教員免許状の種類
文学	日本文学	中学校教諭専修免許状（国語）

		高等学校教諭専修免許状（国語）
		高等学校教諭専修免許状（書道）
人間社会	人間学	高等学校教諭専修免許状（公民）
工学	数理工学	中学校教諭専修免許状（数学）
		高等学校教諭専修免許状（数学）
教育学	教育学	小学校教諭専修免許状
		中学校教諭専修免許状（国語）
		高等学校教諭専修免許状（国語）
		高等学校教諭専修免許状（書道）
		中学校教諭専修免許状（英語）
		高等学校教諭専修免許状（英語）
		中学校教諭専修免許状（理科）
		高等学校教諭専修免許状（理科）

第６章　入学、休学、転研究科・転専攻・転コース、転学、留学及び除籍

（入学の時期）

第１４条　入学は原則として毎年１回、時期は学年の始めとする。ただし、必要とされる場合には、年に２回とし、時期は別に定める。

（入学資格）

第１５条　本大学院修士課程に入学することができる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

（１）　大学を卒業した者

（２）　学校教育法第１０４条第４項の規定により学士の学位を授与された者

（３）　外国において、学校教育における１６年の課程を修了した者

（４）　文部科学大臣の指定した者

（５）　大学に３年以上在学し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者

（６）　本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、２２歳に達した者

（７）　本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。ただし、社会人として入学できる者については別に定める。

２　ビジネス法務専攻（社会人１年制短期コース）は、第１項を満たした上、大学又は大学院において民法、会社法、民事訴訟法のいずれか計４単位以上を含む法律科目１６単位を修得している者とする。

３　人間学専攻言語聴覚コース（社会人１年制短期コース）は、第１項を満たした上、言語聴覚士の資格を有し、入学後も言語聴覚士として勤務するもので、３年以上の実務経

験を有する者とする。

４　実践福祉学専攻(社会人１年制短期コース)は、第１項を満たした上、社会福祉領域、又は関連領域(医療、教育、行政等)における専門的職業人として３年以上の実務経験及び実　践的な知見を有する者とする。

５　環境マネジメント専攻（社会人１年制短期コース）は、第１項を満たした上、環境マネジメントシステム審査員の資格を有するか、若しくは企業において環境関係の実務に３年以上の経験を有する者とする。

６　本大学院博士後期課程に入学することができる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

（１）　修士の学位を有する者

（２）　外国において、修士の学位に相当する学位を授与された者

（３）　文部科学大臣の指定した者

（４）　本大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者。ただし、社会人として入学できる者については別に定める。

（選考）

第１６条　入学志願者に対しては選考を行う。選考の方法等については、別に定める。

（出願）

第１７条　入学志願者は、本大学院所定の入学願書その他の書類に入学検定料を添えて、指定の期日までに提出しなければならない。

（手続き）

第１８条　第１６条に定める選考に合格した者は、大学院所定の書類に学費を添えて指定の期日までに入学の手続きをしなければならない。

２　正当な理由なく前項の手続きをしない者は、合格を取消すことがある。

（許可）

第１８条の２　合格した者のうちから前条の手続きを行った者について、学長が研究科委員会の意見を聴き、入学を許可する。

（保証人）

第１９条　保証人については、大学学則を準用する。

（休学）

第２０条　病気又はやむを得ない理由により２カ月以上修学できない者は、医師の診断書又は詳細な理由を記載した休学願を提出し、学長の許可を得て休学することができる。

２　学長は病気等のため、修学が困難と認められる場合休学を命ずることができる。

３　休学期間は、原則として当該年度内とする。ただし、やむを得ない場合には、その期間を６カ月ごとに延長することができる。

４　休学の期間は、通算して修士課程は２年、博士後期課程は３年を超えることができない。

５　休学期間は、在学年限に算入しない。

（転研究科・転専攻・転コース）

第２０条の２　本大学院の学生が、通信教育課程への転研究科・転専攻・転コースを願い出た場合において、それが教育上有益と認められるときは、学長がこれを許可することがある。

２　転研究科・転専攻・転コースに関する規程は別に定める。

（転入学・復学・再入学・復籍・留学・退学・転学及び除籍）

第２１条　転入学・復学・再入学・復籍・留学・退学・転学籍及び除籍については、大学学則を準用する。

第７章　学費

（学費）

第２２条　本大学院の学費は、別表（２）のとおりとする。

（納入方法及び時期）

第２３条　学費の納入方法及び納入時期については、別表（２）備考のとおりとする。

（転入学・復学・再入学・休学中・留学中の学費）

第２４条　転入学・復学・再入学・休学中・留学中の学費については、別に定める。

第８章　教員及び運営組織

（指導教員）

第２５条　本大学院における教育研究の指導を担当する教員は、武蔵野大学（以下「本学」という。）の教授とする。ただし、准教授、講師及び助教に担当させることがある。

（研究科委員会）

第２６条　本大学院の各研究科に、研究科委員会を置く。

２　研究科委員会は、研究科長及び研究科長が指名した研究科委員をもって構成する。

３　研究科委員会は、研究科長が招集しその議長となる。

（審議事項）

第２７条　研究科委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）　学生の入学及び課程の修了に関する事項

（２）　学位の授与に関する事項

（３）　前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

（４）　学生の休学･退学・再入学･転学･留学に関する事項

（５）　教育課程に関する事項

（６）　学生の指導及び賞罰に関する事項

（７）　上記各号に関する諸規程の制定・改廃に関する事項

（８）　その他教育及び研究に関する重要事項

（９）　研究科運営上研究科長が必要と認めた事項

２　前項第１号から第３号については、学長に意見を述べることとし、第４号以降については、学長の求めに応じ学長に意見を述べることができる。

第９章　研究指導施設・付属施設、厚生施設、保健施設

（研究指導施設・付属施設、厚生施設、保健施設）

第２８条　本大学院に学生研究室及び演習室を置き、本学の付属施設、厚生施設、保健施設を使用することができる。

第１０章　研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

（研究生）

第２９条　本大学院において、特定課題の研究を希望する者があるときは、選考の上、研究生として受入れを許可することがある。

２　研究生に関する規程は、別に定める。

（科目等履修生）

第３０条　第１５条に定める各号に該当する者で、授業科目の履修を申し出た者には、本大学院の教育に支障のない限り選考の上、科目等履修生として受入れを許可することがある。

２　科目等履修生に関する規程は、別に定める。

（特別聴講学生）

第３１条　他の大学院の学生で、本大学院において授業科目の履修を願い出た者には、当該大学院との協議に基づき、特別聴講学生として受入れを許可することがある。

２　特別聴講学生に関する規程は、別に定める。

（外国人留学生）

第３２条　外国人で大学院において教育を受ける目的を持って入国し、本大学院に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

２　外国人留学生に関する規程は、別に定める。

（学則の準用）

第３３条　研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生には、別に規定するほか、大学学則を準用する。ただし、研究生、科目等履修生及び特別聴講学生については、大学学則の第６条、第２２条、第２２条の２は準用しない。

２　研究生・科目等履修生及び特別聴講学生の履修料は、別に定める。

第１１章　学生寮

（学生寮）

第３４条　本学に学生寮を設ける。
２　学生寮に関する規程は別に定める。

第１２章　賞罰

（表彰）
第３５条　次の各号の一に該当する者に対し、学長は、これを賞することができる。
（１）　成績特に優秀なる者
（２）　品行方正にして他学生の模範となる者
２　前項以外にも、学長が特別に優秀と認めた者については、これを賞することができる。
（懲戒）
第３６条　本学の学則に背き又は本学の秩序を乱し、学生としての本分に反した行為のあるときは、学長はこれを懲戒する。懲戒は、譴責、停学及び退学とする。
２　前項の退学は次の各号の一に該当する者に対して行う。
（１）　性行不良で改善の見込みがないと認められた者
（２）　学業を怠り成績不良で成業の見込みがないと認められた者
（３）　正当な理由なくして出席が常でない者
（４）　著しく学生の本分に反し、本学の秩序を乱した者
３　第１項の懲戒が正式に決定するまでの期間、学長は当該学生に対し、自宅謹慎を命じることができる。なお、停学の懲戒を受けた場合、自宅謹慎期間を停学期間に含めることができる。
４　懲戒に関しては、別に定める。

附　則
この学則は、平成１１年４月１日から施行する。
附　則（第５条別表(1)、第１１条の２、第２項、第１５条第６号、第７号の一部改正）
この学則は、平成１２年４月１日から施行する。ただし、平成１２年３月３１日以前から在学している者の学費は、第２２条の規定にかかわらず従前の例による。
附　則（第１条第２項、第３項、第２条、第２項、第３項、第３条、第５条別表(1)、第１２条、第１２条第２項、第１３条、第２２条別表(2)の一部改正）
この学則は、平成１３年４月１日から施行する。ただし、平成１３年３月３１日以前から在学している者の学費は、第２２条の規定にかかわらず従前の例による。
附　則（第２条、第２項、第３項、第４項、第５項、第６項、第７項、第８項、第３条、第５条別表(1)、第８条、第１０条第２項、第１２条の２、第１２条の２第２項、第１５条、第１５条第２項、第(1)号、第(2)号、第(3)号、第(4)号、第(5)号、第２０条第２項、第２２条別表(2)の一部改正）

この学則は、平成１４年４月１日から施行する。ただし、平成１４年３月３１日以前から在学している者の学費は、第２２条の規定にかかわらず従前の例による。

附　則（第１章第１条、第３条、第２章第４条、第４章第７条、第８章第２５条改正、第６章第１５条の２条、第１８条の２条追加、第４章第９条削除及び各条文を整理し、簡潔な「項目」の追加）

１　この学則は、平成１５年４月１日から施行する。ただし、平成１５年３月３１日以前から在学している者の学費は、第２２条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　武蔵野女子大学大学院は、平成１５年３月３１日現在、同大学院に在学する者が、在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

３　前項の期間、武蔵野大学大学院の学長、その他の教職員は武蔵野女子大学大学院の学長、その他の教職員を兼ねるものとする。

附　則（第５条別表(1)一部改正、第２７条(7)号(8)号追加）

この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則（第３章第５条別表(1)一部改正）

この学則は、平成１７年４月１日から施行する。

附　則（第３条、第５条別表(1)、第１２条、第２２条別表(2)一部改正）

この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則（第２条第２項第(1)(2)(3)(4)号追加、第３条、第５条別表(1)第２１条、第２４条、第２５条　一部改正）

この学則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則（第３条、第５条別表(1)、第２２条別表(2)一部改正）

この学則は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則（第２条第２項、第３項、第３条、第５条別表(1)、第８条、第１２条の２、第１５条、第(2)号、第２項第(2)号、第３項第(4)(5)号、第２１条、第２２条別表(2)、第２３条別表(2)備考、第２５条、第２６条、第２項一部改正、第１５条第３項第(4)号、第２５条第２項削除）

この学則は、平成２１年４月１日から施行する。ただし、平成２１年３月３１日以前から在学している者の学費は、第２２条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第２条の３、第２３条別表(2)備考　一部改正、第２条の２　追加）

この学則は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則（第２条、第２条の２、第３条、第５条別表(1)、第１２条、第２２条別表(2)一部改正）

この学則は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則（第１条、第２条第２項、３項、第２条の２、第２条の３第２項、第３条、第５条別表(1)、第１２条第１条、第１２条の２第１項、第１３条、第１５条２項、３項、４項、５項、第２２条別表(2)　、第２３条別表(2)　一部改正）

１　この学則は、平成２４年４月１日から施行する。ただし、平成２４年３月３１日以前から在学している者については、第２条第２項、３項、第２条の２、第２条の３第２項、項、第３条、第５条別表(1)、第１２条第１条、第１２条の２第１項、第１３条、第１５条２項、３項、４項、５項、第２２条別表(2)、第２３条別表(2)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　人間社会研究科福祉マネジメント専攻は平成２４年度より募集を停止する。ただし、同専攻は同専攻の学生が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　則（第２条第３項、第２条の２、第３条、第５条別表(1)、第１２条第１項、第１２条の２、第２３条別表(2)備考　一部改正）

この学則は、平成２５年４月１日から施行する。ただし、平成２５年３月３１日以前から在学している者については、第５条別表(1)、第１２条第１項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第２条第２項、第２条の２、第２条の３第２項、第３条、第５条別表(1)、第１２条第１項、第１３条、第１５条２項、３項、４項、５項、第２２条別表(2)、第２３条別表(2)備考　一部改正）

１　この学則は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、平成２６年３月３１日以前から在学している者については、第２条第２項、第２条の２、第２条の３第２項、第３条、第５条別表(1)、第１２条第１項、第１３条、第１５条２項、３項、４項、５項、第２２条別表(2)、第２３条別表(2)備考の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　言語文化研究科日本文学専攻及び言語文化研究科言語教職専攻は平成２６年度より募集を停止する。ただし、同専攻は同専攻の学生が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　則（第５条別表(1)一部改正）

この学則は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、平成２６年３月３１日以前から在学している者については、第５条別表(1)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第５条別表(1)、第１３条、第２４条 一部改正）

この学則は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、平成２６年３月３１日以前から在学している者については、第５条別表(1)、第１３条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第３条　一部改正）

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則（第５条別表(1)　一部変更）

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日以前から在学している者については、第５条別表(1)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第１条の４、第５条別表(1)、第１２条、第１２条の２、第１８条の２、第２０条、第２２条別表(2)、第２７条　一部変更、第１１章、第１２章追加）

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日以前から在学している者については、第５条別表(1)、第２２条別表(2)（教育充実費及び前期分、後期分への変更を除く）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第２条第２項、第２条の２、第３条、第５条別表(1)、第１２条第１項、第１３条、第２２条別表(2)　一部変更）

この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日以前から在学している者については、第２条第２項、第３条、第５条別表(1)、第１２条第１項、第１３条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第５条別表(1)、第１４条　一部変更）

この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日以前から在学している者については、第５条別表(1)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第２条第３項、第２条の２、第３条、第５条別表(1)、第１２条第１項、第１２条の２、第２２条別表(2)　一部変更）

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日以前から在籍している者については、第３条、第５条別表(1)、第１２条第１項、第２２条別表(2)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第５条別表(1)、第１２条の２第１項　一部変更）

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日以前から在籍している者については、第５条別表(1)、第１２条の２第１項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第２条第２項、第３項、第５条別表(1)、第１５条第２項、第３項、第４項、第５項、第１８条第１項、第２０条第１項、第２８条　一部変更）

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日以前から在籍している者についての第５条別表(1)の適用については別に定める。

附　則（第５条別表(1)　一部変更、第２０条の２　第１項、第２項　追加）

この学則は、平成３０年４月１日から施行する。

附　則（第２条第２項、第２条第３項、第２条の２、第２条の３第２項、第３条、第５条別表(1)、第１２条第１項、第１２条の２第１項、第１３条の２、第１５条第２項、一部変更）

１　この学則は、平成３０年４月１日から施行する。ただし、平成３０年３月３１日以前から在籍している者については、第３条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　平成３０年３月３１日以前から在籍している者についての第５条別表(1)の適用については別に定める。

附　則（第５条別表⑴　一部変更、第１１条の３　追加）

１　この学則は、平成３０年４月１日から施行する。

２　平成３０年３月３１日以前から在籍している者についての第１１条の３の適用については別に定める。

附　則（第２条第２項一部変更、第５条別表⑴一部変更、第１２条第１項一部変更）

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。

附　則（第５条別表⑴、第２２条別表⑵、第２３条別表⑵一部変更）

１　この学則は、平成３１年４月１日から施行する。

２　平成３１年３月３１日以前から在籍している者についての第５条別表⑴の適用については、別に定める。

附　則（第２条第２項、第２条の２、第３条、第５条別表⑴、第７条、第１２条、第１３条、第２２条別表⑵、第２３条別表⑵備考一部変更）

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。ただし、平成３１年３月３１日以前から在学している者については、第３条及び第５条別表⑴の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第１１条第２項　一部変更）

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。

附　則（第５条別表(1)、第１２条一部変更）

この学則は、令和２年４月１日から施行する。

附　則（第２条の３第６項追加、第５条別表(1)、第１２条第１項、第１２条の２、第１３条第１項、第２２条別表(２)、第２６条第２項一部変更）

この学則は、令和２年４月１日から施行する。ただし、令和２年３月３１日以前から在学している者については、第２条の３第６項、第５条別表(1)、第１３条第１項、第２２条別表(２)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第５条別表(1)一部変更）

この学則は、令和２年４月１日から施行する。

附　則（第５条別表(1)一部変更）

１　この学則は令和２年４月１日から施行する。

２　令和２年３月３１日以前から在籍している者についての第５条別表(1)の適用については、別に定める。

附　則（第１条の４追加、第１条の５、第５条別表(1)一部変更）

１　この学則は令和２年４月１日から施行する。

２　令和２年３月３１日以前から在籍している者についての第５条別表(1)の適用については、別に定める。

附　則（第２条第２項、第３項、第３条、第５条別表⑴、第１２条第１項、第１２

条の２、第２２条別表(2)、第２３条別表(2) 備考一部変更)

1　この学則は令和３年４月１日から施行する。ただし、令和３年３月３１日以前から在学している者については、第２条第２項、第３項、第３条、第１２条第１項、第１２条の２、第２２条別表(2)、第２３条別表(2)備考の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2　令和３年３月３１日以前から在籍している者についての第５条別表(1)の適用については、別に定める。

別表（１）

①修士課程

文学研究科 日本文学専攻

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
Ⅰ【日本文学・伝統文化科目群】			
古典文学研究１Ａ	2		
古典文学研究１Ｂ		2	
古典文学研究２Ａ		2	
古典文学研究２Ｂ		2	
古典文学研究３Ａ		2	
古典文学研究３Ｂ		2	
近代文学研究Ａ	2		
近代文学研究Ｂ		2	
現代文学研究Ａ		2	
現代文学研究Ｂ		2	
文芸創作研究Ａ		2	
文芸創作研究Ｂ		2	
伝統文化研究１Ａ	2		
伝統文化研究１Ｂ		2	
伝統文化研究２Ａ		2	
伝統文化研究２Ｂ		2	
伝統文化研究３Ａ		2	
伝統文化研究３Ｂ		2	
比較文学研究Ａ		2	
比較文学研究Ｂ		2	
史学古文書研究Ａ		2	
史学古文書研究Ｂ		2	
Ⅱ【研究指導】			必修12単位、選択18単位の合計30単位を修得し、かつ修士論文の審査に合格しなければならない。
修士論文演習	6		

別表（１）

①修士課程

言語文化研究科　言語文化専攻　言語文化コース

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
【共通科目群】			
言語文化研究概論	1		
言語文化研究法（量的及び質的研究の演習）	2		
【日本語教育科目群】			
日本語特殊研究Ａ（音声学）		2	修士（日本語教育学）課程を修了するためには、日本語教育科目群より12単位選択必修
日本語特殊研究Ｂ（音声学）		2	
日本語教育学演習Ａ（第２言語習得論）		2	
日本語教育学演習Ｂ（第２言語習得論）		2	
日本語教育文法論Ａ（統語論）		2	
日本語教育文法論Ｂ（統語論）		2	
日本語教育実践研究Ａ（授業分析）		2	
日本語教育実践研究Ｂ（教材開発）		2	
日本語教育実習Ａ		2	
日本語教育実習Ｂ		2	
【異文化コミュニケーション科目群】			
異文化コミュニケーション研究Ａ		2	修士（異文化コミュニケーション学）課程を修了するためには、異文化コミュニケーション科目群より12単位選択必修
異文化コミュニケーション研究Ｂ		2	
言語文化特殊研究Ａ（コミュニケーション論）		2	
言語文化特殊研究Ｂ（組織コミュニケーション）		2	
言語特殊研究Ａ（第２言語習得論）		2	
言語特殊研究Ｂ（社会言語学）		2	
日中・中日翻訳演習Ａ		2	
日中・中日翻訳演習Ｂ		2	
比較文化研究Ａ（比較文化論）		2	
比較文化研究Ｂ（比較文化論）		2	
異文化教育学演習Ａ（多文化教育論）		2	
異文化教育学演習Ｂ（異文化学習デザイン）		2	
【修士論文演習】			
研究指導	1		合計30単位以上を履修し、かつ、修士論文の審査に合格しなければならない。
修士論文演習	6		

別表（1）

言語文化研究科　言語文化専攻　ビジネス日本語コース

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
Ⅰ【日本語科目群】			
ビジネス日本語演習1A（会話）	1		
ビジネス日本語演習1B（口頭表現）	1		
ビジネス日本語演習2A（読解）	1		
ビジネス日本語演習2B（読解）	1		
ビジネス日本語演習3A（文書作成）	1		
ビジネス日本語演習3B（文書作成）	1		
ビジネス日本語演習3C（ビジネス文書作成）	1		
ビジネス日本語演習3D（ビジネス文書作成）	1		
ビジネス日本語演習4A（総合）	2		
ビジネス日本語演習4B（総合）	2		
ビジネス日本語演習4C（総合）	2		
ビジネス日本語演習4D（総合）	2		
ビジネス日本語情報処理A	2		
ビジネス日本語情報処理B	2		
Ⅱ【ビジネス科目群】			
日本ビジネス特別講義		1	選択科目、または他コース・他専攻の科目より4単位選択
日本企業概説		1	
企業文化研究		1	
インターンシップ（事前研究）		1	
インターンシップ１		1	
インターンシップ２		2	
Ⅲ【課題研究】			合計30単位以上修得し、かつ特定課題研究成果の審査に合格しなければならない。
ビジネス日本語ゼミ	2		
特定課題研究演習	4		

別表（１）

①修士課程

法学研究科　ビジネス法務専攻

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
【総合科目群】			
ビジネス民法総合１		2	6単位以上選択必修
ビジネス民法総合２		2	
ビジネス会社法総合１		2	
ビジネス会社法総合２		2	
ビジネス民事訴訟法総合		2	
ビジネス倒産・執行・保全法総合		2	
起業ビジネス法務総合		2	
【特殊科目群】			
英米契約法		2	
信託法		2	
金融法特講１（ＡＢＬ）		2	
金融法特講２（ＦｉｎＴｅｃｈ）		2	
金融法特講３（信託取引）		2	
知的財産法特講		2	
知的財産政策		2	
企業Ｍ＆Ａ法		2	
エンターテインメント法		2	
再生可能エネルギー法		2	
経済法特講		2	
倒産・執行・保全法実務		2	
会社法実務		2	
国際取引実務（アジア）		2	
リーガルライティング		2	
国際法特講		2	
民法特講（不法行為）		2	
民法特講（法律行為）		2	
日本民事法特講		2	
行政法特講		2	
保険法		2	
不動産評価論特講（東京都不動産鑑定士協会寄付講座）		2	
【研究指導】			
修士論文指導1	3		合計３０単位を修得し、修士論文について本研究科が行う審査及び試験に合格すること。
修士論文指導2	3		

別表（１）

①修士課程

法学研究科　ビジネス法務専攻　社会人１年制短期コース

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
【総合科目群】			
ビジネス民法総合１		2	6単位以上選択必修
ビジネス民法総合２		2	
ビジネス会社法総合１		2	
ビジネス会社法総合２		2	
ビジネス民事訴訟法総合		2	
ビジネス倒産・執行・保全法総合		2	
起業ビジネス法務総合		2	
【特殊科目群】			
英米契約法		2	
信託法		2	
金融法特講１（ＡＢＬ）		2	
金融法特講２（ＦｉｎＴｅｃｈ）		2	
金融法特講３（信託取引）		2	
知的財産法特講		2	
知的財産政策		2	
企業Ｍ＆Ａ法		2	
エンターテインメント法		2	
再生可能エネルギー法		2	
経済法特講		2	
倒産・執行・保全法実務		2	
会社法実務		2	
国際取引実務（アジア）		2	
リーガルライティング		2	
国際法特講		2	
民法特講（不法行為）		2	
民法特講（法律行為）		2	
日本民事法特講		2	
行政法特講		2	
保険法		2	
不動産評価論特講（東京都不動産鑑定士協会寄付講座）		2	
【研究指導】			
特定課題研究演習	6		合計３０単位を修得し、特定課題研究演習について本研究科が行う審査及び試験に合格すること。

別表（１）

①修士課程

政治経済学研究科　政治経済学専攻

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
【理論・分析科目群】			
［基幹科目］			
シティズンシップと市民社会	4		
政治経済学総論	4		
［コア科目群］			
現代政治学特論		2	2単位以上選択必修
現代政治理論特論		2	
ミクロ経済学特論		2	2単位以上選択必修
マクロ経済学特論		2	
［政治学科目群］			
政治思想史特論		2	
日本政治特論		2	
中国政治特論		2	
アジア政治特論		2	
［経済学科目群］			
計量経済学特論		2	
ゲーム理論特論		2	
国際経済学特論		2	
統計学特論		2	
経済史特論		2	
【政策科目群】			
［立法・公共政策科目群］			
行政学特論		2	4単位以上選択必修
憲法特論		2	
公共政策特論		2	
立法学特論		2	
［経済政策科目群］			
公共経済学特論		2	
金融経済特論		2	
経済政策特論		2	
財政学特論		2	
【事例研究】			合計30単位以上を修得するとともに、修士論文について本研究科が行う審査及び試験に合格すること。
事例研究	2		
【修士論文演習】			
修士論文演習	4		

別表（１）

①修士課程

経営学研究科　会計学専攻

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
【基盤科目群】			
経営学・会計学の展望	4		
会計学特論		2	2単位以上選択必修
経営学特論		2	2単位以上選択必修
コーポレートファイナンス特論		2	2単位以上選択必修
【専門科目群】			
税法特論Ⅰ		4	
税法特論Ⅱ		4	
財務会計特論		2	
管理会計特論		2	
会計・税務事例研究		2	
非営利会計特論		4	
公会計特論		2	
経営戦略特論		2	
経営組織特論		2	
マーケティング特論		2	
エリアマネジメント特論		2	
交通とエリアマネジメント		2	合計30単位以上を修得するとともに、修士論文について本研究科が行う審査及び試験に合格すること。
【修士論文演習】			
修士論文演習	4		

別表（1）
①修士課程
データサイエンス研究科　データサイエンス専攻

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
【基盤科目】			
データサイエンス先端研究	2		
【専門科目】			
＜データサイエンス技術＞			
マルチメディア知識ベース特論		2	2単位以上選択必修
データ・テキストマイニング特論		2	
人工知能特論		2	
機械学習特論		2	
サイバー・フィジカルシステム特論		2	
サイバーセキュリティ特論		2	
＜データサイエンス応用＞			
複合現実特論		2	2単位以上選択必修
ロボティクス特論		2	
グローバル環境データベースシステム特論		2	
＜ソーシャルイノベーション＞			
情報経済・データサイエンス特論		2	2単位以上選択必修
データサイエンス・ビジネスデザイン特論		2	
ソーシャルイノベーション特論		2	
【専門実践科目】			
国際連携データサイエンス特別研究１（インターンシップ）		2	
国際連携データサイエンス特別研究２（インターンシップ）		4	
【研究指導】			
未来創造特別研究１	2		合計30単位を修得し、かつ修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
未来創造特別研究２	2		
未来創造特別研究３	4		
未来創造特別研究４	4		

別表（１）
①修士課程
人間社会研究科　人間学専攻　臨床心理学コース

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
Ⅰ【人間学特別講義科目】			
人間学特別講義	2		
Ⅱ【専門科目】			
臨床心理学特論１	2		
臨床心理学特論２	2		
臨床心理面接特論１（心理支援に関する理論と実践）	2		
臨床心理面接特論２	2		
臨床心理査定演習１（心理的アセスメントに関する理論と実践）	2		
臨床心理査定演習２	2		
臨床心理基礎実習	2		
臨床心理実習１（心理実践実習１）	4		
臨床心理実習２	2		
心理実践実習２		2	
心理実践実習３		2	
心理実践実習４		2	
心理実践実習５		2	
臨床心理学総合演習１	1		
臨床心理学総合演習２	1		
人間科学演習	4		
国際臨床心理学特論		1	
福祉分野に関する理論と支援の展開		2	
教育分野に関する理論と支援の展開		2	
産業・労働分野に関する理論と支援の展開		2	
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践		2	
心の健康教育に関する理論と実践		2	
＜臨床心理士科目Ａ群＞			
心理学研究法特論		2	
心理統計法特論		2	
＜臨床心理士科目Ｂ群＞			
認知心理学特論		2	
認知神経科学特論		2	
発達心理学特論１		2	
発達心理学特論２		2	
＜臨床心理士科目Ｃ群＞			
社会病理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）		2	
社会心理学特論		2	
グリーフケア特論		2	

＜臨床心理士科目Ｄ群＞			
精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）		2	
臨床薬理学特論		2	
＜臨床心理士科目Ｅ群＞			
心理療法特論１		2	
心理療法特論２		2	
Ⅲ【修士論文演習科目】			合計34単位以上修得し、かつ、修士論文の審査に合格しなければならない。
修士論文演習	6		

別表（１）

①修士課程

人間社会研究科 人間学専攻 人間行動学コース

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
Ⅰ【人間学特別講義科目】			
人間学特別講義	2		
Ⅱ【専門科目】			
心理統計法特論		2	
生理心理学研究法		2	
社会病理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）		2	
臨床薬理学特論		2	
発達心理学特論１		2	
発達心理学特論２		2	
ターミナルケア特論		4	
認知心理学特論		2	
認知心理学特論演習		2	
認知神経科学特論		2	
認知神経科学特論演習		2	
社会心理学特論		2	
社会心理学特論演習		2	
心理学研究法特論		2	
人間科学演習	4		
産業・労働分野に関する理論と支援の展開		2	
Ⅲ【修士論文演習科目】			必修12単位、選択18単位、合計30単位を修得し、かつ修士論文の審査に合格しなければならない。
修士論文演習	6		

別表（１）
①修士課程
人間社会研究科 人間学専攻 言語聴覚コース

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
Ⅰ【専門基礎科目】			
医学総論		1	
基礎医学各論(解剖・生理・病理)		2	
内科学・小児科学・リハビリテーション医学		2	
精神医学		1	
臨床神経学		1	
耳鼻咽喉科学		1	
形成外科学		1	
臨床歯科医学・口腔外科学		1	
音声・言語・聴覚医学Ⅰ(神経系)		2	
音声・言語・聴覚医学Ⅱ(呼吸・発声系)		2	
音声・言語・聴覚医学Ⅲ(聴覚系)		2	
臨床心理学		2	
生涯発達心理学		2	
学習・認知心理学		2	
心理測定法		2	
言語学		2	
音声学		2	
言語発達学		1	
音声音響学		2	
音声・聴覚心理学		2	
社会保障制度・関連法規		1	
リハビリテーション概論		1	
Ⅱ【専門科目】			
言語聴覚障害学概論		2	
言語聴覚障害診断学		2	
失語・高次脳機能障害１		2	
失語・高次脳機能障害２		1	
失語・高次脳機能障害３		1	
失語・高次脳機能障害演習１		1	
失語・高次脳機能障害演習２		1	
言語発達障害１		2	
言語発達障害２		1	
言語発達障害３		1	
言語発達障害演習１		1	
言語発達障害演習２		1	
運動障害性構音障害１		2	
運動障害性構音障害２		1	
器質性構音障害		1	
音声障害		1	
摂食嚥下障害１		2	
摂食嚥下障害２		2	
機能性構音障害		1	
脳性まひ		1	
吃音		1	
発声発語・摂食嚥下障害演習１		1	
発声発語・摂食嚥下障害演習２		1	

聴覚障害１		2	
聴覚障害２		2	
聴覚障害３		2	
視覚聴覚二重障害		1	
臨床実習		12	
総合演習		2	
Ⅲ【専門発展科目】			①　言語聴覚士の資格を有する者は、専門科目8単位以上、専門発展科目のうち「言語聴覚学研究」4単位を含む14単位以上、及び修士論文演習8単位、合計30単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査に合格しなければならない。
言語聴覚学研究		4	
言語聴覚障害演習Ａ		2	
言語聴覚障害演習Ｂ		2	
高次脳機能障害演習Ａ		2	
高次脳機能障害演習Ｂ		2	
言語発達障害演習Ａ		2	
言語発達障害演習Ｂ		2	②　①以外の者は、専門科目51単位、及び特定課題研究演習4単位を含む計55単位以上を修得し、かつ、特定課題研究の審査に合格しなければならない。
Ⅳ【研究科目】			
特定課題研究演習		4	
修士論文演習		8	

別表（１）

①修士課程

人間社会研究科 人間学専攻 言語聴覚コース 社会人１年制短期コース

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
Ⅱ【専門科目】			
臨床実習	12		
Ⅲ【専門発展科目】			
言語聴覚学研究	4		
言語聴覚障害演習Ａ		2	
言語聴覚障害演習Ｂ		2	
高次脳機能障害演習Ａ		2	
高次脳機能障害演習Ｂ		2	
言語発達障害演習Ａ		2	
言語発達障害演習Ｂ		2	
Ⅳ【研究科目】			必修20単位及び選択必修10単位以上、合計30単位以上修得し、特定課題研究の審査に合格しなければならない。
特定課題研究演習	4		

別表（1）
①修士課程
人間社会研究科 実践福祉学専攻

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
Ⅰ【実践研究基盤科目群】			
仏教と共生原理		2	
社会福祉理論研究	2		
ソーシャルワーク理論研究		2	
社会福祉制度政策研究		2	
Ⅱ【実践技能研究科目群】			
ケースワーク特論		2	
グループワーク特論		2	
コミュニティワーク特論		2	
スーパービジョン特論		2	
ケースマネジメント特論		2	
ソーシャルアドミニストレーション特論		2	
プログラムエバリュエーション特論		2	
チームアプローチ特論		2	
ソーシャルワークリサーチ特論		2	
ケースカンファレンス特論		2	
Ⅲ【調査研究指導科目群】			必修科目3単位、論文研究演習6単位、選択科目21単位、計30単位以上修得した上で、修士論文の審査に合格しなければならない。
ソーシャルワークリサーチ演習	1		
フィールドワーク演習		1	
論文研究演習		6	

別表（１）

①修士課程

人間社会研究科 実践福祉学専攻　社会人１年制短期コース

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
Ⅰ【実践研究基盤科目群】			
仏教と共生原理		2	
社会福祉理論研究	2		
ソーシャルワーク理論研究		2	
社会福祉制度政策研究		2	
Ⅱ【実践技能研究科目群】			
ケースワーク特論		2	
グループワーク特論		2	
コミュニティワーク特論		2	
スーパービジョン特論		2	
ケースマネジメント特論		2	
ソーシャルアドミニストレーション特論		2	
プログラムエバリュエーション特論		2	
チームアプローチ特論		2	
ソーシャルワークリサーチ特論		2	
ケースカンファレンス特論		2	
Ⅲ【調査研究指導科目群】			
ソーシャルワークリサーチ演習	1		必修科目3単位、特定課題研究演習4単位、選択科目23単位、計30単位以上修得した上で、特定課題研究の審査に合格しなければならない。
フィールドワーク演習		1	
特定課題研究演習		4	

別表（1）

①修士課程

仏教学研究科 仏教学専攻

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
Ⅰ【人間学・仏教系科目群】			
仏教史特講	4		
仏教学特論	4		
現代仏教特殊研究		4	
人間学特講		4	
人間倫理特論		4	
ターミナルケア特論		4	
Ⅱ【仏教・思想系科目群】			
インド思想特講		4	
中国思想特講		4	
インド仏教特講		4	
インド語仏教文献講読		4	
中国仏教特講		4	
東南アジア仏教特講		4	
近代仏教特講		4	
外国語仏教文献講読		4	
浄土教特講		4	
真宗概論		4	
真宗史		4	
浄土教理史		4	
真宗学特講		4	
真宗文献講読		4	
仏教文化特講		4	
Ⅲ【研究指導】			
修士論文演習	6		必修14単位、選択16単位の合計30単位を修得し、かつ修士論文の審査に合格しなければならない。

別表（１）

①修士課程

環境学研究科　環境マネジメント専攻

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
【共通科目】			
持続可能な発展研究１	4		
環境経営論		4	
環境学演習	4		
【地域環境マネジメント科目群】			
緑地環境計画論		2	
都市環境心理学		2	
地域環境政策論		2	
環境コミュニケーション論		2	
システム・ダイナミックス論		2	
【環境経営科目群】			
ＣＳＲ論		2	
環境マネジメントシステム論		2	
持続可能な発展研究２		2	
ライフサイクルアセスメント論		2	
環境会計論		2	
省資源・省エネルギー論		2	
【エコプロダクツ科目群】			
環境バイオ技術論		2	
環境化学物質論		2	
環境材料工学		2	
環境配慮設計・プロセス論		2	合計30単位以上を修得するとともに、特定課題研究演習について本研究科が行う研究成果の審査及び試験に合格すること。
地域活性化デザイン論		2	
資源循環・リサイクル論		2	
【課題研究演習】			
特定課題研究演習	4		

別表（１）

①修士課程

環境学研究科　環境マネジメント専攻　社会人１年制短期コース

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
【共通科目】			
持続可能な発展研究１	4		
環境経営論	4		
環境学演習	4		
【地域環境マネジメント科目群】			
緑地環境計画論		2	
都市環境心理学		2	
地域環境政策論		2	
環境コミュニケーション論		2	
システム・ダイナミックス論		2	
【環境経営科目群】			
ＣＳＲ論		2	
環境マネジメントシステム論		2	
持続可能な発展研究２		2	
ライフサイクルアセスメント論		2	
環境会計論		2	
省資源・省エネルギー論		2	
【エコプロダクツ科目群】			
環境バイオ技術論		2	
環境化学物質論		2	
環境材料工学		2	
環境配慮設計・プロセス論		2	
地域活性化デザイン論		2	
資源循環・リサイクル論		2	
【課題研究演習】			合計30単位以上を修得するとともに、特定課題研究演習について本研究科が行う研究成果の審査及び試験に合格すること。
特定課題研究演習	4		

別表（1）
①修士課程
工学研究科　数理工学専攻

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
【基盤科目】			
数理工学要論	2		
【専門科目】			
数理工学発展コミュニケーションA	2		
Advanced Mathematical Engineering	2		
数理工学発展コミュニケーションB	2		
現象数理モデリング特論		2	
構造数理工学特論		2	
数値解析特論		2	
金融工学特論		2	
ネットワーク科学特論		2	
現象数理解析特論		2	
応用自己組織化特論		2	
統計解析特論		2	
離散数理工学特論		2	
複雑システム特論		2	
数理デザイン特論		2	
スーパーコンピューティング特論		2	
【研究指導】			
数理工学特別研究1	3		合計30単位以上を修得するとともに、修士論文について本研究科が行う審査及び試験に合格すること。
数理工学特別研究2	3		
数理工学特別研究3	3		
数理工学特別研究4	3		

別表（１）

①修士課程

工学研究科　建築デザイン専攻

授　業　科　目	単位数			備　考
	必修	選択	自由	
【基盤科目】				
建築デザインスタジオ	4			
建築デザイン特論	2			
【専門講義科目】				
建築史特論		2		
建築計画特論		2		
建築環境特論		2		
建築構造特論		2		
空間デザイン特論		2		
地域防災特論		2		
【専門実践科目】				
建築設計演習		4		
インターンシップ１		4		
インターンシップ２			4	修了要件単位数には含めない。
インターンシップ３			6	
【研究指導】				合計30単位以上を修得するとともに、修士論文又は特定課題研究（修士制作）について本研究科が行う審査及び試験に合格すること。
建築デザイン特別研究１	4			
建築デザイン特別研究２	8			

別表（１）

①修士課程

教育学研究科 教育学専攻

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
Ⅰ【教育学研究科目群】			
教師論研究		2	
学校教育史研究		2	
学級経営論研究		2	
教育心理学研究		2	
特別支援教育研究		2	
教育制度研究		2	
比較教育研究		2	
人間形成論研究		2	
教育相談とカウンセリング研究		2	
生徒指導研究		2	
特別活動論研究		2	
道徳教育方法論研究		2	
学校カウンセリング研究		2	
Ⅱ【教育方法科目群】			
国語科指導法研究Ａ		2	
国語科指導法研究Ｂ		2	
国語科指導法特別演習Ａ		2	
国語科指導法特別演習Ｂ		2	
書道科指導法研究Ａ		2	
書道科指導法研究Ｂ		2	
書道科指導法特別演習Ａ		2	
書道科指導法特別演習Ｂ		2	
英語科指導法研究Ａ		2	
英語科指導法研究Ｂ		2	
英語科指導法特別演習Ａ		2	
英語科指導法特別演習Ｂ		2	
理科指導法研究Ａ		2	
理科指導法研究Ｂ		2	
理科指導法特別演習Ａ		2	
理科指導法特別演習Ｂ		2	
初等教育指導法研究Ａ		2	教育学研究科目群から14単位以上、実践研究から2単位、その他選択科目を合わせて24単位以上選択及び必修6単位、合計30単位以上を修得し、かつ修士論文の審査に合格しなければならない。
初等教育指導法研究Ｂ		2	
初等教育指導法特別演習Ａ		2	
初等教育指導法特別演習Ｂ		2	
国際教育研究１（理論）		2	
Ⅲ【実践研究】			
教職インターンシップ（中等）		2	
教職インターンシップ（初等）		2	
国際教育研究２（実践）		2	
Ⅳ【研究指導】			
修士論文演習	6		

別表（１）

①修士課程

薬科学研究科　薬科学専攻

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
【専門科目】			
(化学系薬学)			
化学系薬学特論		2	
化学系薬学特別研究演習１		4	
化学系薬学特別研究演習２		4	
化学系薬学特別研究１		4	
化学系薬学特別研究２		12	
(物理系薬学)			
物理系薬学特論		2	
物理系薬学特別研究演習１		4	
物理系薬学特別研究演習２		4	
物理系薬学特別研究１		4	
物理系薬学特別研究２		12	
(生物系薬学Ⅰ)			
生物系薬学特論Ⅰ		2	
生物系薬学特別研究演習Ⅰ－１		4	
生物系薬学特別研究演習Ⅰ－２		4	
生物系薬学特別研究Ⅰ－１		4	
生物系薬学特別研究Ⅰ－２		12	
(生物系薬学Ⅱ)			
生物系薬学特論Ⅱ		2	
生物系薬学特別研究演習Ⅱ－１		4	
生物系薬学特別研究演習Ⅱ－２		4	
生物系薬学特別研究Ⅱ－１		4	
生物系薬学特別研究Ⅱ－２		12	
(医薬品開発)			
医薬品開発特論		2	
医薬品開発特別研究演習１		4	
医薬品開発特別研究演習２		4	
医薬品開発特別研究１		4	
医薬品開発特別研究２		12	
(レギュラトリーサイエンス)			選択した領域の特論科目2単位、演習科目8単位、研究科目16単位及び他領域の特論科目4単位、計30単位以上を履修した上で修士論文の審査に合格しなければならない。
レギュラトリーサイエンス特論		2	
レギュラトリーサイエンス特別研究演習１		4	
レギュラトリーサイエンス特別研究演習２		4	
レギュラトリーサイエンス特別研究１		4	
レギュラトリーサイエンス特別研究２		12	

別表（1）

①修士課程

看護学研究科　看護学専攻

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
【専門支持科目】			
看護研究	2		
看護理論		2	教育研究コースは共通科目Ａより必修科目2単位、「看護理論」「看護倫理」のうち2単位以上を含む8単位を選択必修
看護倫理		2	
看護管理		2	
看護教育		2	共通科目Ａ
看護政策		2	
応用統計学		2	
コンサルテーション論		2	専門看護師コースは共通科目Ａより必修科目2単位、「看護理論」「看護倫理」のうち2単位以上を含む6単位及び共通科目Ｂより6単位を選択必修
フィジカルアセスメント		2	
病態生理学		2	共通科目Ｂ
臨床薬理学		2	
【専門科目】			
［母子看護学］			
母子看護学特論Ⅰ		2	教育研究コースのみ受講可能 12単位以上選択必修
母子看護学特論Ⅱ		2	
母子看護学特論Ⅲ		2	
母子看護学特論Ⅳ		2	
母子看護学演習Ⅰ		2	
母子看護学演習Ⅱ		2	
母子看護学演習Ⅲ		2	
母子看護学演習Ⅳ		2	
［地域看護学］			
地域看護学特論Ⅰ		2	
地域看護学特論Ⅱ		2	
地域看護学演習Ⅰ		2	
地域看護学演習Ⅱ		2	
［成人看護学］			
成人看護学特論Ⅰ		2	
成人看護学特論Ⅱ		2	
成人看護学特論Ⅲ		2	
成人看護学特論Ⅳ		2	
成人看護学演習Ⅰ		2	
成人看護学演習Ⅱ		2	
成人看護学演習Ⅲ		2	
成人看護学演習Ⅳ		2	
［看護管理学］			
看護管理学特論Ⅰ		2	
看護管理学特論Ⅱ		2	
看護管理学演習Ⅰ		2	
看護管理学演習Ⅱ		2	

［看護教育学］			
看護教育学特論Ⅰ		2	
看護教育学特論Ⅱ		2	
看護教育学演習Ⅰ		2	
看護教育学演習Ⅱ		2	
［精神看護学］			
精神看護学特論Ⅰ		2	
精神看護学特論Ⅱ		2	教育研究コース・専門看護師コース 共に受講可能
精神看護学特論Ⅲ		2	
精神看護学特論Ⅳ		2	
精神看護学演習Ⅰ		2	※専門看護師コースは 24単位選択必修
精神看護学演習Ⅱ		2	
精神看護学演習Ⅲ		2	
精神看護学実習		10	
特別研究		8	教育研究コース
特定課題研究		4	専門看護師コース
			教育研究コースの者は、合計30単位以上修得し、かつ特別研究の審査に合格しなければならない。 専門看護師コースの者は、合計42単位以上を修得し、かつ特定課題研究の審査に合格しなければならない。

別表（１）

② 博士後期課程

文学研究科　日本文学専攻

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
Ⅰ【特別研究】			
近現代文学研究1		4	
近現代文学研究2		4	
古典文学研究		4	
日本文化研究		4	
Ⅱ【研究指導】			必修12単位、選択8単位、合計20単位を修得し、かつ博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
文学特殊研究1	4		
文学特殊研究2	4		
文学特殊研究3	4		

別表（1）

② 博士後期課程

言語文化研究科　言語文化専攻

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
Ⅰ【特別研究】			
日本語教育研究		4	
言語文化研究	4		
異文化コミュニケーション研究		4	
比較文化研究		4	
多文化共生教育研究		4	
Ⅱ【研究指導】			
特定研究(研究指導) 1	4		必修16単位、選択8単位、合計24単位を修得し、かつ博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
特定研究(研究指導) 2	4		
特定研究(研究指導) 3	4		

別表（１）
②博士後期課程
法学研究科　ビジネス法務専攻

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
【特殊研究】			
民法特殊研究		2	
民事訴訟法特殊研究		2	
知的財産法特殊研究		2	
会社法特殊研究		2	
信託法特殊研究		2	
行政法特殊研究		2	
中国法特殊研究		2	
【専門教育教授法】			
ビジネス法務専門教育教授法		2	
【研究指導】			
博士論文研究指導１	4		必修科目12単位、選択科目6単位の合計18単位を修得し、かつ博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
博士論文研究指導２	4		
博士論文研究指導３	4		

別表（1）

② 博士後期課程

政治経済学研究科　政治経済学専攻

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
政治学コース			
【演習】			
政治学演習		4	
【特論】			
政治経済学特論２		2	
経済学コース			
【演習】			
経済学演習		4	
【特論】			
政治経済学特論１		2	
【研究指導】			必修科目12単位、各コースの演習4単位及び特論2単位の合計18単位を修得するとともに、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
博士論文研究指導1	4		
博士論文研究指導2	4		
博士論文研究指導3	4		

別表（1）

② 博士後期課程

人間社会研究科　人間学専攻

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
人間倫理研究		4	
ターミナルケア研究		4	
グリーフケア研究		4	
認知神経科学研究		4	
社会心理学研究		4	
社会病理学研究		4	
心理療法研究		4	
国際臨床心理学研究		1	以上、必修12単位を含め合計20単位以上修得し、かつ、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。
特殊研究(研究指導)1	4		
特殊研究(研究指導)2	4		
特殊研究(研究指導)3	4		

別表（１）

② 博士後期課程

仏教学研究科　仏教学専攻

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
【特別研究】			
仏教学研究1	4		
仏教学研究2		4	
仏教倫理研究		4	
【研究指導】			
特殊研究(研究指導)1	4		必修16単位、選択4単位、合計20単位を修得し、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
特殊研究(研究指導)2	4		
特殊研究(研究指導)3	4		

別表（1）

②博士後期課程

環境学研究科　環境システム専攻

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
Ⅰ【共通科目】			
環境学基盤研究	2		
Ⅱ【環境マネジメント科目群】			
環境マネジメント研究		2	
先端環境マネジメント演習		2	
Ⅲ【エコプロダクツ科目群】			
エコプロダクツ研究		2	
先端エコプロダクツ演習		2	
Ⅳ【研究指導】			
環境学個別研究	4		必修18単位、選択した分野の科目群から計4単位、合計22単位を修得し、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
特殊研究（研究指導）1	4		
特殊研究（研究指導）2	4		
特殊研究（研究指導）3	4		

別表（１）

②博士後期課程

工学研究科　数理工学専攻

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
【発展科目】			
数理工学発展講義１	1		
数理工学発展講義２	1		
数理工学発展セミナー１Ａ		1	「数理工学発展セミナー１Ａ、１Ｂ」又は「数理工学発展セミナー２Ａ、２Ｂ」のいずれか２単位選択必修
数理工学発展セミナー１Ｂ		1	
数理工学発展セミナー２Ａ		1	
数理工学発展セミナー２Ｂ		1	
【研究指導】			
数理工学発展研究(研究指導)１	4		合計16単位を修得し、かつ博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
数理工学発展研究(研究指導)２	4		
数理工学発展研究(研究指導)３	4		

別表（1）

② 博士後期課程

薬科学研究科　薬科学専攻

授　業　科　目	単位数 必修	単位数 選択	備　考
Ⅰ【高度薬科学研究者養成コース科目】			
薬化学選択課題検証実習		2	
薬化学特別実験1		5	
薬化学特別実験2		5	
薬化学特別実験3		5	
薬化学演習1		5	
薬化学演習2		5	
薬化学演習3		5	
天然物化学選択課題検証実習		2	
天然物化学特別実験1		5	
天然物化学特別実験2		5	
天然物化学特別実験3		5	
天然物化学演習1		5	
天然物化学演習2		5	
天然物化学演習3		5	
分析化学選択課題検証実習		2	
分析化学特別実験1		5	
分析化学特別実験2		5	
分析化学特別実験3		5	
分析化学演習1		5	
分析化学演習2		5	
分析化学演習3		5	
製剤学選択課題検証実習		2	
製剤学特別実験1		5	
製剤学特別実験2		5	
製剤学特別実験3		5	
製剤学演習1		5	
製剤学演習2		5	
製剤学演習3		5	
生物化学選択課題検証実習		2	
生物化学特別実験1		5	
生物化学特別実験2		5	
生物化学特別実験3		5	
生物化学演習1		5	
生物化学演習2		5	
生物化学演習3		5	
薬理学選択課題検証実習		2	
薬理学特別実験1		5	
薬理学特別実験2		5	
薬理学特別実験3		5	
薬理学演習1		5	
薬理学演習2		5	
薬理学演習3		5	
薬物療法学選択課題検証実習		2	
薬物療法学特別実験1		5	
薬物療法学特別実験2		5	
薬物療法学特別実験3		5	

薬物療法学演習1		5	
薬物療法学演習2		5	
薬物療法学演習3		5	
Ⅱ【高度実務薬科学研究者養成コース科目】			
課題探索コースワーク実習		2	
高度実務薬科学特別実験1		5	
高度実務薬科学特別実験2		5	
高度実務薬科学特別実験3		5	
高度実務薬科学演習1		5	以上、合計32単位以上を修得し、かつ、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。
高度実務薬科学演習2		5	
高度実務薬科学演習3		5	

別表（1）

② 博士後期課程

看護学研究科　看護学専攻

授　業　科　目	単位数		備　考
	必修	選択	
【共通科目】			
看護研究方法論	2		
看護理論		2	
高等統計学		2	
【専門科目】			
（母子看護学領域）			
＜母性看護学分野＞			
母性看護学特講		2	
母性看護学演習		2	
＜小児看護学分野＞			
小児看護学特講		2	
小児看護学演習		2	
（地域看護学領域）			
＜地域看護学分野＞			
地域看護学特講		2	
地域看護学演習		2	
（成人・精神看護学領域）			
＜成人看護学分野＞			
成人看護学特講		2	
成人看護学演習		2	
＜精神看護学分野＞			
精神看護学特講		2	
精神看護学演習		2	
（看護教育・管理学領域）			
＜看護教育学分野＞			
看護教育学特講		2	
看護教育学演習		2	
＜看護管理学分野＞			
看護管理学特講		2	必修10単位、専攻する分野において選択4単位、合計14単位を修得し、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
看護管理学演習		2	
特別研究1	4		
特別研究2	4		

別表（２） 学費

修士課程［文学研究科、言語文化研究科、教育学研究科］

学　　費	金　　額	
	通常	長期履修者
入　　学　　金	２５０，０００円	２５０，０００円
授　　業　　料	５３０，０００円	２６５，０００円
教　育　充　実　費	１６２，０００円	８１，０００円

備考

1. 授業料は、２年次据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
教育充実費は、２年次年額１７２，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
なお、長期履修者について授業料は、２年目以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
教育充実費は、２年目年額８１，０００円、３・４年目年額８６，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。

修士課程［言語文化研究科言語文化専攻ビジネス日本語コース］

学　　費	金　　額	
	通常	長期履修者
入　　学　　金	２００，０００円	２００，０００円
授　　業　　料	６００，０００円	３００，０００円

備考

1. 授業料は、２年次据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
なお、長期履修者について授業料は、２年目以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。

修士課程［政治経済学研究科、経営学研究科、人間社会研究科］

学　　費	金　　額	
	通常	長期履修者※
入　　学　　金	２５０，０００円	２５０，０００円
授　　業　　料	５３０，０００円	２６５，０００円
教　育　充　実　費	１６２，０００円	８１，０００円

※人間社会研究科については人間行動学コースのみ

備考

1. 授業料は、２年次据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
教育充実費は、２年次年額１７２，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
なお、長期履修者について授業料は、２年目以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
教育充実費は、２年目年額８１，０００円、３・４年目年額８６，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。
3. 人間社会研究科人間学専攻臨床心理学コースの1・2年次、実費弁償分の実験実習料については別に定める。

修士課程［データサイエンス研究科］

学　　費	金　　額	
	通常	長期履修者
入　　学　　金	２５０，０００円	
授　　業　　料	４７０，０００円	
教　育　充　実　費	１６５，０００円	

備考

1. 授業料は、２年次据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
教育充実費は、２年次年額１７５，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。

修士課程［人間社会研究科人間学専攻言語聴覚コース］

学　　費	金　　額	
	通常	長期履修者
入　　学　　金	２５０，０００円	
授　　業　　料	７００，０００円	
教　育　充　実　費	２６２，０００円	

備考

1. 授業料及び教育充実費は前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。
3. 留年の場合は別に定める。

修士課程［人間社会研究科人間学専攻言語聴覚コース　社会人１年制短期コース］

学　　費	金　　額
入　　学　　金	２５０，０００円
授　　業　　料	８００，０００円
教　育　充　実　費	２６２，０００円

備考

1. 授業料及び教育充実費は前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。
3. 留年の場合は別に定める。
4. 実費弁償分の実験実習料については別に定める。

別表（２） 学費

修士課程［人間社会研究科実践福祉学専攻社会人１年制短期コース］

学　　費	金　　額
入　　学　　金	２００，０００円
授　　業　　料	８３０，０００円
教　育　充　実　費	３１２，０００円

備考

1. 授業料及び教育充実費は前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。
3. 留年の場合は別に定める。

修士課程［法学研究科、仏教学研究科、環境学研究科］

学　　費	金　　額	
	通常	長期履修者
入　　学　　金	２５０，０００円	２５０，０００円
授　　業　　料	４３０，０００円	２１５，０００円
教　育　充　実　費	１６２，０００円	８１，０００円

備考

1. 授業料は、２年次据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   教育充実費は、２年次年額１７２，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
   なお、長期履修者について授業料は、２年目以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   教育充実費は、２年目年額８１，０００円、３・４年目年額８６，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。
3. 実費弁償分の実験実習料については別に定める。

修士課程［工学研究科数理工学専攻］

学　　費	金　　額	
	通常	長期履修者
入　　学　　金	２５０，０００円	
授　　業　　料	４６４，０００円	
教　育　充　実　費	１４５，０００円	

備考

1. 授業料は、２年次据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   教育充実費は、２年次年額１５５，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。
3. 実費弁償分の実験実習料については別に定める。

修士課程［工学研究科建築デザイン専攻］

学　　費	金　　額	
	通常	長期履修者
入　　学　　金	２５０，０００円	
授　　業　　料	４７３，０００円	
教　育　充　実　費	１７８，０００円	

備考

1. 授業料は、２年次据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   教育充実費は、２年次年額１８８，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。
3. 実費弁償分の実験実習料については別に定める。

修士課程［法学研究科ビジネス法務専攻　社会人１年制短期コース、環境学研究科環境マネジメント専攻社会人１年制短期コース］

学　　費	金　　額
入　　学　　金	２５０，０００円
授　　業　　料	７３０，０００円
教　育　充　実　費	１６２，０００円

備考

1. 授業料及び教育充実費は前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。
3. 留年の場合は別に定める。

修士課程［薬科学研究科］

学　　費	金　　額	
	通常	長期履修者
入　　学　　金	２５０，０００円	２５０，０００円
授　　業　　料	６００，０００円	３００，０００円

備考

1. 授業料は、２年次据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   なお、長期履修者について授業料は、２年目以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。

別表（２） 学費

修士課程［看護学研究科］

学　　費	金　　額	
	通常	長期履修者
入　　学　　金	２５０，０００円	２５０，０００円
授　　業　　料	８５０，０００円	４２５，０００円
教　育　充　実　費	２６２，０００円	１３１，０００円

備考

1. 授業料は、２年次据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   教育充実費は、２年次年額２７２，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
   なお、長期履修者について授業料は、２年目以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   教育充実費は、２年目年額１３１，０００円、３・４年目年額１３６，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生についての入学金は別に定める。
3. 実費弁償分の実験実習料については別に定める。

博士後期課程［文学研究科、言語文化研究科、政治経済学研究科、人間社会研究科、仏教学研究科、環境学研究科］

学　　費	金　　額
入　　学　　金	２５０，０００円
授　　業　　料	５３０，０００円
教　育　充　実　費	１３１，０００円

備考

1. 授業料は、２年次以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   教育充実費は、２年次以降年額１３６，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生並びに本大学院修士課程修了生についての入学金は別に定める。

博士後期課程［法学研究科］

学　　費	金　　額
入　　学　　金	２５０，０００円
授　　業　　料	４３０，０００円
教　育　充　実　費	１３１，０００円

備考

1. 授業料は、２年次以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   教育充実費は、２年次以降年額１３６，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生並びに本大学院修士課程修了生についての入学金は別に定める。

博士後期課程［工学研究科］

学　　費	金　　額
入　　学　　金	２５０，０００円
授　　業　　料	４６４，０００円
教　育　充　実　費	１４５，０００円

備考

1. 授業料は、２年次以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   教育充実費は、２年次以降年額１５５，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生並びに本大学院修士課程修了生についての入学金は別に定める。

博士後期課程［薬科学研究科］

学　　費	金　　額
入　　学　　金	２５０，０００円
授　　業　　料	６００，０００円

備考

1. 授業料は、２年次以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生並びに本大学院修士課程修了生についての入学金は別に定める。

博士後期課程［看護学研究科］

学　　費	金　　額
入　　学　　金	２５０，０００円
授　　業　　料	８５０，０００円
教　育　充　実　費	２６２，０００円

備考

1. 授業料は、２年次以降据え置きとし、前期分、後期分の２期に分納する。
   教育充実費は、２年次以降年額２７２，０００円を前期分、後期分の２期に分納する。
2. 本学卒業生並びに本大学院修士課程修了生についての入学金は別に定める。

○データサイエンス研究科委員会運営内規

（令和３年　４月　１日）

第１条　この内規は、武蔵野大学大学院学則（以下「学則」という。）第２６条に規定するデータサイエンス研究科の研究科委員会運営に必要な事項について定める。

第２条　学則第２７条第１項第３号に含まれる教員資格審査に関する事項の審議を行う委員については、研究科長と協議して学長が委嘱する。

第３条　学則第２７条第１項第１号のうち、入学に関する事項の審議については、理事長及び学長が出席できるものとする。

第４条　学則第２７条第１項第１号の課程の修了及び第２号の学位授与に関する事項の審議については、修士論文審査を経た上で行う。

第５条　研究科委員会は、原則として毎月１回開催する。ただし、研究科長が必要と認めたときは、臨時に研究科委員会を開催することができる。

２　研究科長は、構成員の３分の１以上の請求があったときは、研究科委員会を招集しなければならない。

第６条　委員会は構成員の２分の１以上の出席がなければ議事を開くことができない。この場合、海外留学、国内研究及び休職中の者は、構成員の定数には加えないものとする。

第７条　議事録は、学部事務課が保管し、構成員から請求があったときは、これを閲覧させるものとする。

第８条　委員会の庶務は、学部事務課が行う。

第９条　この内規の改廃は、データサイエンス研究科委員会の議を経て学長が行う。

附　則

この内規は、令和３年４月１日から施行する。

○データサイエンス研究科教員資格審査内規

（令和　３年　４月　１日）

第１条　この内規は、武蔵野大学大学院学則（以下「学則」という。）第２７条第１項第３号に含まれる大学院担当教員の資格審査（以下「資格審査」という。）に必要な事項について定める。

第２条　資格審査は、あらかじめ学長の了承を得た上で行う。

第３条　資格審査は、データサイエンス研究科委員会運営内規第２条第１項に定める者の３分の２以上の出席をもって成立し、無記名投票の多数決をもって審査を決する。

第４条　大学院担当教員の資格は、その担当する専門分野に関し高度の教育研究上の指導能力があり、かつ原則として別表１に定める基準を満たす者とする。

第５条　大学院担当教員は、５年ごとに又は必要があるときは再審査をうけるものとする。

２　再審査の基準及び方法については、学長が別に定める。

第６条　この内規の改廃は、データサイエンス研究科委員会の議を経て学長が行う。

附　則

この内規は、令和３年４月１日から施行する。

別表１データサイエンス研究科修士課程教員資格基準（以下のいずれかを満たす者）

研究指導教員（M○合）	１．教授で博士の学位を有し、研究上の業績を有する者 ２．教授で前記１に準ずる研究業績を有する者 ３．准教授で博士の学位を有し、前記１に準ずる研究業績を有する者
研究指導補助教員（M合）	１．教授で博士の学位を有し、研究上の業績を有する者 ２．教授で前記１に準ずる研究業績を有する者 ３．准教授又は講師で博士の学位を有し、専門分野の著書１点以上及び論文７本以上あること
講義科目担当教員	１．教授で博士の学位を有し、研究上の業績を有する者 ２．教授で前記１に準ずる研究業績を有する者 ３．大学での教育歴が２年を超える者で、専門分野の著書１点以上及び論文３本以上あること

注１　研究業績は、当該教員が担当する授業科目に関係あるものとする。

２　全頁数の３分の１以上を執筆している場合には、共編著及び共著を著書と見なす。

３　全頁数の３分の１未満を執筆している場合には、共編著及び共著２点を著書(単著)１点と換算できるものとする。

４　著書・論文は博士論文に準ずると認められるものとする。

５　著書（単著）１点と論文３本とを相互に換算できるものとする。

６　作品・翻訳等は著書又は論文に準ずるものとして考慮する。

７　実務家については、実務上の業績等を考慮して論文数に換算できるものとする。

８　本学他研究科又は他大学等で既に資格審査を受けている者については、研究科長の判断により、その審査結果をもって本研究科の資格審査を行うことができる。

９　文部科学省の審査で修士課程の研究指導教員と認められた者については、その審査結果をもって本研究科の審査とすることができる。

データサイエンス研究科設置の趣旨等を記載した書類

目次

① 設置の趣旨及び必要性……p. 1

② 課程の構想……p. 5

③ 研究科、専攻等の名称及び学位の名称……p. 5

④ 教育課程の編成の考え方及び特色……p. 6

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色……p. 7

⑥ 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件……p. 8

⑦ 施設・設備等の整備計画……p. 12

⑧ 基礎となる学部との関係……p. 15

⑨ 入学者選抜の概要……p. 16

⑩ 管理運営……p. 18

⑪ 自己点検・評価……p. 19

⑫ 情報の公表……p. 21

⑬ 教育内容等の改善のための組織的な研修等……p. 21

①設置の趣旨及び必要性

（１）　本学の教育理念及び沿革

本学は、大正 13 年に創設された武蔵野女子学院を母体としており、創設者高楠順次郎博士の「仏教主義により、未来の母性たるべき女子の智能を啓き、以てその徳を涵養する」という建学の精神に基づき昭和 40 年度に文学部を設置して以来、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、専門的知識・能力を有する人材を養成し、社会貢献を行ってきた。また、その間、平成 15 年度には校名を武蔵野女子大学から武蔵野大学に変更し、平成 16 年４月からは男女共同参画社会の実現に向けて、全学部を男女共学とした。平成 24 年４月１日には法人名を学校法人武蔵野大学に変更し、東京都江東区有明の臨海副都心に有明キャンパスを開設し、立地を活かして企業や官公庁との産官学連携や国内外の教育研究機関との交流等を推進している。現在、通学制 11 学部 12 研究科、通信制２学部３研究科を擁する総合大学であり、更なる教育研究の充実に努力している。

また、平成 28 年度より「世界の幸せをカタチにする。」を本学のブランドステートメントとし、世界の幸せをカタチにするために、学生、教職員、本学に関わりのあるすべての人々が感性、知恵、響創力を高め合うことを推進している。また、この宣言は、教育研究を通して、世界へ広め響き合わせる精神でもある。

（２）　データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の設置の趣旨

武蔵野大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）（以下、本研究科）の設置の趣旨は、「データサイエンス技術」、「データサイエンス応用」、「ソーシャルイノベーション」を主要３基軸として、国際的な大学・研究機関との連携を基礎とし、先端的データサイエンス教育研究を実現する新たな教育研究システムを構築し、国際的なリーダーとなる人材を育成することにある。

本研究科は、主要３基軸を次のように規定し、それら３基軸を対象とする科目群を設定することにより、３基軸に関する技術、知識、方法論の教育研究を実現する。

・「データサイエンス技術」　：先端的技術構築能力を形成するデータサイエンス先端技術科目を設定する。

・「データサイエンス応用」　：応用分野の設計能力を形成するデータサイエンスの応用科目を設定する。

・「ソーシャルイノベーション」：上記先端技術・応用を活用し、人文科学・社会システムを立案しイノベーションを起こす能力を形成する科目を設定する。

さらに、国際的な研究機関において、技術、知識、方法論の実践的研究への参加、分野横断型研究、国際的な大学・研究機関との連携を目的とし、それらを実践する科目として、“国際連携データサイエンス特別研究”、　“未来創造特別研究”を設定する。

これらの修得をもとに、分野横断型の研究を対象とし、本研究科教員および国際的連携大

学・研究機関の研究者による研究指導により、自身のデータサイエンス研究とともに、関連するデータサイエンス研究との連携による新たな研究発展を推進し、課題（ＩＳＳＵＥＳ）を対象として、また夢のある創造的社会、独創的技術の獲得に向けて、データサイエンスの優れた研究成果と新たな社会的価値を発信し、時代の変化を先導する国際性豊かなリーダーを育成する。

（３）データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の設置の必要性

本研究科データサイエンス専攻（修士課程）の設置の必要性は次の２点にある。

（ｉ）地球規模でグローバルに繋がる現代社会、自然環境における課題に向けての新たな方法論を導くことが重要な現代社会において、データサイエンス領域はそれらを対象とする方法論の一つとして注目されており、データサイエンス領域の専門知識、新技術を有し、それらを基礎とした新たなデータサイエンスに関する知識、機能を設計、構築できる専門家、スペシャリスト、プロフェッショナルの育成が重要となっている。

（ⅱ）産業界における企業の重要な機能として、データサイエンス領域の専門知識、新技術を用いた高度応用を設計、構築し、産業的な新たなイノベーションを実現する人材の育成が重要となっている。

（ｉ）についての背景は、具体的には、以下の通りである。

データサイエンス領域は、現代社会における、環境、経済、流通、金融等の分野において、１大学や１企業、１国のみでは解決できない地球規模でグローバルに広がる課題を解決する方法論の一つとして注目されている。

具体的事例として、環境問題におけるプラスチックゴミの問題が挙げられる。これは、プラスチックゴミが河川、海洋において、自然に還ることなく微細なプラスチック(マイクロプラスチック)として大量に蓄積し、汚染することで、生態系を破壊し、それら生態系を最終的に捕食する人類に影響を及ぼすという重大なインシデントである。データサイエンティストが、このような海洋の領域での問題において、世界中のプラスチックゴミの排出量データ、国家間の輸出入量データ、SNS上に上げられる関連した画像、動画データ、それに付随する時空間データ、河川、海洋において拡散・滞留を予想するのに必要な地形、川流、海流データ等、異種異分野のデータを対象としたマルチメディアデータベースを構築し、テキストマイニング、人工知能、機械学習等のデータサイエンス領域の専門知識、新技術を統合し、国際的な共有と発信を国際連携の基で実現し、貢献することを期待されている。

また昨今の新型コロナウイルスについても、データサイエンティストが、感染拡大、収束の予想・メカニズム、経済への波及、ゲノム解読、さらにアフターコロナの望むべき社会構造変化等、人工知能を駆使しワールドワイドなビックデータ解析を実現することで、社会に貢献している。データサイエンティストは、このように国際性を有するグローバルに広がる課題を解決することに寄与している。

上記のような、地球規模でグローバルにつながる課題に対して、新たな方法論を導くため

にデータサイエンス領域の専門知識、新技術を有し、それらを基礎として新たなデータサイエンス知識、機能を設計、構築できるデータサイエンティスト、専門家、スペシャリスト、プロフェッショナルの育成が必要である。

（ii）についての背景は、具体的には、以下の通りである。本学は、平成30年にアジアＡＩ研究所、令和元年度にデータサイエンス学部データサイエンス学科を開設した。データサイエンス学部データサイエンス学科は、人工知能とデータサイエンスの知識、方法論及び、スキルを用いてイノベーションを創出する人材の育成を目指し、データサイエンスを中心とした社会環境、自然環境の課題に対応する方法論の設計、知識の蓄積と技術革新を教育研究の対象とし、データ分析やデータ高度応用による新たな価値創造を実現できるデータサイエンティストの育成に取り組んできた。アジアＡＩ研究所は、データサイエンス学部における教育・研究を基礎として、そこでの成果を発信するための産学連携、国際的協調、新学術領域開拓を先導することを目的とし、共同研究を推進してきた。その研究テーマは情報通信分野を中心とし、教育、薬学、報道、土木、コンサルタントなどの多様な分野に適用されており、今後も広く応用可能である。データサイエンス学部の学生が取り組む研究テーマに関して、直接外部の企業からの評価を受けるメンター制度や、成果発表会等を開催している。本研究テーマは、学生にとっては大きな意識付けとなり、企業からは新鮮なアイデアであるとの評価を頂き、相互の利益となる活動を企画・実施している。このように広範囲な企業との連携を実現し、様々な分野においてデータサイエンス、人工知能、機械学習の高度応用を志向した最先端データサイエンス技術による先導を進めている。

これらの具体的な取り組みの一つとして、アジアＡＩ研究所及びデータサイエンス学部では、社会人を対象としたデータサイエンス、人工知能、機械学習の基礎知識、方法論、スキルとその実践の修得を目的としたセミナーを開催している。その社会人参加者から、産業界における企業の重要な機能として、データサイエンス領域の専門知識、新技術を用いた高度応用を設計、構築し、産業的に新たなイノベーションを実現する人材が重要となってきており、社会人が学び直す場、新たな研究活動を実践する場が必要であるだけでなく、これらのデータサイエンス領域の専門知識、新技術の導入を求めている企業は数多く存在し、一人でも多くのデータサイエンティスト人材の育成を実現する機構が必要であるという多数の意見を得た。

さらに、データサイエンス学部の授業や社会人セミナーにおいて、ビジネスの現場で活躍している数名のデータサイエンティストを招聘し、特別講義を行ってきた。その際に招聘したデータサイエンティストとの意見交換を行ったところ、データサイエンティストにとって、実学は極めて重要であり、情報工学、統計学、マーケット理論等の知識を身に付けることはもとより、それらを活かすための実地での活動、状況分析、その業種への深い理解等が求められ、分野を横断した学術の実践がデータサイエンティスト養成に不可欠であるという知見を得た。

これらの社会の状況、要求に対し、建学の精神と理念を踏まえ、データサイエンスを高度に応用するための分野横断型研究、国際的な大学・研究機関との連携を基礎とし、先端的データサイエンス教育研究システムを実現し、国際的なリーダーとなる人材を育成するデータサイエンス研究科（修士課程）を設置する。

（４）養成する人材像、教育研究上の目的及び学位授与の方針（ディプロマポリシー）

（ｉ）養成する人材像

“急速な技術と社会の革新”、“グローバルかつ複雑な社会問題”、“広域あるいは地域的な環境問題”等多くの課題（ＩＳＳＵＥＳ）を対象として、また夢のある創造的社会、独創的技術の獲得に向けて、データサイエンスの優れた研究成果と新たな社会的価値を発信し、時代の変化を先導する国際性豊かなリーダーを育成する。

（ⅱ）教育研究上の目的

データサイエンス研究の主要３基軸として設定した「データサイエンス技術」、「データサイエンス応用」、「ソーシャルイノベーション」に関する技術、知識、方法論の学修を提供し、実際の研究活動を伴う実践的な環境を実現する。

（ⅲ）学位授与の方針（ディプロマポリシー）

以下の要件を満たすとともに、所定の単位を修得し、かつ、修士論文についての審査及び試験に合格した者に、修士（データサイエンス学）の学位を授与する。

(a) データサイエンス、人工知能分野の先端的技術と社会科学における多角的な活用を先導する能力を有すること。

(b) “急速な技術と社会の革新”、“グローバルかつ複雑な社会問題”、“広域あるいは地域的な環境問題”等多くの課題に対して、また、夢のある創造的社会、独創的技術の実現に向けて、優れた研究成果と新たな社会的価値を発信できること。

(c) 国際的な大学・研究機関と連携し、先端的データサイエンス研究を実現し国際的なリーダーとなる能力を有すること。

（５）組織として研究対象とする中心的な学問分野

本研究科の中心的な学問分野は、データサイエンスを中心とした科学技術、社会環境、自然環境、ビジネス分野である。これらの分野の横断型研究を行い、国際的な大学・研究機関との連携により、先端的データサイエンス教育研究を実現し、データサイエンスを高度応用するための分野である。具体的には以下の３点を基軸とし、これらをバランス良く学修し、実践的研究を行う。

（ｉ）人工知能、機械学習、データベース等の最先端データサイエンス技術分野

（ⅱ）複合現実、ロボティクス等のデータサイエンスの高度応用分野

（ⅲ）情報経済、ビジネスデザイン、グローバル環境データベース等のソーシャルイノベーション分野

（６）研究者養成と専門的職業人の養成のいずれに重点を置くのか

データサイエンスや人工知能の最先端技術を身に付け、社会の多様な課題に先導して取り組む、高度専門職業人を育成するとともに、国際的な大学・研究機関と連携し最先端データサイエンス研究を探求する研究者を養成する。

（７）修了後の進路・人材需要の見通し

本研究科修士課程を修了し、データサイエンス、人工知能の最先端技術を身に付けた人材は、社会、環境や金融、流通等のビジネス分野、広域にわたって創造的価値、イノベーションを発信する能力を身に付けることが可能であり、企業、研究機関、教育機関、行政機関等、多種多様な分野・業種からの需要を期待できる。

②課程の構想

本研究科は、データサイエンスを高度に応用するための分野横断型研究を行い、国際的な大学・研究機関との連携を伴った先端的データサイエンス教育研究を実現し、さらに、将来の構想として、データサイエンスに関する国際的な研究を推進するリーダーの人材育成に重点を置いた教育研究を実現する博士後期課程の設置を目指す。

③研究科、専攻等の名称及び学位の名称

（１）研究科・専攻名・学位の英訳名称

研究科名：	データサイエンス研究科	[Graduate School of Data Science]
専攻名：	データサイエンス専攻	[Master's Program in Data Science]
学位：	修士（データサイエンス学）	[Master of Data Science]

（２）当該名称とする理由

本研究科の育成する人材は、最先端のデータサイエンス技術を修得し、国際的な研究の場にて活動し、データサイエンスを主軸とした様々な高度応用にチャレンジし、夢のある創造的社会、独創的技術の獲得に向けて、データサイエンスの優れた研究成果と新たな社会的価値を発信し、時代の変化を先導する国際性豊かなリーダーとなる人材である。そこで、当該研究科名称を「データサイエンス研究科」、専攻名称を「データサイエンス専攻」とし、学位に付記する専攻分野の名称を「データサイエンス学」とする。

英語名称は、国際的な通用性に留意しつつ、教育研究の内容が容易に理解されるよう、国内外の採用例を参考にした上で、研究科英語名称を「Graduate School of Data Science」、専攻英語名称を「Master's Program in Data Science」、学位に付記する専攻分野の英語名称を「Master of Data Science」とする。

④教育課程の編成の考え方及び特色

（１）教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）

本研究科は、学位授与の方針（ディプロマポリシー）の達成のため、データサイエンス研究の主要３基軸、「データサイエンス技術」「データサイエンス応用」「ソーシャルイノベーション」を掲げ、カリキュラムを『基盤科目』『専門科目：データサイエンス技術/データサイエンス応用/ソーシャルイノベーション（専門選択）』『専門実践科目』『研究指導』から構成する。

単位については、必修科目14単位、選択科目で専門科目：データサイエンス技術より２単位以上(選択必修)、データサイエンス応用より２単位以上(選択必修)、ソーシャルイノベーションより２単位以上(選択必修)とし、計16単位、合計30単位を修得する。

（２）教育課程の編成について

本研究科は、データサイエンス分野の技術と応用を、分野横断的な視点から設計、分析、発信を実現するための必修科目として『基盤科目』を配置する。併せて、データサイエンス研究を進めるための先端技術を修得する『専門科目：データサイエンス技術（専門選択）』、データサイエンスの高度応用を学ぶ『専門科目：データサイエンス応用（専門選択）』、データサイエンスによるソーシャルイノベーション実現のための知識と方法論を学ぶ『専門科目：ソーシャルイノベーション（専門選択）』を配置する。

また、本研究科は、国際的な大学・研究機関との連携により実施する『専門実践科目』、『研究指導』の科目を初学年より配置し、他の先進的研究機関との接点を設定し、さらに、国際的な提言・問題解決・発信のトレーニングを行う機会を実現する。

本研究科は、データサイエンス分野における先端技術と、先端技術を分野横断的かつ国際的に修得するための教育課程を実現する。本研究科学生は、この教育課程による学習と研究を推進し、その成果を修士論文としてまとめ、所定の審査を受け、それに合格することにより、修士課程を修了する。

（３）中央教育審議会答申「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―」を踏まえて

中央教育審議会答申「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―」（平成17年９月５日）を踏まえ、本研究科では「基盤科目」及び「専門科目」、「専門実践科目」、「研究指導」の４つの科目区分からなる体系的な教育課程を編成し、最先端データサイエンス技術と高度なデータサイエンス応用を指導する。また国際的な大学・研究機関との連携により、世界トップレベルの教育研究機能を実現し、データサイエンスを主軸とした様々な高度応用にチャレンジし、夢のある創造的社会、独創的技術の獲得に向けて、データサイエンスの優れた研究成果と新たな社会的価値を発信し、時代の変化を先導する国際性豊かなリーダーを育成する。

⑤教員組織の編成の考え方及び特色

本研究科は、大学院設置基準第９条に定められる教員数を満たす教員で構成し、専任の教授６名、准教授６名、講師１名の合計13名を擁する。

本構成において、教授４名は工学の学位を有し、コンピューターサイエンス、人工知能、データベース、自然言語処理等において、国内外において長く高等教育研究指導を行ってきた。これら教授４名は、本研究科の最先端データサイエンス技術を指導・先導するための豊富な研究業績と多数の国際的発表論文数を備え、国際的な大学・研究機関との関係も深いため、世界的なレベルの教育・研究を実現することができる。

また他の教授２名は、それぞれ工学及び政策・メディアの学位を有し、ビジネスデザイン、ソーシャルイノベーションを専門として研究指導を行ってきた。内１名は起業を通じた実務経験を有しており、データサイエンス実践を指導するに充分な教育研究実績がある。

准教授５名と講師１名は、工学、理工学又は政策・メディアの学位を有し、コンピューターサイエンス、人工知能、機械学習、複合現実、ロボティクス、環境情報の研究指導を行ってきた。国際的な大学・研究機関での活動実績もあり、国内外の論文数が多数ある。

このように、専任教員全員が博士の学位を有し、工学又は理工学の学位が８名、政策・メディアの学位が５名であり、様々な教育研究実績の教員を配置する事により、本研究科の特徴である、分野横断型の研究、また国際的な大学・研究機関との連携により、先端的データサイエンス教育研究を実現し、データサイエンスを高度に応用し、国際的なリーダーを育成する教育・研究システムを実現することができる。

本研究科には、完成年度（令和５年度）に65歳を超える教員が３名となるが、事前相談結果の附帯事項において「完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること」との指摘があり、この点について、本学の定年規程では、原則として65歳としている大学教員の定年を、大学院担当教員については70歳まで延長することができるとしており、その規程を適用する（**資料１**）。

更なる取り組みとして、当該規程に基づいて定年を延長する教員の後任については、教員年齢構成を踏まえて50歳以下の若手教員を積極的に採用する計画とし、教員組織の継続性を実現していく。

若手教員の育成については、教育・研究レベルの継続性を実現するために、本学大学院の教員資格審査の際の基準となる研究業績に応じて、積極的な研究支援を行う。

教員資格審査については、学会の発行する学会誌への掲載や、研究機関等の発行する学会雑誌や研究報告書への論文掲載、研究紀要等への積極的な投稿が対象となる。研究支援については、通常の研究費に加え、学内審査を経た上で、特別研究費を配当する制度を設けている。更に、教員の図書出版助成の制度により、著書出版の奨励を行っている。また、教員海外留学規程により、本学の費用負担による長期留学（６カ月以上１年以内）及び短期留学（３カ月以上６カ月以内）を奨励し、外部機関・団体からの給費や自費による１年以内の留学を奨

励している。

以上のような取組を通して、研究論文の執筆、研究所の紀要への投稿、著書の出版、学外の学会発表等を奨励し、若手教員が早期に教授の資格を有することができるような体制を整えている。

⑥教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

（１）教育方法

本研究科では、「分野横断型研究、国際的な大学・研究機関との連携を基礎として、先端的データサイエンス教育研究を実現する新たな教育研究システムを構築し、国際的なリーダーとなる人材を育成する」という理念を掲げている。これを実現するために、教育方法を以下のとおりに設定した。

まず基盤科目（必修）であるデータサイエンス先端研究では、教授４名がオムニバス形式にて、各自の専門分野について講義を行い、データサイエンス分野全体の学術を俯瞰的に学ぶ。次に専門科目（選択）以下の主要３基軸に設定し、３基軸からは必ず１科目以上は履修するものとして、各自の研究テーマに沿って履修科目を選択する。なお専門科目（選択）は１・２年どちらでも選択可能としており、各自の研究の推移を見ながら必要であれば、２年次でも履修できるようにしている。

（ⅰ）データサイエンス技術

・マルチメディア知識ベース特論
・データ・テキストマイニング特論
・人工知能特論
・機械学習特論
・サイバー・フィジカルシステム特論
・サイバーセキュリティ特論

（ⅱ）データサイエンス応用

・複合現実特論
・ロボティクス特論
・グローバル環境データベースシステム特論

（ⅲ）ソーシャルイノベーション

・情報経済・データサイエンス特論
・データサイエンス・ビジネスデザイン特論
・ソーシャルイノベーション特論

また専門実践科目（選択）（「国際連携データサイエンス特別研究１、２（インターンシップ）」は上記主要３基軸についての具体的な実際の研究活動の経験を目的とし、履修生が国際的な研究機関において、技術、知識、方法論の実践的研究に参加し、自身の研究内容を国際的なレベルへ展開し「国際的なリーダー」に向けて体験的実践を行う。

上記専門科目（選択）、専門実践科目（選択）から16単位以上履修する事としている。「未来創造特別研究１－４」（必修）は、分野横断型の研究を対象とし、自身のデータサイエンス研究とともに、他者のデータサイエンス研究との連携による新たな研究発展を目的とし、主担当の教員と副担当の教員を決め各教員の指導の元、上記主要３基軸が交互に結び付くよう効率的に研究指導できる体制としている。

必修科目14単位、専門科目のデータサイエンス技術から２単位以上、データサイエンス応用から２単位以上、ソーシャルイノベーションから２単位以上、合計30単位を修得条件とする。さらに、養成する人物像、進路イメージに沿って以下の３つの履修モデルを設定する（**資料２**）。

モデル１：企業・研究機関・行政機構・国際機関のデータサイエンス環境を構築するデータサイエンティスト、オープンイノベーター等の高度な専門職業人
基盤科目（必修）の「データサイエンス先端研究」１科目２単位を履修した上で、専門科目のデータサイエンス技術から「データ・テキストマイニング特論」「人工知能特論」「サイバー・フィジカルシステム特論」３科目６単位、データサイエンス応用から「グローバル環境データベースシステム特論」「複合現実特論」２科目４単位、ソーシャルイノベーションから「情報経済・データサイエンス特論」「ソーシャルイノベーション特論」２科目４単位の計７科目14単位を履修することにより、自らの学修に必要な知識を修得し、専門実践科目から「国際連携データサイエンス特別研究１」１科目２単位を履修することにより自己の学修を国際的な大学・研究機関との実践で深め、「未来創造特別研究１－４」（必修）４科目12単位でデータサイエンティスト又はオープンイノベーターとしての方法論、知識の修得について教員の指導を受ける。

モデル２：多様な産業分野で多角的なデータ活用を設計・構築するＡＩクリエーター、ビジネスクリエーター、起業家等の高度な専門職業人
基盤科目（必修）の「データサイエンス先端研究」１科目２単位を履修した上で、専門科目のデータサイエンス技術から「人工知能特論」「機械学習特論」「サイバーセキュリティ特論」３科目６単位、データサイエンス応用から「複合現実特論」「ロボティクス特論」２科目４単位、ソーシャルイノベーションから「データサイエンス・ビジネスデザイン特論」「ソーシャルイノベーション特論」２科目４単位の計７科目14単位を履修することにより、自らの学修に必要な知識を修得し、専門実践科目から「国際連携データサイエンス特別研究１」１科目２単位を履修することにより自己の学修を国際的な大学・研究機関との実践で深め、「未来創造特別研究１－４」（必修）４科目12単位でＡＩクリエーター、ビジネスクリエーター、起業家としての方法論、知識の修得について教員の指導を受ける。

モデル３：国際的な大学・研究機関のデータサイエンスの研究者
基盤科目（必修）の「データサイエンス先端研究」１科目２単位を履修した上で、専門科目のデータサイエンス技術から「マルチメディア知識ベース特論」「データ・テキストマイニング特論」「機械学習特論」３科目６単位、データサイエンス応用から「グローバル環境データベースシステム特論」「ロボティクス特論」２科目４単位、ソーシャルイノベーションから「情報経済・データサイエンス特論」１科目２単位の計６科目12単位を履修することにより、自らの学修に必要な知識を修得し、専門実践科目から「国際連携データサイエンス特別研究２」１科目４単位を履修することにより自己の学修を国際的な大学・研究機関との実践で深め、「未来創造特別研究１-４」（必修）４科目12単位でＡＩクリエーター、ビジネスクリエーター、起業家としての方法論、知識の修得について教員の研究指導を受ける。

（２）履修指導の方法

入学後に履修ガイダンスを実施し、履修登録の方法やシラバスの閲覧方法を教示するとともに、学生の興味関心や修了後の進路先に合わせた履修指導を行う。適宜指導教員や事務窓口が相談に対応することで学生の疑問・不安点を随時解消していく。

（３）研究指導の方法

「修士論文演習」を履修した際の学位授与の基準と学内手続き及び学位授与の申請に要する手続きについては、「武蔵野大学学位規程」（**資料３**）及び「データサイエンス研究科学位論文の取扱内規」（**資料４**）に基づいて行うものとする。

（ｉ）スケジュール

修士論文の研究指導は「修士論文演習」において、それぞれ以下のスケジュールにより行う（**資料５**）。

１年次	４月	指導教員（主担当・副担当）の決定 研究指導の開始
	５月	研究課題及び研究計画書の提出
２年次	５月	修士論文の題目　提出
	１月	修士論文、修士論文審査願、学位論文の要旨　提出
	２月	修士論文の最終試験 口頭試問・公聴会 修士論文の合否判定

１年次４月に指導教員（主担当・副担当）を決定し、研究指導を開始する。研究計画の実現性及び研究の適切性の面からアドバイスを行い、５月に研究課題及び研究計画書を提出させる。修士論文を構成する複数の研究について、各研究が論理的な整合性をもって有機的

に結びつき、全体の結論を導き出せているかどうかに特に着目する。また、最終成果を国際的なレベルにするために、学会発表等、外部への研究成果の報告を推奨する。

２年次には、それまで得た知見を整理・集約して、十分に深掘りがなされているか、またオリジナリティを有しているかを確認、指導・助言を行う。

（ⅱ）学位論文審査体制

修士論文は、審査願及び要旨を添えて最終学年の１月中旬までに、指導教員（主担当・副担当）を通じて、研究科長に提出する。研究科長は、提出された修士論文ごとに審査委員会を設置し、審査を付託する。審査委員会は、研究科委員会の議を経て、主査１名、副査１名で構成する。なお、複数名による審査の必要がある場合は、研究科委員会の議を経て研究科の教員等を審査委員に加えることができる。専門性を担保し、公正公平な審査を行うため、主査及び副査の選出は研究科委員会が指名する。選出の観点は、主査はM〇合、副査はM〇合又はM合の資格を有する、又はそれに準ずる業績を有し、高い倫理遵守意識を有する教員とする。

審査委員会は主査が招集する。審査委員会では学位論文が研究科の論文審査基準を満たしているか審査を行い、公開形式の口頭試問を行う。審査委員会は主査を中心に論文審査結果の報告書を作成し、研究科長に審査の結果及び評価を報告する。研究科長は、審査委員会の報告を受けて研究科委員会を開催し、最終試験の合否を判定する。

本研究科における修士号の学位審査に係る学位論文は、データサイエンスに関する、執筆者の深く幅広い専門知識と独自の問題意識のもとに、その解明・解決を図ることが期待されるものであり、以下の基準によって評価される。

１．学位論文において、研究課題にかかわる従来の知見を系統的かつ過不足なく総括できていること。
２．学位論文に、従来の研究と比較して新たな知見・考察・展望が含まれていること。
３．申請者が研究内容の意義、結果について十分に理解していることを、学位論文及び公聴会において適切に示せること。

（ⅲ）学位論文の公表

公聴会を行ったり、研究成果を反映した紀要を図書館へ寄贈したりすることで公表を行う。また、優れた研究に対しては、学会発表や学会誌への投稿等、研究成果を世に問うことを推奨するものとする。

（４）研究の倫理審査体制の具体的内容等

研究が本学「武蔵野大学研究倫理委員会規程」（**資料６**）に定める理念に即しているか否かを審議するため、大学に「全学研究倫理委員会」を置き、全学的な研究倫理の調整をすることを目的とし、次の者をもって組織する。

・副学長
・大学院研究科長
・各学部長
・学識経験者　若干名
・その他学長が必要と認めたもの　若干名

（５）修了要件

必修科目14単位、専門科目のデータサイエンス技術から２単位以上、データサイエンス応用から２単位以上、ソーシャルイノベーションから２単位以上、合計30単位を修得するとともに、修士論文について本研究科が行う審査及び試験に合格することを修了要件とする。

なお、本研究科では学位論文の作成に関連する研究活動を単位として認定する。指導教員（主担当）は週１回１時間程度の面談を行い、学生に対して修士論文作成の進め方について必要な助言を行う。また指導教員（副担当）は適宜、面談を行い学生に対して修士論文作成について、別の観点から必要な助言を行う。学位論文を執筆するためには膨大な文献やデータの渉猟、教員からの指導等、多くの時間を要する。そのため、これら学修成果の評価をもって単位認定することは適切であると考える。

（６）学位の授与

学位の授与の判定について、研究科委員会にて学位を授与することの合否を判定する。この判定は研究科委員総数の３分の２以上が出席し、出席者の３分の２以上の賛成を必要とする。研究科長は、判定結果を学長に報告する。学長は、研究科長の報告を聴き、学位を授与し学位記を交付する。修士の学位を授与する時期は、学年末及び前期末とする。なお、学位を授与できない者には、その旨を通知する。

⑦施設・設備等の整備計画

（１）校地の整備計画

本研究科は、現在、基礎となるデータサイエンス学部が利用する有明キャンパスの既存施設・設備を利用する。図書館等の情報サービス施設や学生ホール、食堂、売店等の福利厚生施設も全て同敷地内にあり、本研究科の学生は現在の教育環境をそのまま利用する。敷地内には学修施設の他、３号館に大学食堂やカフェ、学生ホールといった休息の場を整備しており、多くの学生が余裕をもって休息、交流その他に利用している。また、今後の教育研究の発展に伴い、段階的な施設設備の充実を行う。

（２）校舎等施設の整備計画

本研究科の教育課程、授業形態、学生人数等を実施するためには、専任教員の研究室、授業を実施するための教室が必要である。

教員の研究室について、13人の専任教員それぞれに研究室を割り当てる（有明キャンパス５号館６階13室、13人の専任教員はデータサイエンス学部との兼務であり、既に研究室が割り当てられており新しく確保する必要はない）。

必要な教室について、基盤となるデータサイエンス学部が利用している有明キャンパスの教室を利用する。有明キャンパスにおける教室稼働率は、令和２年度に新たに６号館が稼働し、令和３年度には５号館も竣工予定となっているため、本学在籍学生数はここ数年増加しているものの教室稼働率は抑えられている。

有明キャンパスの教室69室における令和２年度教室稼動率は、通年平均が47.4％である（**資料７**）。計算上空いている教室数は１時限当たりにすると平均約36室となる。本研究科の時間割案は**資料８**のとおりであり、１時限当たりの使用教室数は最大１室を予定しているため、本研究科設置後も教育を行うに十分な余裕がある。

大学院生の研究室（自習室）について、有明キャンパス１号館７階及び８階に、大学院生専用自習室が４室あり、本研究科の学生も利用可能とする（**資料９**）。自習室４室のうち１号館７階の３室はＰＣルームとなっており、計40台のＰＣと計３台のプリンタを備えている。１号館８階の１室には書籍や資料を置く棚の他、計16基のロッカーを備え付けており、ロッカーは大学院生に個別貸出を行っている。利用時間は、平日が午前９時００分から午後９時５０分まで、土曜日は午前９時００分から午後７時３０分までとしており、遅い時間まで研究に励む学生にも配慮している。

（３）図書等の資料及び図書館の整備計画

本学は、総合大学として、既に文学部、グローバル学部、法学部、経済学部、経営学部、データサイエンス学部、人間科学部、工学部、教育学部、薬学部、看護学部の11学部及び大学院文学研究科、言語文化研究科、法学研究科、政治経済学研究科、経営学研究科、人間社会研究科、仏教学研究科、環境学研究科、工学研究科、教育学研究科、薬科学研究科、看護学研究科の12研究科、更には各学部・研究科に研究所を設置している。教育研究に必要な図書・文献については既に十分所蔵しており、これらの図書等を有効に活用する。また、必要に応じて更なる充実を図っていく予定である。

本学では、約3,400タイトルの学術雑誌(そのうち、Elsevier、Springer Nature、Wiley、American Chemical Society 等主な出版社の電子ジャーナル約1,900タイトル）の閲覧が可能である。

また、データサイエンス研究科の学生が教育研究に必要と考えられる「情報の科学と技術」「人工知能」「数学セミナー」「サイエンス」「日経サイエンス」「Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics」「Physical Review E: Statistical, Nonlinear, and Soft Matter Physics」「Future Generation Computer Systems」「Proceedings of National Academy of Sciences」「Natural language engineering」等、45種のジャーナルを整備している（**資料10**）。

データベースにおいては、国内の経済関係の新聞データベース「日経BP」「日経テレコン２１」等をそろえ、海外の新聞データベース「EBSCOhost Newspaper SourcePLUS」「ProQuest New York Times」とともに各種学習・研究のサポートをしている。さらに、雑誌記事検索・経済データベース・書籍情報として、「JDreamⅢ」「EBSCOhost Business Source Elite」、「EconLit」等の利用が可能である。また、電子書籍の導入も積極的に進めており国内の学術系電子書籍1,400タイトル、海外の学術系電子書籍5,900タイトル以上が閲覧可能である。

本学図書館では、学生が来館時に閲覧・借用できることに加え、以下のサービスを提供することで、自宅での学習・研究にも配慮する。

（ⅰ）インターネットによる蔵書検索
インターネットに接続していれば、本学の図書館WEBから、本学図書館の蔵書（約41万冊）を検索することが可能である。また、該当の図書が貸出中であるかどうかも同時に確認することができる。
（ⅱ）貸出予約
希望する図書が貸出中の場合、当該図書が返却された後に優先的に利用できる制度を設け、学生は、貸出窓口あるいは図書館のホームページ上から予約申込をし、当該図書が返却された後、来館により貸出を可能にする。
（ⅲ）２キャンパス間のシャトル便サービス
両キャンパスに所蔵する図書資料についても、相互に予約・貸出ができる図書館システム機能を導入し、キャンパス間の定期便等で相互に資料の転送を行い利用者サービスの向上を行っている。
（ⅳ）文献複写
既に本学所蔵の図書・雑誌については、著作権法に反しない範囲で文献複写サービスを行っているが、学生が検索した結果、本学に所蔵していない図書資料については、他大学図書館等に文献複写・資料貸借の依頼をすることを可能にする。平成29年度からは海外の雑誌資料の文献複写サービスであるReprintDeskを導入した。
（ⅴ）他大学等の図書館の閲覧案内
本学図書館では、他大学図書館のほか、国立国会図書館をはじめとした全国の公共図書館の情報も学生に提供する。学生が検索した結果、本学に所蔵していない図書資料については、レファレンスカウンターでの申込により、当該大学図書館を検索し、閲覧の依頼を可能とする。 また、国立国会図書館でデジタル化した図書や雑誌のうち、絶版等で現在手に入らない約150万点について、国立国会図書館館の承認を受け平成26年６月から両キャンパス図書館で「デジタル化資料送信サービス」（閲覧・複写）の運用を開始した。
（ⅵ）文献調査、事項調査
学生が希望する研究分野・テーマに関する文献調査、事項調査に対応する。

（vii）全資料の開架化
有明キャンパスの図書館は貴重書以外のすべての図書資料を開架図書として自由に閲覧、貸出が可能である。大学院の学生については、学術雑誌バックナンバーの貸出にも対応している。これは、研究、調査の内容が高度かつ広範囲である学生の特性を考慮し、必要文献を即座に閲覧、貸出ができるようにするためである。 武蔵野キャンパスの図書館は、一般図書、基本文献等については、開架図書として自由に閲覧、貸出が可能であるが、大学院の学生についてのみ、閉架書庫（学術雑誌バックナンバー、外国書等）への入室を可能とする。これは、研究、調査の内容が高度かつ広範囲である学生の特性を考慮し、必要文献を即座に閲覧、貸出ができるようにするためである。
（viii）研究閲覧室の設置
有明キャンパスの図書館には、296席の閲覧室があり、このうち大学院生に対応した12席の「研究閲覧室」を設置している。また、館内には34台のパソコン（うち12台は館内貸出用ノートパソコン）を有する。これにより、学生がインターネットを利用し、研究に必要な情報の収集及び論文作成を行うことを可能にする。 武蔵野キャンパスの図書館には、796席を有する閲覧室があり、館内には50台のパソコン（うち10台は館内貸出用ノートパソコン）を有する。また、両キャンパス図書館とも館内には無線ＬＡＮの環境が整備されており、学生が持ち込んだノートパソコン、タブレット端末等で、インターネットを利用して、研究に必要な情報の収集及び論文作成を行うことを可能にする。
（ix）電子リソースの遠隔地利用
本学では図書館の電子化を積極的に推進しており、自宅からのデータベース利用を実現すべく、EzProxyというソフトを導入し、教職員及び大学院の学生を対象に平成21年５月から運用を開始した。更に、平成25年４月からは、一部のデータベースを除き、学部生にも遠隔地利用を可能とした。

⑧基礎となる学部との関係

本研究科の基礎となる学部学科は、データサイエンス学部データサイエンス学科である。本研究科を設置するにあたっては、以下に述べるように、基礎となるデータサイエンス学部データサイエンス学科と適切な連携を図ることにより、本研究科の組織が設置の目的にふさわしいものとなるように配慮する（**資料11**）。

データサイエンス学部データサイエンス学科は、教育研究上の目的を「広範な領域や分野（社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係）における多様なイシュー、つまり「何を考え、論じるべきか」を発見し、多種多様にして膨大なデータを人工知能技術を用いて抽出・分析・発信することにより、そのイシューの解決をはかる能力を身に付ける」として、令和元年度に設置した。

データサイエンス学部の中心的な学問分野は、広範な領域や分野（社会、環境、科学技

術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係）を横断的に統合する情報学とその応用を行う分野であり、具体的には以下の３つのコースを設定した。

（１）人工知能、ビッグデータ、ロボット等を応用し活用を研究するＡＩクリエーション

（２）機械学習、人工知能、データマイニングの細部を分析研究するＡＩアルゴリズムデザイン

（３）データビジネス、グリーンエコノミー、スマートシティ活用、国際連携、オープンエデュケーションを実践的な場で研究するソーシャルイノベーション

既設のデータサイエンス学部データサイエンス学科を基礎として設置する本研究科の教育研究上の目的は、学部の各コースで修得した内容をさらに発展させ、国際的な教育・研究機関との連携を通じて、実践を経験し、世界的なレベルで活躍する人材を育成することである。

本研究科では「データサイエンス技術」、「データサイエンス応用」、「ソーシャルイノベーション」を新たにデータサイエンス研究の主要３基軸として設定し、基盤科目と専門科目は、データサイエンス学部データサイエンス学科で開講される専門共通科目と専門コース科目を発展させることができる体系としている。

また、本研究科の専門実践科目と研究指導は、データサイエンス学部データサイエンス学科で開講される、社会連携型教育とプロジェクト型科目を発展させた体系としており、データサイエンス学部データサイエンス学科での専任教員が教育にあたるため、学部と大学院の教育課程は一貫したものになる。

⑨入学者選抜の概要

（１）基本的な考え方（アドミッションポリシー）

本研究科では、以下のような能力・意欲を有する者を求める。

１．データサイエンスの研究において必要となる、情報系並びに社会科学系学部における情報・社会科学の基礎学力を修得している者。

２．自ら課題を発掘し、論理的思考にて、課題解決に積極的に取り組もうとする者。

（２）留学生の定義

本研究科が選抜対象とする留学生は、在留資格が「留学」又は「留学」に更新可能であり、本学在学中の学費、生活費を支弁する能力を有する者かつ、高い日本語能力か英語能力を証明できる者とする。

（３）社会人の定義

本研究科が選抜対象とする社会人は、入学年度４月１日現在３年以上の社会人経験を有する25歳以上の者と定義する。

（４）入学試験の概要

（ｉ）出願資格

出願資格は以下の１～６のいずれかに該当していることとする。

1	４年制大学を卒業した者、又は入学前年度３月末までに卒業見込みの者
2	学校教育法第104条の規定により学士の学位を授与された者、又は入学前年度３月末までに学士の学位を授与される見込みのある者
3	外国において学校教育における16年の課程を修了した者
4	文部科学大臣の指定した者
5	短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の教育施設の修了者等で、本大学院が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で入学年度４月１日現在22歳に達した者
6	その他、個別の出願資格審査により、本大学院が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で入学年度４月１日現在22歳に達した者

※４、５、６の資格で出願しようとする者は個別の出願資格審査が必要となる。資格審査は最終学歴の卒業証明書、成績証明書、最終学校以降の学習歴、職務経歴書等に基づき審査を行う。

（ⅱ）入試区分

入試区分は以下の１～４とする。また、それぞれ入学前年度の９月、１月、３月に入試を実施する。

１．一般入試
書類審査、専門に関する筆記試験（英語試験を兼ねる）、専門に関する小論文、面接（口頭試問）によって入学者を選抜する。
２．留学生入試
上記（２）で定義する留学生を対象として、書類審査、専門に関する小論文（日本語か、あるいは英語）、面接（口頭試問）によって入学者を選抜する。
３．社会人入試
上記（３）で定義する社会人を対象として、書類審査、専門に関する小論文、面接（口頭試問）によって入学者を選抜する。
４．学内選抜入試
本研究科を専願とする者を対象とし、書類審査、専門に関する筆記試験（英語試験を兼ねる）、専門に関する小論文、面接（口頭試問）によって入学者を選抜する。

（５）社会人の積極的な受入れの方策等具体的な計画

本研究科の趣旨に基づき、社会人も積極的に受け入れる。そのため、入試日程については、社会人の就業形態を考慮し日曜日に実施し、社会人入試の選抜方法を書類審査、専門に関す

る小論文、面接（口頭試問）とすることで社会人の便宜を図る。

授業実施方法については、時間割を５・６限に配置することで社会人学生にも無理なく履修できるよう配慮している。特に専門科目（選択）は１・２年次どちらでも選択可能としており、奇数年度と偶数年度とで、５限、６限開講を入れ替えるようにしており、社会人が都合の良い夜間のみでも履修できるように配慮している（**資料８**）。

研究指導については、指導教員による学位論文作成のための研究指導時間を設け、対面によるきめ細やかな指導を行う。また、直接の研究指導を軸にしながら適宜電子メール、テレビ会議等の各種リモートシステムによる補助的な研究指導も活用する。学生は疑問点の解消や進捗状況の報告、論文内容の確認等を、電子メール、テレビ会議等の各種リモートシステムによる質問や執筆した学位論文のデータ送付を通して行うことで、昼夜の時間・場所を問わず学位論文の執筆に必要なやりとりを行うことができる。

本学では、修了延期者の授業料は１単位30,000円（薬科学研究科・看護学研究科・人間社会研究科人間学専攻言語聴覚コースは40,000円）として定めている。またその他の学費（教育充実費等）は免除としている。これにより学生が就業状況の変化等によりやむを得ず修了延期した場合でも、必要な単位数分だけ学費を納入することで済み、研究に励む学生を支援している。なお、長期履修制度についても現在検討中である。

⑩管理運営

本研究科にデータサイエンス研究科委員会（以下「委員会」という。）及びデータサイエンス研究科長（以下「研究科長」という。）を置く。委員会は、研究科長及び本研究科担当の専任教員をもって構成し、研究科長が召集し議長となる。月１回を目安に委員会を開催し、次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）　学生の入学及び課程の修了に関する事項
（２）　学位の授与に関する事項
（３）　前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項
（４）　学生の休学･退学・再入学･転学･留学に関する事項
（５）　教育課程に関する事項
（６）　学生の指導及び賞罰に関する事項
（７）　上記各号に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
（８）　その他教育及び研究に関する重要事項
（９）　研究科運営上研究科長が必要と認めた事項

なお、上記の（３）に含む教員資格審査に関する事項の審議については、資格審査対象者の教育研究業績によるものとする。また、上記の（１）のうち、入学に関する事項の審議については、本学の母体である学校法人武蔵野大学理事長及び学長が出席できるものとし、上記の（２）学位授与に関する事項の審議については、修士論文の審査を経た上で行う。

このように、大学院の管理運営については、研究科委員会においてカリキュラム等を審議することで、大学院としての独立性を確保している。

⑪自己点検・評価

（１）実施方法

本学の自己点検・評価は、教育改革推進会議で定めた方針に従い、武蔵野大学自己点検・評価委員会（以下「自己点検・評価委員会」という）が主体となって全学的に点検・評価を行っている。また、平成24年度から各学部・研究科及び事務局等に自己点検・評価小委員会を置き、各学部・研究科・部局内の点検・評価を行っている。

直近では、平成30年度において、平成28年度～平成30年度の本学の取組みについて自己点検・評価を実施し、自己点検・評価報告書を作成した。さらに、令和元年には武蔵野大学外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）を立ち上げ、この自己点検・評価報告書に基づいた外部評価を行って、客観的な評価による教育水準の向上に取り組んでいる。

また、自己点検・評価の一環として学生による授業評価を平成10年に開始し、以降、原則的に毎年実施している。結果については教員に通知し、授業の改善・水準向上に役立てている。平成27年度からは、授業評価に対する授業改善の取組みを実質化させるべく、全学科・全科目(実習・実技・少人数授業を除く)を対象とした教員アンケートを実施し、自己評価と授業改善案を提出させている。平成28年度からは授業評価の対象を大学院科目にも拡大し、これを継続して実施している。

（２）実施体制

平成４年に学則を改正し、自己点検・評価に関する規程を設けた。これに基づき、自己点検・評価委員会を設置し、その下に専門事項を点検・評価するための専門委員会として、複数の自己点検・評価小委員会を設けている。平成30年度には自己点検諸規程の見直しを行い、「武蔵野大学自己点検・評価規程」、「武蔵野大学自己点検・評価委員会規程」「武蔵野大学外部評価委員会規程」の制定・改正を行うとともに、自己点検・評価の方針を定める責任主体を教育改革推進会議と定めて「武蔵野大学教育改革推進会議規程」を改正した。
なお、自己点検・評価委員会は、毎年度１～３回程度の頻度で開催している。

（３）点検・評価の進め方

【教育改革推進会議】 点検・評価の方針を定める。
【自己点検・評価委員会】 点検・評価の実施方法を策定し大学全体の点検・評価を行うと共に、各学部・研究科等の自己点検・評価小委員会が行う点検・評価を統括し報告書を作成する。

【自己点検・評価小委員会】 点検方針、基準、実施方法に基づき、各学部・研究科における点検・評価を実施する。
【外部評価委員会】 自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価について検証及び評価を行い、評価結果を教育改革推進会議に報告する。

（４）評価項目

「武蔵野大学自己点検・評価規程」において、評価項目を次のように定めている。

１．建学の精神、教育理念・目的
２．内部質保証
３．教育研究組織
４．教育課程・学習成果
５．学生の受け入れ
６．教員・教員組織
７．学生支援
８．教育研究等環境
９．社会連携・社会貢献
１０．大学運営・財務
１１．その他

（５）結果の活用

自己点検・評価報告書は大学ホームページで公開している（https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/inspection.html）。自己点検・評価委員会で改善が必要と認めた事項については、その事項を所管する部局・事務局に対し、改善を要請する。また、自己点検・評価小委員会において改善が必要と認められた事項については、各学部長・研究科長を中心に改善を図っている。

（６）第三者評価への取組

平成18年７月に（公財）日本高等教育評価機構による認証評価の実施を受け、平成19年３月に同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定された。また、平成24年度と令和元年度には（公財）大学基準協会による認証評価を受審し、それぞれ平成25年３月、令和２年３月に同協会が定める大学基準に適合していると認定された。なお、いずれの認証評価においても是正勧告は受けていない。また、これらの評価結果並びに自己点検・評価報告書は大学のホームページで公開している。

（https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/accredited.html）

⑫情報の公表

仏教による人格教育という明確な建学の精神を掲げ、その精神のもとに独自の特色ある教育を展開し、社会の各方面で活躍する実践的な人材を育成している本学においては、社会から信頼・支持され、期待される大学になることを何より重要かつ必要不可欠とし、高等教育機関としての社会的役割を堅実に果たしていくことが最も重要であると考えている。

そのために、教育力の向上、その裏付けとなる研究水準の維持・向上、社会貢献力の強化に、不断の努力を傾注することはもちろんのこと、本学の現状を示す情報を積極的に公開し、社会からの批判的意見や評価を真摯に受け止め、日々、改革・前進に努めることとしている。

本学では、前述の方針及び社会に対する説明責任を果たし、教育と研究の質の維持向上を図るため、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の２に基づき、教育研究活動等の情報を公表している。

公表している情報については、本学ホームページ上に「公開情報一覧」としてまとめて掲載している（https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/）。なお、公開情報の項目及びその掲載箇所については、**資料12**のとおりである。

また、ホームページの他、以下の冊子等を作成し、学内教職員を初め全国の大学・研究機関、官公庁等に配布し、教員の教育研究についての情報公開を行っている。

・「大学紀要」

・「学内学会誌」

・「センター報」、「研究所報」、「年報」（附置機関の教育研究活動状況）

・「自己点検・評価報告書」：平成23年度刊行

更に、授業評価の結果についてもホームページ上で公開している（https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/evaluation.html）。

⑬教育内容等の改善のための組織的な研修等

本学では、平成10年12月に全学一斉による授業評価を実施し、調査結果を各教員に報告した。この全学調査を契機に、個々の教員が授業内容・授業手法の研究、開発に着手し、シラバス作成や授業運営への反映とともに、学部・学科単位でＦＤ活動が拡大していった。平成16年の全学部男女共学化並びに薬学部設置を契機に、大学改革をより積極的に推進させ、新設学部着任の教員中心に綿密な学部・学科の授業構成が練られ、それに伴う授業改善の回路が定着していった。並行して学内では新設学部に対し原則学部完成年度に至るまで、理事長及び常務理事が関わる「運営会議」が開催され、学部・学科の自律的な授業改善の試みに対する進捗確認と同時に、新設学部における教育の質保証、更に教職員連携、関わる職員の能力開発の在り方が議論された。

令和２年４月現在で11学部19学科、12大学院研究科、通信教育部、24研究所・センターに本学は拡大したが、これは全学的なＦＤ活動と教職協働、職員の能力開発により、その実効性が担保されてきた。

例えば令和元年度は、本学の抱える教育課題を解決するための全学ＦＤ研修を年３回開催した。いずれの回も教職員ともに理解度の高い研修機会になっている（事後アンケート：「とても」「まあ」理解の割合は全て80％以上）。

令和元年度武蔵野大学全学ＦＤ研修実施一覧

第１回	各学科の授業改善に向けたGood Practiceの共有～学修者本位の教育の転換に向けて～	令和元年5月21日
第２回	トランジションに向けた学生の学びと成長－社会で活躍するために－	令和元年9月18日
第３回	建学の精神に基づくブランドステートメントの実現に向けて	令和2年3月24日

令和２年度も複数回の全学ＦＤ研修及び目的別ＦＤ、そして各学科・教科グループ、研究科ＦＤを開催予定である。教職員ともに同一の課題を同じ視点で考え、実務に反映する機会を安定的に設けている。

また、令和６年に本法人が創立100周年を迎えるにあたり、教職協働で100周年構想、教育改革のビジョン、企画案等が検討されている。その教育改革では、カリキュラム改革、全学部４学期制への移行、３つのポリシー（ディプロマ・カリキュラム・アドミッション）の明確化、武蔵野ＢＡＳＩＳ（全学共通基礎課程）等の改革にスピーディーに着手し、ＰＤＣＡサイクル構築を目指した自己点検評価への基盤作りが教職協働で進行中である。こうした多面的な学内の教育改革の展開においても、職員による企画策定が為され、ビジョンと戦略案に基づき、課題を多角的に捉え、創造的に職能開発が行われてきた。また、令和元年度に至るまで過去６回開催された「ＦＤシンポジウム」では、長期学外学修の成果報告やアクティブラーニングのあり方を協議する機会として学内外の関係者を招聘する場となった。同シンポジウムの企画立案は教職協働で進めている。このように、積み重ねたＦＤ研修や全学課題を考えぬく場を通じ、鍛錬された本学教職員が十分に能力を発揮する機会が準備されている。大学職員のＳＤについては、事務局の運営方針として「改革を進める組織力の向上」を示した上で、運営事業の方向性として「帰属意識の向上と各種研修の推進による人材能力開発と組織の活性化」を掲げ、ＳＤの重要性を方針としても掲げている。

大学職員のＳＤについては、事務局の運営方針として「改革を進める組織力の向上」を示した上で、運営事業の方向性として「帰属意識の向上と各種研修の推進による人材能力開発と組織の活性化」を掲げ、ＳＤの重要性を方針としても掲げている。

ＳＤの実施については、平成21年度に定めた「事務職員中期研修計画」に基づき実施している。この計画は、平成24年度の有明キャンパス開設に伴う２キャンパス体制による分散型勤務の管理体制を視野に入れて決定したものである。更に平成24年度には「学校法人武蔵野大学の未来を創る職員の能力開発施策」を定め、令和６年の本法人創立100周年に向け、よ

り評価の高い学校として安定的な経営を行えるようにするため、職員が必要な施策を企画・立案、実施できるようになることを目的とし、そのために本法人の課題と本法人が求める人材像を確認している。本法人の課題は、中長期的視点として18歳人口の減少及びグローバル化とし、短期的視点として２キャンパス体制の安定化及び事務遂行能力の向上とし、本法人が求める人材は平成16年度に定めた「本学事務職員の人事理念体系における求める人材」として能力開発の方向性を見出し、ＳＤを実施している。令和元年度の研修区分としては「建学の精神の涵養」、「職種・職位別の職務研修の充実」、「国際化に対応する語学力の向上」、「コンプライアンスの強化」、「実務能力スキルアップ研修」であった。

「建学の精神の涵養」は、主に新入事務職員を対象に、学内行事に参加して学内講師の講話を聞きグループディスカッション等を行い建学の精神について理解を深めるものである。

「職種・職位別の職務研修の充実」は、職位ごとに必要とされる能力の育成を図るもので、管理職を対象とした人事評価者研修及び一般職を対象とした若手職員のプランニング研修と中堅職員のモチベーション研修を実施した。

「国際化に対応する語学力の向上」は、グローバル化への対応に資するため、語学講座受講料補助と語学検定試験受験料補助を実施した。

「コンプライアンスの強化」は、ソーシャルメディアの適切な利用に資するためのリスク対策研修と役職者を対象にハラスメントへの理解とトラブルを未然に防止するためのハラスメント防止研修を実施した。

「実務能力スキルアップ」は、経常費補助金実務研修と学校会計実務研修等を実施した。

更に、上記研修以外に平成27年度から他大学との合同ＳＤを実施している。大学職員共通の課題について大学の枠を超えて研修を行うことにより、他大学の例を参考に学ぶ機会を設けている。

以　上

資料目次

資料１　学校法人武蔵野大学定年規程 …… ｐ．１

資料２　データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）
履修モデル …… ｐ．４

資料３　武蔵野大学学位規程 …… ｐ．５

資料４　データサイエンス研究科学位論文の取扱内規 …… ｐ.10

資料５　データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）
研究指導スケジュール …… ｐ.11

資料６　武蔵野大学研究倫理委員会規程 …… ｐ.12

資料７　教室稼働率（有明キャンパス、令和２年度） …… ｐ.14

資料８　データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）
時間割 …… ｐ.15

資料９　武蔵野大学大学院生自習室図面（有明キャンパス） …… ｐ.16

資料 10　データサイエンス研究科設置に係る学術雑誌整備一覧 …… ｐ.18

資料 11　基礎となる学部との科目における関係図 …… ｐ.19

資料 12　公開情報及び掲載先一覧 …… ｐ.20

資料１

○学校法人武蔵野大学定年規程

本文７ページ参照

（昭和５０年　４月　１日）

改正　平成　元年　４月　１日　　平成　２年　３月　１日
平成　８年　９月１３日　　平成　９年　７月　１日
平成１２年　５月２９日　　平成１４年　３月１５日
平成１５年　５月２８日　　平成１７年　５月２７日
平成１９年１１月１９日　　平成２１年　３月２５日
平成２３年　５月２４日　　平成２５年　４月　１日
平成２６年　４月　１日　　平成２６年１１月２７日
平成２７年　３月２６日　　平成２９年　４月　１日
平成３０年　４月　１日　　平成３０年　５月２５日
平成３１年　４月　１日

第１条　専任教職員の定年を次のとおり定める。

（１）　大学
　　教員　　満６５歳

（２）　高等学校、中学校
　　教員　　満６５歳

（３）　幼稚園
　　教員　　満６０歳
　　ただし、管理職については、満６５歳とする。

（４）　こども園
　　職員　　満６０歳
　　ただし、管理職については、満６５歳とする。

（５）　事務
　　職員　　満６５歳

（６）　保育園
　　職員　　満６０歳
　　ただし、管理職については、満６５歳とする。

２　前項第１号の規定にかかわらず、大学院担当教員、大学の教員管理職及び付属施設の長にあっては、特に必要ある者について、学内理事者会の了承を得て、１年毎に最長満７０歳まで定年を延長することができる。

３　幼稚園の教員で定年に達した者が継続して雇用を希望した場合は、幼稚園非常勤講師として雇用することができる。

４　こども園の職員で定年に達した者が継続して雇用を希望した場合は、非常勤嘱託職員として雇用することができる。

５　保育園の職員で定年に達した者が継続して雇用を希望した場合は、非常勤嘱託職員として雇用することができる。

第２条　定年により退職する時期は、定年に達した日の属する学年度の末日とする。

第３条　この規程の改廃は、理事会が行う。

附　則

１　この規程は、昭和５０年４月１日から施行する。

２　平成８年度設置認可申請にかかる新学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教職員については、新学部の完成年度末までの間第１条の規定を適用しないことができる。

３　平成１２年度設置認可申請にかかる大学院人間社会･文化研究科の新専攻設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、新専攻の完成年度末までの間第１条の規定を適用しないことができる。

４　平成１５年度設置認可申請にかかる薬学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、薬学部の完成年度末までの間、第１条の規定を適用しないことができる。

５　平成１７年度設置認可申請にかかる看護学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、看護学部の完成年度末までの間、第１条の規定を適用しないことができる。

６　平成２１年度設置認可申請にかかる大学院看護学研究科設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、大学院看護学研究科の完成年度末までの間、第１条の規定を適用しないことができる。
７　平成２３年度課程変更認可申請にかかる大学院看護学研究科看護学専攻(博士後期課程)設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）の完成年度末までの間、第１条の規定を適用しないことができる。
８　平成２５年度設置届出にかかる法学部及び経済学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、法学部及び経済学部の完成年度末までの間、第１条の規定を適用しないことができる。
９　平成２６年度設置届出にかかる工学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、工学部の完成年度末までの間、第１条の規定を適用しないことができる。
１０　平成２７年度設置届出にかかるグローバル学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、グローバル学部の完成年度末までの間、第１条の規定を適用しないことができる。
１１　平成３０年度設置届出にかかる教育学部こども発達学科設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、教育学部こども発達学科の完成年度末までの間、第１条の規定を適用しないことができる。
１２　平成３１年度設置届出にかかるデータサイエンス学部データサイエンス学科設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、データサイエンス学部データサイエンス学科の完成年度末までの間、第１条の規定を適用しないことができる。
１３　平成３０年度設置届出にかかる経営学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、経営学部の完成年度末までの間、第１条の規定を適用しないことができる。
１４　附則第２項から第１３項に規定する教職員の任期、給与等の勤務条件については、理事会が別に定める。

附　則　（第１条、第２条、第３条、附則改正、附帯議決削除）

この規程は、平成元年４月１日から施行する。

附　則　（第１条、附則改正）

１　この規程は、平成２年３月１日から施行する。
２　第１条において大学・短期大学部教授等（定年年齢満７０歳の者）が幼稚園の園長又は副園長を兼務する場合の定年年齢は、同条の定めにかかわらず満７０歳とする。
３　この規程施行の日に、第１条（２）に定める定年を超えている校長、副校長、主事、教頭がいる場合、それらの者の定年年齢は、同条の定めにかかわらずなお従前の例による。

附　則

１　この規程は、平成８年９月１３日から施行する。
２　この規程による改正後の定年規程附則第２項は、新学部設置に伴う新規採用の人事に限り適用するものとする。

附　則（附則改正）

この規程は、平成９年７月１日から施行する。

附　則（附則改正）

１　この規程は、平成１２年５月２９日から施行する。
２　学校法人武蔵野女子学院定年規程（就業規則第２３条）改正規程（平成８年９月１３日施行）の一部を次のように改正する。附則第２項中「及び第３項」及び「し、新学部の完成年度をもって削除」を削る。
３　定年規程附則第２項適用者の勤務条件に関する内規の一部を次のように改正する。第１条中「附則第３項」を「附則第４項」に改める。

附　則（第１条改正）

１　この規程は、平成１４年４月１日から施行する。
２　この規程施行の日の前日に在職し、改正前の第１条第１号の規定の適用を受けていた

者については、改正後の第１条第１項第１号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（附則改正）

この規程は、平成１５年５月２８日から施行する。

附　則（附則改正）

この規程は、平成１７年５月２７日から施行する

附　則（第１条改正）

１　この規程は、平成１９年１１月１９日から施行する。

２　この規程施行の日の前日に在職し、改正前の第１条第２項の規定の適用を受けていた者については、改正後の第１条第２項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（附則改正）

この規程は、平成２１年３月２５日から施行する。

附　則（附則改正）

この規程は、平成２３年５月２４日から施行する。

附　則

この規程は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則（附則改正）

この規程は、平成２６年４月１日から施行する。

附　則（附則改正）

この規程は、平成２６年１１月２７日から施行する。

附　則（附則改正）

この規程は、平成２７年３月２６日から施行する。

附　則（第１条改正）

この規程は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則（第１条、附則改正）

この規程は、平成３０年４月１日から施行する。

附　則（附則改正）

この規程は、平成３０年５月２５日から施行する。

附　則（第１条改正）

この規程は、平成３１年４月１日から施行する。

データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）　履修モデル

モデル 及び 専攻分野	基盤科目 （必修）	専門科目（選択） データサイエンス技術	専門科目（選択） データサイエンス応用	専門科目（選択） ソーシャル イノベーション	専門実践科目 （選択）	研究指導 （必修）	養成する具体的な 人材像
モデル１ データサイエンティスト、 オープンイノベータ	データサイエンス 先端研究 （２単位）	データ・テキストマイニング特論 人工知能特論 サイバーフィジカルシステム特論 （６単位）	グローバル環境データベースシステム特論 複合現実特論 （４単位）	情報経済・データサイエンス特論 ソーシャルイノベーション特論 （４単位）	国際連携データサイエンス特別研究１（インターンシップ） （２単位）	未来創造特別研究１ （２単位） 未来創造特別研究２ （２単位） 未来創造特別研究３ （４単位） 未来創造特別研究４ （４単位）	企業・研究機関・行政機構・国際機関のデータサイエンス環境を構築するデータサイエンティスト、オープン・イノベーター
モデル２ AIクリエータ、 ビジネスクリエータ、 起業家		人工知能特論 機械学習特論 サイバーセキュリティ特論 （６単位）	複合現実特論 ロボティクス特論 （４単位）	データサイエンス・ビジネスデザイン特論 ソーシャルイノベーション特論 （４単位）	国際連携データサイエンス特別研究１（インターンシップ） （２単位）		多様な産業分野で多角的なデータ活用を設計・構築するAIクリエーター、ビジネスクリエーター、起業家
モデル３ データサイエンス研究者		マルチメディア知識ベース特論 データ・テキストマイニング特論 機械学習特論 （６単位）	グローバル環境データベースシステム特論 ロボティクス特論 （４単位）	情報経済・データサイエンス特論 （２単位）	国際連携データサイエンス特別研究２（インターンシップ） （４単位）		国際的な大学・研究機関のデータサイエンス研究者
	計２単位	計１６単位				計１２単位	計３０単位

資料２
本文９ページ参照

本文１０ページ参照

○武蔵野大学学位規程（案）

（平成２２年　４月　１日）

改正　平成２３年　４月　１日　　平成２４年　４月　１日
平成２５年　４月　１日　　平成２５年　８月　７日
平成２６年　４月　１日　　平成２７年　４月　１日
平成２８年　４月　１日　　平成２９年　４月　１日
平成３０年　４月　１日　　平成３１年　４月　１日
令和　２年　４月　１日　　令和　３年　４月　１日

第１章　総則

（目的）

第１条　この規程は、武蔵野大学学則（以下「大学学則」という。）、武蔵野大学通信教育部学則（以下「大学通信学則」）という。）、武蔵野大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）及び武蔵野大学大学院通信教育部学則（以下「大学院通信学則」という。）に規定する学位について必要な事項を定める。

（学位）

第２条　本学において授与する学位は、学士、修士及び博士とする。

２　学位の名称を用いるときは、武蔵野大学と明記するものとする。

３　学士、修士及び博士は、次のとおり専攻分野の名称を付記する。

（１）学士

学部等	学科等	学位名称（学士）
文学部	日本文学文化学科	学士（文学）
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	学士（文学）
グローバル学部	グローバルコミュニケーション学科	学士(グローバルコミュニケーション)
	日本語コミュニケーション学科	学士（日本語コミュニケーション）
	グローバルビジネス学科	学士（グローバルビジネス）
政治経済学部	政治経済学科	学士(政治経済学)
	経営学科	学士（経営学）
法学部	法律学科	学士（法律学）
	政治学科	学士（政治学）
経済学部	経済学科	学士（経済学）
	経営学科	学士（経営学）
	会計ガバナンス学科	学士（会計学）
経営学部	経営学科	学士（経営学）
	会計ガバナンス学科	学士（会計学）
アントレプレナーシップ学部	アントレプレナーシップ学科	学士（ビジネス）
データサイエンス学部	データサイエンス学科	学士（データサイエンス学）
人間科学部	人間科学科	学士（人間学）
	社会福祉学科	学士(社会福祉学)
環境学部	環境学科環境学専攻	学士（環境学）
	環境学科都市環境専攻	
工学部	環境システム学科	学士（環境システム学）
	数理工学科	学士（工学）
	建築デザイン学科	

教育学部	教育学科	学士（教育学）
	幼児教育学科	学士(幼児教育学)
薬学部	薬学科	学士（薬学）
看護学部	看護学科	学士（看護学）
通信教育部 人間科学部	人間科学科心理学専攻	学士（人間学）
	人間科学科仏教学専攻	
	人間科学科社会福祉専攻	
通信教育部 教育学部	教育学科	学士（教育学）

（２）修士、博士

研究科	専攻	コース	学位名称（修士）	学位名称（博士）
文学研究科	日本文学専攻	－	修士（文学）	博士（文学）
言語文化研究科	言語文化専攻	言語文化コース	修士（日本語教育）	博士（文学）
			修士(異文化コミュニケーション学)	
		ビジネス日本語コース	修士（日本語）	
法学研究科	ビジネス法務専攻	－	修士（法学）	博士（法学）
政治経済学研究科	政治経済学専攻	－	修士（政治経済学）	博士（政治学） 博士（経済学）
経営学研究科	会計学専攻	－	修士（会計学）	－
データサイエンス研究科	データサイエンス専攻	－	修士(データサイエンス学)	－
人間社会研究科	人間学専攻	人間行動学コース	修士（人間行動学）	博士（人間学）
		臨床心理学コース	修士（臨床心理学）	
		言語聴覚コース	修士（言語聴覚学）	－
	実践福祉学専攻	－	修士（社会福祉学）	－
仏教学研究科	仏教学専攻	－	修士（仏教学）	博士（仏教学）
環境学研究科	環境マネジメント専攻	－	修士（環境学）	博士（環境学）
工学研究科	数理工学専攻	－	修士(工学)	博士（工学）
	建築デザイン専攻	－	修士(工学)	－
教育学研究科	教育学専攻	－	修士（教育学）	－
薬科学研究科	薬科学専攻	－	修士（薬科学）	博士（薬科学）
看護学研究科	看護学専攻	－	修士（看護学）	博士（看護学）
通信教育部 人間社会研究科	人間学専攻	－	修士（人間学）	－
	実践福祉学専攻	－	修士（社会福祉学）	－
	仏教学専攻	－	修士（仏教学）	－
通信教育部 仏教学研究科	仏教学専攻	－	修士（仏教学）	

通信教育部 環境学研究科	環境マネジメント専攻	－	修士（環境学）	－

（学位授与の要件）

第３条　学士の学位は、大学学則及び大学通信学則の定める大学を卒業した者に授与する。

２　修士の学位は、大学院学則及び大学院通信学則の定める修士課程を修了した者に授与する。

３　博士の学位は、大学院学則の定める博士後期課程を修了した者に授与する。

４　博士の学位は、前項の規定にかかわらず、本大学院博士後期課程を経ない者であっても、学位論文を提出して、その審査に合格し、かつ、専攻学術に関し本大学院博士後期課程を終えて学位を授与された者と同等以上の学識を有することを確認された者にも授与することができる。

第２章　修士の学位

（学位の申請）

第４条　修士の学位を申請する者は、修士論文又は特定課題研究の成果（以下「修士論文」という。）に所定の書類を添えて、指導教員を通じて、当該研究科長（以下「研究科長」という。）に提出するものとする。

（修士論文の審査）

第５条　研究科長は、前条により提出された修士論文について研究科委員会（以下「委員会」という。）の議を経て、修士論文ごとに修士課程研究指導担当教員１名を主査、1名を副査とした審査委員会を設置し、審査を付託するものとする。ただし、特定課題研究については、研究指導担当教員１名が審査を実施することができる。

２　前項の規程にかかわらず、必要があるときは、委員会の議を経て研究科の教員等を審査委員会に加えることができる。

３　受理した論文は、返還しない。

（審査結果の報告及び判定）

第６条　審査委員会は、審査の結果について審査報告書を、研究科長に提出しなければならない。

２　研究科長は、前項の報告を受けて委員会を開催し、最終試験の合否を判定する。

（学位授与の判定）

第７条　委員会は、第３条の学位授与の要件に基づいて審議のうえ、修士の学位を授与することの合否を判定する。

２　前項の判定は、当該研究科委員総数の３分の２以上が出席し、出席委員の３分の２以上の賛成を必要とする。

３　研究科長は判定結果を学長に報告しなければならない。

（学位の授与）

第８条　学長は、研究科長の報告を聴き、学位を授与し学位記を交付する。

（通信教育部の学位）

第９条　通信教育部の学位の手続きについては別に定める。

第３章　博士の学位

（学位の申請）

第１０条　第３条第３項により博士の学位を申請する者は、学位論文に所定の書類を添えて、研究科長に提出するものとする。ただし、事前の手続きを含め、休学中の者は学位を申請することができない。

２　博士後期課程に所定の年限以上在学し、所定の単位を取得したが、学位論文を提出しないで退学した者で、退学後３年以内に博士論文を提出する場合は、課程博士として取扱い、これ以後は論文博士として取扱う。

３　第３条第４項の規定により博士の学位を申請する者は、学位論文に所定の書類を添えて、研究科長に提出するものとする。
４　博士の学位を申請する者に対する論文審査料は、学費等に関する規程のとおりとする。
（博士論文の受理）
第１１条　研究科長は、提出された学位論文について、委員会に報告するとともに１カ月間委員の閲覧に供するものとする。
２　研究科長は、前項の後委員会の議を経て受理し、博士論文ごとに１名の主査及び２名以上の副査をもって審査委員会を設置して、審査を付託するものとする。
３　受理した学位論文及び納付された審査料は、返還しない
（審査の期間）
第１２条　第３条第３項による者の学位論文の最終試験は、在学期間中に終了するものとする。
２　第３条第４項による者の学位論文の最終試験及び学識の確認、又は、第１０条第２項による者の最終試験は、その提出日から１年以内に終了するものとする。
３　学位論文審査の結果、その内容が学位を授与するのに値しないと認めたときは、口述試問を行わない。
（学識の確認）
第１３条　第３条第４項に定める同等以上の学識の確認は、委員会の議を経て、審査委員会及び研究科の教員が行う。
２　学位論文以外の業績及び経歴の審査によって、委員会が学識の確認の一部若しくは全てを行う必要がないと認めた場合には、当該審査をもって学識の確認の一部若しくは全てに代えることができる。
３　博士後期課程に所定の年限以上在学し、所定の単位を取得したが、学位論文を提出しないで退学した者については、学識の確認は原則として行わない。
（審査結果の報告）
第１４条　審査委員会は、審査の結果について、審査の要旨及び最終試験の成績に、学位を授与できるか否かの意見を添えた審査報告書を、研究科長に提出する。前条による学識の確認についても同様とする。
（学位授与の判定）
第１５条　研究科長は前条の報告を受けて委員会を開催し、第３条の学位授与の要件に基づいて審議のうえ、博士の学位を授与することの合否を判定する。
２　前項の判定は、研究科委員総数の３分の２以上が出席し、出席委員の３分の２以上の賛成を必要とする。
３　研究科長はその結果を文書をもって学長に報告しなければならない。
（学位の授与）
第１６条　学長は、研究科長の意見を聴き、学位を授与し学位記を交付する。
（論文等の公表及び報告）
第１７条　本学大学院は、博士の学位を授与した日から３ヶ月以内に、その学位論文の内容要旨及び審査の要旨をインターネットの利用により公表する。
２　学長は、博士の学位を授与したとき学位授与名簿に登録し、当該博士の学位を授与した日から３ヶ月以内に、学位授与報告書を文部科学大臣に報告しなければならない。
３　博士の学位を授与された者は、その学位を授与された日から１年以内に、当該博士論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。
４　前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむをえない事由がある場合には、委員会の承認を受けて、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものを印刷公表することができる。この場合、本大学は当該論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。
５　博士の学位を授与された者が行う前２項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

６　第３項の規程により公表する場合は、当該論文に武蔵野大学審査学位論文(博士)と、また第４項の規定により公表する場合には、武蔵野大学審査学位論文（博士）の要旨と明記するものとする。

第４章　学位記の取り消し、学位記及び関係書類の様式

（学位授与の取り消し）

第１８条　学長は、学位を授与された者が次の各号の一に該当するときは、委員会又は教授会の意見を聴き、既に授与した学位を取り消したうえ学位簿より削除し、学位記を還付させるものとする。

（１）　不正の方法により学位を受けたことが判明したとき。

（２）　授与された学位の名誉を著しく汚辱する行為があったとき。

２　前項の議決には、委員会又は教授会の構成員の３分の２以上の出席を必要とし、かつ、出席者の４分の３以上の投票による賛成がなければならない。

（学位記及び書類の様式）

第１９条　学位記及び関係書類の様式は、別表の通りとする。

（内規等）

第２０条　この規程に定めるもののほか、学位の申請に要する手続き等の取扱いは、別に定める。

（改廃）

第２１条　この規程の改廃は、学部長会議及び研究科長会議の議を経て学長が行う。

附　則

１　この規程は、平成２２年４月１日から施行する。

２　この規程施行に伴い、従前の武蔵野大学大学院学位規程（平成１７年４月１日制定）は廃止する。

附　則（第２条第３項（１）、（２）一部改正）

この規程は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則（第２条第３項（１）、（２）一部改正）

この規程は、平成２４年４月１日から施行する。

附　則（第２条第３項（１）、（２）一部改正）

この規程は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則（第１７条一部改正）

この規程は、平成２５年８月７日から施行し、平成２５年４月１日から適用する。

附　則（第２条第３項（１）、（２）一部改正）

この規程は、平成２６年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則（第２条第３項（１）、（２）一部改正）

この規程は、平成２８年４月１日から施行する。

附　則（第２条第３項（１）、（２）、第１０条第１項一部改正）

この規程は、平成２９年４月１日から施行する

附　則（第２条第３項（１）、（２）一部改正）

この規程は、平成３０年４月１日から施行する。

附　則（第２条第３項（１）、（２）、第５条第１項一部改正）

この規程は、平成３１年４月１日から施行する。

附　則（第２条第３項（１）、（２）一部改正）

この規程は、令和２年４月１日から施行する。

附　則（第２条第３項（１）、（２）一部改正）

この規程は、令和３年４月１日から施行する。

本文 10 ページ参照

○データサイエンス研究科学位論文の取扱内規

（令和３年　４月　１日）

第１章　総則

（趣旨）

第１条　武蔵野大学学位規程（以下「規程」という。）第２０条の規定に基づく学位授与の申請に要する手続き等については、この「学位論文の取扱内規」の定めるところによる。

第２章　修士の学位

（修士論文題目の届出）

第２条　修士論文を提出する者は、最終学年の５月中旬までに修士論文の題目を所定の届出用紙により、指導教員の承認を得て研究科長へ提出する。

（修士論文の提出）

第３条　修士論文は、修士論文審査願及び学位論文の要旨を添えて最終学年の１月中旬又は７月上旬までに、指導教員の承認を得て研究科長に提出する。ただし、次年度の前期末に課程を修了しようとする者の修士論文の提出は、次年度の７月上旬とする。

（修士論文の様式）

第４条　修士論文の様式は、各専攻において定める。

（修士論文の最終試験）

第５条　修士論文の最終試験は、２月中旬又は８月下旬までに行う。なお、第３条ただし書に該当する場合は、８月下旬までに行う。また原則として、最終試験の後、各専攻で論文内容の報告を行う。

（学位授与の時期）

第６条　修士の学位を授与する時期は、学年末及び前期末とする。

２　学位を授与できない者には、その旨を通知する。

第３章　雑則

（本取扱内規にない事項）

第７条　この取扱内規に定めるもののほか、必要な事項は、研究科委員会の議を経て研究科長が別に定める。

（改廃）

第８条　この内規の改廃は、研究科委員会の議を経て学長が行う。

附　則

この内規は、令和３年４月１日から施行する。

データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）
研究指導スケジュール

1年次

4月
指導教員の決定、研究指導の開始

5月
研究計画の実現性・適切性の判断と指導

研究課題及び研究計画書 提出

↓

指導教員の指導の下、講義・演習科目の履修をすすめ、多角的な視点と高度な知識を身につける。

修士論文の執筆に向け、客観的・批判的な視点から自らの研究を分析し、最終成果を社会に還元するため、自らの専門分野の学会に所属して発表を行うなど、外部への研究成果の報告を推奨する。

2年次

5月
修士論文の題目　提出

1月
修士論文、修士論文審査願及び学位論文の要旨提出

↓

2月
修士論文の最終試験

↓

口頭試問・公聴会

↓

修士論文の合否判定

修士論文の執筆
個別指導

○武蔵野大学研究倫理委員会規程

本文 11 ページ参照

（平成１７年　４月　１日）
改正　平成２６年　４月　１日
平成２７年　４月　１日

（目的）

第１条　この規程は、武蔵野大学（以下「本学」という。）の研究者（大学院の学生を含む。）が、人間を対象とし、個人の行動、環境、心身等に関する情報及びデータ等を収集・採取して行われる研究のうち、倫理上の問題が生じるおそれのある研究及びこれらの研究結果の公表（以下「研究」という。）を行う場合の理念及び研究倫理委員会に関する事項を定めることにより、研究対象者及びその関係者（以下「対象者等」という。）の人権を擁護するとともに、本学における研究の円滑な推進に資することを目的とする。

（研究倫理理念）

第２条　前条の研究を行おうとする研究者（以下「研究者」という。）は、各人の自覚に基づいた高い倫理性を保持するとともに、次の各号に留意しなければならない。

（１）　ヘルシンキ宣言の趣旨に則して研究を行うこと。

（２）　対象者等の人権を尊重すること。

（３）　研究を行うことにより、対象者等に不利益及び危険が生じないよう十分配慮すること。

（４）　あらかじめ対象者等に研究の内容及び方法等を説明し、理解を求めた上で、研究対象者から書面により同意（研究対象者が未成年者の場合は、本人及び保護者等の同意）を得ること。なお、研究対象者が年少者又は障害者等で、本人の同意を確認することが困難な場合にあっては、保護者等から書面により同意を得ること。

（研究倫理委員会）

第３条　研究が前条に定める理念に則しているか否かを審議するため、大学に「全学研究倫理委員会」（以下「全学委員会」という。）を、各学部に「学部研究倫理委員会」（以下「学部委員会」という。）、各研究科に「研究科研究倫理委員会」（以下「研究科委員会」という。）を置く。

（全学委員会）

第４条　全学委員会は、全学的な研究倫理の調整をすることを目的とし、次の各号に掲げる者をもって組織する。

（１）　副学長

（２）　大学院研究科長

（３）　各学部長

（４）　学識経験者　若干名

（５）　その他学長が必要と認めたもの　若干名

２　前項第４号及び５号の委員は学長が委嘱し、その任期は２年とする。

３　全学委員会に委員長を置き、副学長をもって充てる。

（学部委員会）

第５条　学部委員会は、学部における個別の研究の倫理を審議する。

２　学部委員会に関する事項は、別に定める。

（研究科委員会）

第６条　研究科委員会は、研究科における個別の研究の倫理を審議する。

２　研究科委員会に関する事項は、別に定める。

（庶務）

第７条　委員会に関する庶務は、大学事務部学部事務課が行う。

（改廃）

第８条　この規程の改廃は、学部長会議の意見を聴き、学長が行う。

附　則

この規程は、平成１７年１２月２１日から施行し、平成１７年４月１日から適用す

る。

附　則

この規程は、平成２６年４月１日から施行する。

附　則（第１条、第７条及び第８条改正）

この規程は、平成２７年４月１日から施行する。

教室稼働率（令和２年度）

有明キャンパス

1学期

曜日	使用教室延数	教室延数	稼働率
月	248	483	51.3%
火	189	483	39.1%
水	190	483	39.3%
木	247	483	51.1%
金	220	483	45.5%
全体	1,094	2,415	45.3%

2学期

曜日	使用教室延数	教室延数	稼働率
月	245	483	50.7%
火	187	483	38.7%
水	184	483	38.1%
木	246	483	50.9%
金	220	483	45.5%
全体	1,082	2,415	44.8%

3学期

曜日	使用教室延数	教室延数	稼働率
月	262	483	54.2%
火	194	483	40.2%
水	213	483	44.1%
木	285	483	59.0%
金	253	483	52.4%
全体	981	2,415	40.6%

4学期

曜日	使用教室延数	教室延数	稼働率
月	266	483	55.1%
火	191	483	39.5%
水	201	483	41.6%
木	283	483	58.6%
金	251	483	52.0%
全体	956	2,415	39.6%

学期平均

曜日	使用教室延数	教室延数	稼働率
月	255.3	483	52.8%
火	190.3	483	39.4%
水	197.0	483	40.8%
木	265.3	483	54.9%
金	236.0	483	48.9%
全体	1143.8	2,415	47.4%

データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程） 時間割

1年次

【前期】

：奇数年度は5限に開講、偶数年度は6限に開講　：奇数年度は6限に開講、偶数年度は5限に開講

曜日		月					火					水					木					金				
時限	時間	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)
1	9:00～10:40																									
2	10:50～12:30																									
3	13:20～15:00																									
4	15:10～16:50																									
5	17:00～18:40						選択	マルチメディア知識ベース特論	清木 康	5号館小講義室7	20	選択	人工知能特論	中西 崇文	5号館小講義室7	20	選択	情報経済・データサイエンス特論	北川 高嗣	5号館小講義室7	20					
6	18:50～20:30	必修	データサイエンス先端研究	Virach Sornlertlamvanich 北川 高嗣 清木 康 武藤 佳恭	5号館小講義室7	20	選択	データ・テキストマイニング特論	Virach Sornlertlamvanich	5号館小講義室7	20	選択	機械学習特論	福原 義久	5号館小講義室7	20	選択	複合現実特論	中村 亮太	5号館小講義室7	20	必修	未来創造特別研究1	全教員	5号館6階研究スペース	—
7	20:40～22:10																									

【後期】

曜日		月					火					水					木					金				
時限	時間	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)
1	9:00～10:40																									
2	10:50～12:30																									
3	13:20～15:00																									
4	15:10～16:50																									
5	17:00～18:40						選択	サイバー・フィジカルシステム特論	林 康弘	5号館小講義室7	20	選択	ロボティクス特論	渡邊 紀文	5号館小講義室7	20	選択	データサイエンス・ビジネスデザイン特論	石橋 直樹	5号館小講義室7	20					
6	18:50～20:30						選択	サイバーセキュリティ特論	武藤 佳恭	5号館小講義室7	20	選択	グローバル環境データベースシステム特論	佐々木 史織	5号館小講義室7	20	選択	ソーシャルイノベーション特論	Thatsanee Charoenporn	5号館小講義室7	20	必修	未来創造特別研究2	全教員	5号館6階研究スペース	—
7	20:40～22:10																									

2年次

【前期】

曜日		月					火					水					木					金				
時限	時間	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)
1	9:00～10:40																									
2	10:50～12:30																									
3	13:20～15:00																									
4	15:10～16:50																									
5	17:00～18:40						選択	データ・テキストマイニング特論	Virach Sornlertlamvanich	5号館小講義室7	20	選択	機械学習特論	福原 義久	5号館小講義室7	20	選択	複合現実特論	中村 亮太	5号館小講義室7	20	必修	未来創造特別研究3	全教員	5号館6階研究スペース	—
6	18:50～20:30						選択	マルチメディア知識ベース特論	清木 康	5号館小講義室7	20	選択	人工知能特論	中西 崇文	5号館小講義室7	20	選択	情報経済・データサイエンス特論	北川 高嗣	5号館小講義室7	20	必修	未来創造特別研究3	全教員	5号館6階研究スペース	—
7	20:40～22:10																									

【後期】

曜日		月					火					水					木					金				
時限	時間	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)	必・選	科目	教員	教室 No	教室 定員(人)
1	9:00～10:40																									
2	10:50～12:30																									
3	13:20～15:00																									
4	15:10～16:50																									
5	17:00～18:40						選択	サイバーセキュリティ特論	武藤 佳恭	5号館小講義室7	20	選択	グローバル環境データベースシステム特論	佐々木 史織	5号館小講義室7	20	選択	ソーシャルイノベーション特論	Thatsanee Charoenporn	5号館小講義室7	20	必修	未来創造特別研究4	全教員	5号館6階研究スペース	—
6	18:50～20:30						選択	サイバー・フィジカルシステム特論	林 康弘	5号館小講義室7	20	選択	ロボティクス特論	渡邊 紀文	5号館小講義室7	20	選択	データサイエンス・ビジネスデザイン特論	石橋 直樹	5号館小講義室7	20	必修	未来創造特別研究4	全教員	5号館6階研究スペース	—
7	20:40～22:10																									

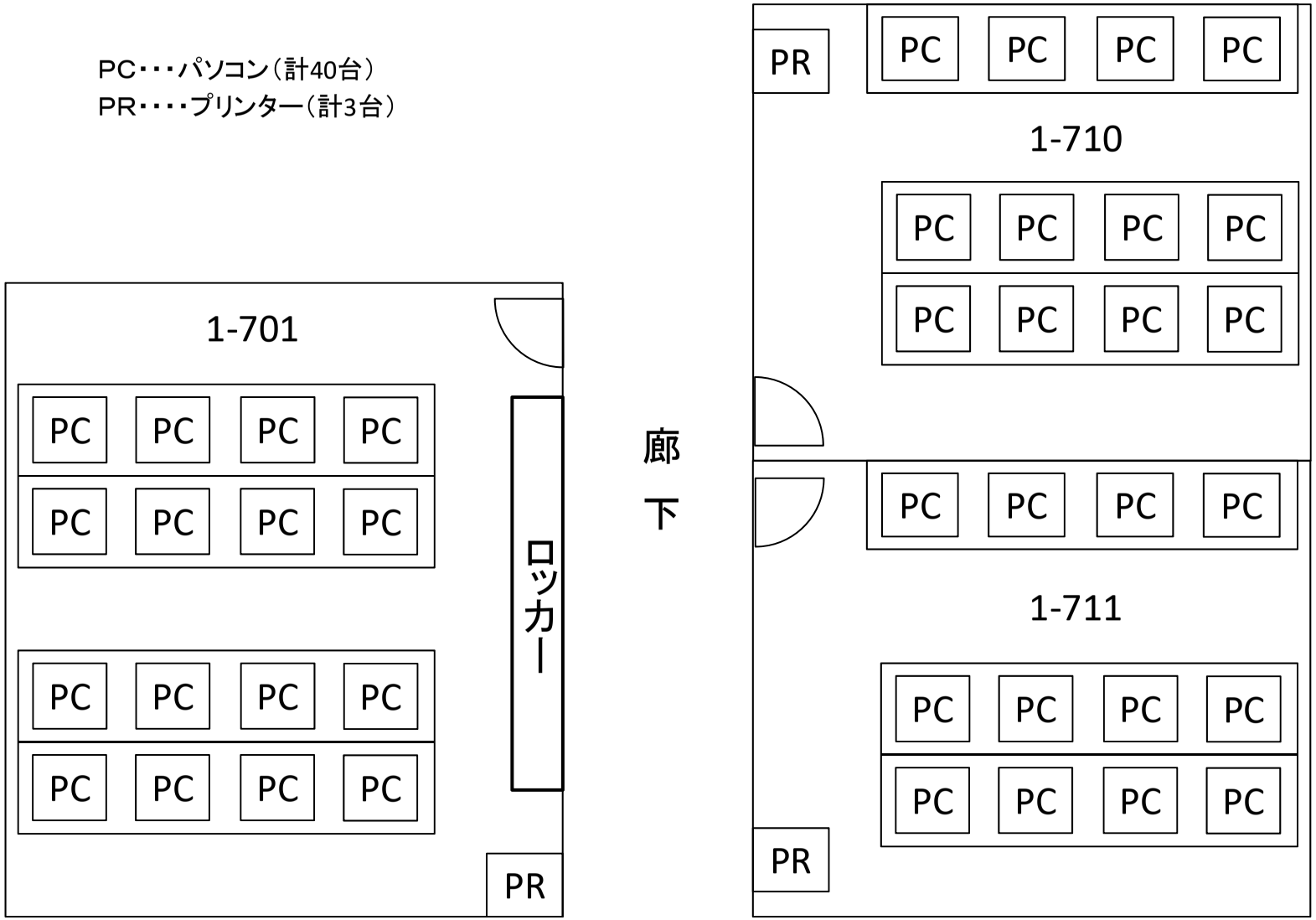
※集中授業：国際連携データサイエンス特別研究1・2（インターンシップ）

資料９
本文13ページ参照

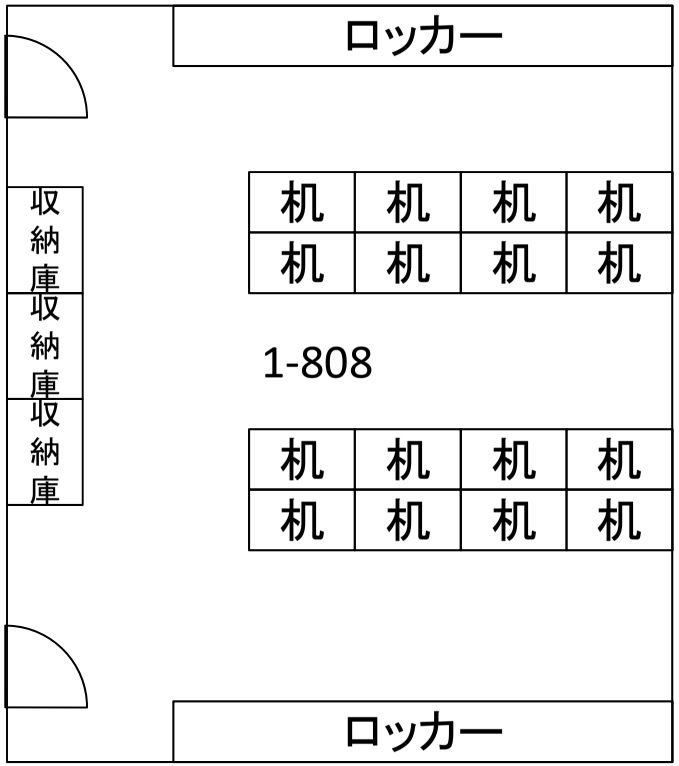
武蔵野大学大学院生自習室図面（有明キャンパス）

大学院自習室（1-701、1-710、1-711）

PC・・・パソコン（計40台）
PR・・・・プリンター（計3台）



大学院自習室（1−808）



データサイエンス研究科に係る学術雑誌整備一覧

No.	タイトル	電子ｼﾞｬｰﾅﾙ	外国書
1	ニュートン		
2	応用数理		
3	科学		
4	自然		
5	人工知能		
6	数学セミナー		
7	数理科学		
8	サイエンス		
9	日経サイエンス		
10	情報の科学と技術		
11	アジア経済資料月報		
12	アジア経済		
13	週刊ダイヤモンド		
14	（週刊）エコノミスト		
15	Harvard business review = ハーバード・ビジネス・レビュー		
16	プレジデント		
17	ACS nano	○	○
18	British Journal for the History of Science	○	○
19	Chemical reviews	○	○
20	Dalton Transactions	○	○
21	Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics		○
22	Journal of Mathematics and the Arts	○	○
23	Journal of Physics Pt. A: Mathematical & Theoretical	○	○
24	Journal of the Physical Society of Japan	○	○
25	Nanoscale	○	○
26	Nature		○
27	Physical Review E: Statistical, Nonlinear, and Soft Matter Physics	○	○
28	Physical Review Letters	○	○
29	Polar Record	○	○
30	Proceedings of National Academy of Sciences	○	○
31	Reviews of Modern Physics	○	○
32	Science	○	○
33	Science Translational Medicine	○	○
34	Scientific American. New series		○
35	SIAM Journal on Applied Mathematics	○	○
36	SIAM Journal on Financial Mathematics	○	○
37	Transportation Science	○	○
38	Natural language engineering	○	○
39	Network Science	○	○
40	The Economist		○
41	Far Eastern economic review		○
42	International Journal of Asian Studies	○	○
43	Harvard business review		○
44	Journal of East Asian Studies	○	○
45	Journal of Business and Technical Communication	○	○
	計	23	29

基礎となる学部との科目における関係図

データサイエンス学部　データサイエンス学科

科目区分			授業科目の名称
学科科目	専門共通科目		データサイエンス学
			人類と人工知能(AI)
			メディアクリエーション・データデザイン演習Ⅰ
			メディアクリエーション・データデザイン演習Ⅱ
			データサイエンスプログラミング演習Ⅰ
			データサイエンスプログラミング演習Ⅱ
			データと数理Ⅰ
			データと数理Ⅱ
			データと経済統計
			データと計量経済学
			ソーシャルイノベーションの起こし方
			グリーンエコノミー基礎
			サイバーフィジカルシステム
			機械学習と深層学習
			Webテクノロジ
			複合現実
			マーケティングデータ分析
			機械学習デザイン演習Ⅰ
			機械学習デザイン演習Ⅱ
			人工知能(AI)デザイン演習Ⅰ
			人工知能(AI)デザイン演習Ⅱ
			データサイエンス特論
			情報経済特論
			データマイニング
			小計(24科目)
	専門コース科目	AIクリエーション・コース	人工知能(AI)テクノロジ
			マルチメディア知識ベース
			人工知能(AI)・人間協調進化システム
			人工知能(AI)ゲームクリエーション
			ロボティクス・IoT
			サイバーセキュリティと人工知能(AI)
			小計(6科目)
		AIアルゴリズムデザイン・コース	機械学習アルゴリズムデザイン
			データベースデザイン
			画像・音声認識システム
			テキストマイニング
			時空間データベース
			リアルワールド解析シミュレータ
			小計(6科目)
		ソーシャルイノベーション・コース	マーケティング・オートメーション
			人工知能(AI)社会の情報倫理
			社会・環境・ビジネスデザイン
			グローバル・ビジネス・ガバナンス
			ビジネスモデル創出
			社会・環境・ビジネスフィールドワーク
			小計(6科目)
		演習	専門(人工知能(AI)クリエーション)コース演習Ⅰ
			専門(人工知能(AI)アルゴリズムデザイン)コース演習Ⅱ
			専門(ソーシャルイノベーション)コース演習Ⅲ
			小計(3科目)
	社会連携型教育		社会連携活動概論
			データサイエンス社会実践学習(短期)
			データサイエンス社会実践学習(中期)
			データサイエンス社会実践学習(長期)
			データサイエンス社会実践学習(海外)
			小計(5科目)
	プロジェクト型科目		未来創造PJ-AⅠ
			未来創造PJ-BⅠ
			未来創造PJ-AⅡ
			未来創造PJ-BⅡ
			未来創造PJ-AⅢ
			未来創造PJ-BⅢ
			未来創造PJ-AⅣ
			未来創造PJ-BⅣ
			卒業論文創成課題
			卒業論文Ⅰ
			卒業論文Ⅱ
			小計(11科目)
	学科科目(小計61科目)		

データサイエンス研究科　データサイエンス専攻

科目区分		授業科目の名称
基盤科目		データサイエンス先端研究
		小計(1科目)
専門科目	データサイエンス技術	マルチメディア知識ベース特論
		データ・テキストマイニング特論
		人工知能特論
		機械学習特論
		サイバー・フィジカルシステム特論
		サイバーセキュリティ特論
		小計(6科目)
	データサイエンス応用	複合現実特論
		ロボティクス特論
		グローバル環境データベースシステム特論
		小計(3科目)
	ソーシャルイノベーション	情報経済・データサイエンス特論
		データサイエンス・ビジネスデザイン特論
		ソーシャルイノベーション特論
		小計(3科目)
専門実践科目		国際連携データサイエンス特別研究1(インターンシップ)
		国際連携データサイエンス特別研究2(インターンシップ)
		小計(2科目)
研究指導		未来創造特別研究1
		未来創造特別研究2
		未来創造特別研究3
		未来創造特別研究4
		小計(4科目)
計(19科目)		

公開情報及び掲載先一覧

ア	大学の教育研究上の目的に関すること	https://www.musashino-u.ac.jp/academics/basic/purpose.html
イ	教育研究上の基本組織に関すること	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/figure.html
ウ	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/professor_profile.html
エ	入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	
	アドミッション・ポリシー	【学部】https://www.musashino-u.ac.jp/admission/faculty/policies.html 【研究科】https://www.musashino-u.ac.jp/admission/graduate_school/policies.html
	学生数	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/students.html
	就職状況	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/career/employment_support/category_business.html
オ	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	
	カリキュラム・ポリシー	https://www.musashino-u.ac.jp/academics/basic/policies/curriculumpolicy.html
	シラバス	https://muscat.musashino-u.ac.jp/portal/slbssrch.do
	履修要覧	https://risyuyouran.musashino-u.ac.jp/
カ	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること	
	ディプロマ・ポリシー	https://www.musashino-u.ac.jp/academics/basic/policies/policies.html
	履修要覧	https://risyuyouran.musashino-u.ac.jp/
キ	校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	
	キャンパス概要	【有明キャンパス】https://www.musashino-u.ac.jp/guide/campus/ariake_campus.html 【武蔵野キャンパス】https://www.musashino-u.ac.jp/guide/campus/musashino_campus.html
	図書館	https://www.musashino-u.ac.jp/library/
	研究所・センター等	https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/
	クラブ情報	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/campus_life/club/
	休息を行う環境	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/campus_life/faq/
	学生支援（生活面）	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/campus_life/faq/
	交通アクセス	【有明キャンパス】https://www.musashino-u.ac.jp/ariake/ 【武蔵野キャンパス】https://www.musashino-u.ac.jp/musashino/
ク	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	
	学費等納入金	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/fees/fees/
	学生寮費	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/life/dormitory/
ケ	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	
	修学・生活情報	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/learning/ https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/life/
	就職・キャリア支援	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/career/
	就職支援プログラム	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/career/employment_support/employment_support.html
	心身健康支援	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/facility/healthcare.html
	奨学金	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/fees/scholarship/
	資格取得支援	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/career/qualification.html
	留学生支援	https://www.musashino-u.ac.jp/international/international-students/
	障がいをもつ学生への支援	https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/campus_life/faq/
コ	その他	
	大学の財務情報に関すること	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/finance.html https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/
	学則等各種規程	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/
	設置計画履行状況等報告書	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/situation.html
	自己点検・評価報告書	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/inspection.html
	認証評価の結果	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/accredited.html

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①　学生の確保の見通し･･ p.1

ア　定員充足の見込み･･ p.1

（ⅰ）データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の入学定員設定の考え方及び充足見込･ p.1

（ⅱ）定員超過率が 0.7 倍未満の学科等の定員未充足の原因や定員設定の合理性･･ p.1

イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要････････････････････････････ p.2

（ⅰ）既設の学部学科の定員充足状況･･ p.2

（ⅱ）競合校の状況･･ p.2

ウ　学生納付金の設定の考え方･･ p.3

②　学生確保に向けた具体的な取組状況･･ p.3

ア　入試広報等における取組状況（予定を含む）及びその効果、反応等･･････ p.3

イ　定員超過率が 0.7 倍未満の学科等における取組････････････････････････････ p.4

（２）人材需要の動向等社会の要請

①　人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）････････････････ p.5

②　上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであること
の客観的な根拠 ･･ p.5

ア　企業・関係機関等への採用意向調査･･ p.5

イ　基礎となる学部への進学調査･･ p.6

ウ　社会人セミナー参加者への入学調査･･ p.6

エ　わが国における当該分野の状況･･ p.7

オ　国際的状況・動向･･ p.7

カ　社会的ニーズ･･ p.8

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①　学生の確保の見通し

ア　定員充足の見込み

（ｉ）データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の入学定員設定の考え方及び充足見込

データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）（以下、本研究科）は、“急速な技術と社会の革新”、“グローバルかつ複雑な社会問題”、“広域あるいは地域的な環境問題”など多くの課題（ＩＳＳＵＥＳ）に対して、また夢のある創造的社会、独創的技術の実現に向けて、データサイエンスの優れた研究成果と新たな社会的価値を発信し、時代の変化を先導する国際的リーダーを育成する。

今回設置する本研究科の入学定員は 10 人、収容定員は 20 人とする。本研究科のカリキュラムは他大学の状況や社会人のリカレント教育としての需要予想を考慮して定員を設定した。

また、学部よりも高度な教育が求められる修士課程であることから、教育研究の質の担保についても考慮した定員とした。研究指導教員が計 13 人であるため、仮に各教員が１人又は２人ずつ学生の研究指導を担当した場合、入学定員である 10 人の学生のほとんどが１対１の十分な研究指導を受けられる環境となる。これは万が一留年者が出た場合でも教員数に対して十分に余裕のある学生数であり、教育研究の質を継続的に担保するに適した数であると考える。

後述する基礎となる学部等の志願状況からは、本研究科の教育研究に対するニーズが伺うことができ、本研究科が長期的かつ安定的に学生を確保する見込みがあることが分かる。

（ⅱ）定員超過率が 0.7 倍未満の学科等の定員未充足の原因や定員設定の合理性

基本計画書に記載した平均入学定員超過率が 0．69 であった通信教育部人間科学部人間科学科は、平成 14 年度の開設以来、通信制による教育を行い、特に社会人の向学意欲に応えてきた。しかし、近年の通信教育全体の学生数の減少傾向の影響もあり（**表１**）、本学の入学定員も満たなくなった。このため適正な定員管理とさらなる入学者の確保を目標に、平成 26 年度から秋入学制度を整えた。秋入学制度の整備、学生確保に向けた取組の強化に取組んできたが、定員充足には至らなかったため、平成 29 年度に入学定員を 300 人から 250 人、収容定員を 2,700 人から 2,400 人に減じ、入学定員超過率は改善傾向にある。そして、過去４年度の秋入学者数を含めた入学定員超過率を見ると（**表２**）の通り、平成 29 年以降は 0.70 以上にて推移している。令和２年度も同様に秋入学を実施し、学生確保に向けた取組を更に充実させることにより、入学定員超過率は改善される見込みである。

表１　通信教育を行う私立大学数及び学生数（令和元年度学校基本調査より抜粋）

年度	学校数（校）	学生数（人）
平成 27 年度	46	213,331
平成 28 年度	44	211,175
平成 29 年度	44	208,322
平成 30 年度	44	208,549
令和元年度	44	207,796

表２　通信教育部人間科学部人間科学科の平均入学定員超過率

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平均入学定員超過率
入学定員超過率	0.52	0.70	0.80	0.77	0.69
入学者数	131	175	200	193	
入学定員	250	250	250	250	

イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

（ｉ）既設の学部学科の定員充足状況

本研究科の基礎となる学部学科のデータサイエンス学部データサイエンス学科について、志願者数等推移（**資料１**）を見てみる。開設の令和元年度の実質倍率は 12.4 倍、令和２年度は 14.0 倍であり、平均 13.2 倍の実志願者を集め、安定的に学生を確保できている。

このことから、本学のデータサイエンス分野における教育研究への信頼をうかがうことができ、定員充足の見込みは十分であると言える。

（ⅱ）競合校の状況

近隣競合校を設定し、それらの志願状況を調べた。近隣競合校は「情報科学系の教育研究が可能な研究科」「キャンパスの場所」を考慮し以下の方法で抽出した。

まず、「情報科学系の教育研究が可能な研究科」について、各大学のホームページ及びパンフレット等を調査し、該当する大学を抽出した。

次に、「キャンパスの場所」について、本研究科は東京都江東区に位置する有明キャンパスで学修することから本研究科と同様に首都圏に位置するキャンパスで教育研究を行う大学院を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。そしてその中から、教育の特徴が類似する４大学院を「近隣競合校」として抽出した。

「近隣競合校」の平成 28 年度から令和２年度の５年間の入学者状況を見てみると（**資料２**）、ほぼ定員に近いか、それ以上の入学者倍率があったことから本研究科においても定員充足の見込みが十分あると考えられる。

（ｉ）及び（ⅱ）の結果から、本研究科は設置後の入学定員の充足の見込みが十分に立つことが示唆される。本研究科は向学意欲のある学生や社会人にとって進学先を検討する際の有力な候補となると考える。

ウ　学生納付金の設定の考え方

本研究科の初年時における学生納付金は、学則に定める学費設定に則り、内部からの進学者は 635,000 円、それ以外からの進学者は 885,000 円と設定した。

本学の学費設定にあたっては、収容定員による学納金収入の見込みに対する教育研究費や施設設備費、教員人件費、図書費等の支出の見込みを踏まえ、採算性及び永続性を考慮している。更に、本研究科の学費設定にあたっては、競合校の学費の状況も参考に、『高度な専門職業人及び研究者の養成』という本研究科における修士課程設置の趣旨に鑑み、学生の経済的負担を軽減し、学びやすい環境を提供するという観点で設定を行った。

なお、競合校となり得る、情報科学系を専攻できる他大学大学院（修士課程）の初年度における学生納付金を見ると（**資料２**）、内部からの進学が 708,800 円～1,500,000 円、それ以外の外部からの進学では 820,000 円～1,725,000 円となっている。本研究科の学生納付金は他大学院と比較して同等か、低い金額に設定しており、受験者への訴求力は高いと考える。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

ア　入試広報等における取組状況（予定を含む）及びその効果、反応等

本課程の学生募集は、主にＷｅｂサイトや進学相談会により行う。

まず、Ｗｅｂによる募集広報については、本学ホームページにて研究内容や授業の概要等、入学後の学修が具体的に伝わるよう紹介している。また、株式会社リクルートの運営する日本最大級の進学情報サイト「スタディサプリ社会人大学・大学院」へ大学情報や入試情報の掲載を行うことで、本課程をより多くの人々に周知させることができる。

進学相談会については、年に複数回、有明キャンパスと武蔵野キャンパスにおいて大学院相談会を開催する。研究科毎に個別相談の時間を設け、相談員を当該研究科の教員が担当し、学生の目的や進路に合わせた進学・研究のアドバイスを行う。さらに、入学試験に関する相談は、本学入試センターの事務職員が常駐し、質問内容に合わせた丁寧な説明ができるよう体制を整えている。有明・武蔵野両キャンパスを合わせた来場者数は、平成 27 年度 194 人、28 年度 190 人、平成 29 年度 176 人、平成 30 年度 172 人、令和元年度 194 人と、毎年 200 人近くを集めている（**表３**）。

表３　大学院相談会来場者数（平成 27～令和元年度）

実施年度	月	キャンパス	来場者数	合計
令和元年度	1 月	武蔵野	14	194 人
	10 月	有明	64	
	8 月	有明	66	
	8 月	武蔵野	29	
	6 月	武蔵野	21	
平成 30 年度	1 月	武蔵野	15	172 人
	10 月	武蔵野	65	
	8 月	武蔵野	21	
	7 月	有明	58	
	6 月	武蔵野	13	
平成 29 年度	1 月	武蔵野	18	176 人
	11 月	武蔵野	60	
	10 月	有明	14	
	8 月	武蔵野	31	
	8 月	有明	35	
	6 月	武蔵野	18	
平成 28 年度	11 月	武蔵野	85	190 人
	7 月	有明	105	
平成 27 年度	11 月	武蔵野	102	194 人
	7 月	有明	92	

イ　定員超過率が 0.7 倍未満の学科等における取組

基本計画書に記載した平均入学定員超過率が 0.69 であった通信教育部人間科学部人間科学科において、学生確保に向けた以下３点の取組を行っている。

１点目は入試制度及び定員設定の見直しである。平成 26 年度から４月入学以外に９月入学制度（秋入学制度）を整えた。更に、平成 29 年度には定員設定を変更し、入学定員を 300 人から 250 人に、収容定員を 2,700 人から 2,400 人に減じた。

２点目は募集広報の見直しである。平成 29 年度には大学全体のホームページを大幅リニューアルし、大学全体の発信力を強めることで通信教育部についても訴求力を高めた。具体的には、卒業生への本学の学びに関するインタビューや、本学学生同士の勉強会を取材し発信することで、本学での学びをよりリアリティを持ってイメージできるようにした。また、科目担当教員へのインタビューを掲載し、本学の学びの特長をより具体的に発信している。加えて、通信制高等学校へ訪問し出張授業の実施等を行うことで

連携を深め、年々増加している通信制高等学校出身者へのアプローチを行っている。以上のように、社会的ニーズに対して通信教育部で叶えられることを具体的に示しながら募集広報を行っている。

また、伝達方法として、入学案内の見直しをするとともに、令和元年度から受験生に対して情報を分かりやすく伝える事ができる動画広報を導入している。さらに、令和２年度からはＡＩ（人工知能）を活用し、自動で回答を表示する 24 時間応答のチャットサポート（チャットボット）を導入するなど、受験希望者へのサービス向上に努めている。

３点目は通信教育システムのリニューアルである。平成 29 年度後期に通信教育の運営基盤である本学独自の通信教育システムをリニューアルした。それにより履修登録やレポート提出・添削、ＷＥＢ試験等の機能を充実させた。更に平成 30 年度にはスマートフォンアプリに対応することにより学生の利便性を向上させた。

これらの取組を行っていくことで通信教育部人間科学部人間科学科の入学定員超過率は改善される見込みである。

（２）人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本研究科において養成する人材像は、“急速な技術と社会の革新”、“グローバルかつ複雑な社会問題”、“広域あるいは地域的な環境問題”など多くの課題（ＩＳＳＵＥＳ）を対象として、また夢のある創造的社会、独創的技術の獲得に向けて、データサイエンスの優れた研究成果と新たな社会的価値を発信し、時代の変化を先導する国際性豊かなリーダーである。

また、教育研究上の目的は、データサイエンス研究の主要３基軸として設定した「データサイエンス技術」、「データサイエンス応用」、「ソーシャルイノベーション」に関する技術、知識、方法論を学修し、実際の研究活動を通して、実践的にこれを修得させることである。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア　企業・関係機関等への採用意向調査

人材需要をより明確にするため、一般法人等に対し本研究科の社会的意義や人材需要を問うアンケート調査を行った。調査対象は本研究科の研究分野に鑑み、データサイエンスの活用が求められている広範囲な分野（流通、金融、証券、コンサルタント会社、報道、製薬、土木）の 25 法人とした。選定した法人はアジアＡＩ研究所及びデータサイエンス学部データサイエンス学科が連携している法人であり、本研究科を修了した学生の受け入れ先としても想定され得ることから、アンケートの対象として適していると考え

た。

回答方法は、資料を先に目を通してもらったうえでの回答を依頼し（**資料３**）、依頼した法人の 64%にあたる 16 法人から回答を得られた。

問１「武蔵野大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の育成する人材像について、どのように評価されますか。」という質問に対し、「①大いに評価する」との回答が実に 94%、「②評価する」という回答が６％であり、全 16 法人が育成する人材像について高い評価をした。問２「当該研究科における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。」という質問に対しては、「①大いにある」との回答が実に 94%、「②ある」という回答が６％であり、こちらも全 16 法人から教育について意義があると考えていることがわかった。そして、問３「当該研究科ではデータサイエンス分野における国際的に通用する人材を育成しますが、貴社で採用したいとお考えですか。」という質問に対して、「①採用したい」との回答が 69%、「②採用しても良い」という回答 31%であり、全 16 法人から採用したいとの意向がみられた（**資料４**）。

イ　基礎となる学部への進学調査

本研究科の基礎となるデータサイエンス学部の２年生 68 人に進学希望のアンケート調査を行った（**資料５**）。その内、93%にあたる 63 人の学生から回答があった。

問１.「データサイエンス学部課程修了後の進路をどのように考えていますか。」に対して、回答者の 35%、22 名が「進学」との回答であり、進学意欲が高いことがわかった。問２.「本学に修士課程（データサイエンス専攻）ができた場合、進学を希望しますか。」に対し回答者の 30%、19 名が「希望する」との回答であり、本研究科の入学定員 10 名以上を充分に満たす回答であった（**資料６**）。

ウ　社会人セミナー参加者への入学調査

本研究科は社会人の入学を想定し、一人でも多くのデータサイエンティスト人材を育成し輩出することを目指していることから、社会人に対して入学希望のアンケート調査を行った（**資料７**）。調査対象は既にアジアＡＩ研究所で行ってきた社会人セミナーの受講者 49 名とし、その内、20%の 10 名から回答を得られた。

問１「武蔵野大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の育成する人材像について、どのように評価されますか。」という質問に対し、「①大いに評価する」との回答が 50%、「②評価する」という回答が 50%であり、全員が育成する人材像について高い評価をした。問２「当該研究科における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。」という質問に対しては、「①大いにある」との回答が実に 50%、「②ある」という回答が 40%であり、こちらも多くの社会人から教育について意義があると考えていることがわかった。そして、問３「本学に修士課程（データサイエンス専攻）ができた場合、入学を希望しますか。」という質問に対して、「①希望する」

との回答が 30%、３名あり、社会人で入学を希望している方がいることがわかった。問４「本学に修士課程（データサイエンス専攻）ができた場合、同僚または知人に入学を勧めますか。」という質問に対しては、「②勧める」という回答が 90%であり、本研究科の社会人からも高い評価を得ていることを確認できた（**資料８**）。

エ　わが国における当該分野の状況

一般社団法人データサイエンティスト協会は国内企業におけるデータサイエンティストの採用に関する調査結果を発表した。『データサイエンティスト国内企業採用動向調査 企業の求めるデータサイエンティスト人材像が明らかに』（令和２年４月 21 日）（**資料９**）。

本調査の趣旨は、近年、データサイエンティストに対するニーズは高まっているものの、企業における在籍状況・採用実態、欲しい人材像等について、定量的に把握したデータが無かったことに起因する。これらの状況を定量的に把握し、データサイエンティストと企業のミスマッチを解消し、データサイエンティストの経験・能力を正しく活かすことを目的にしている。

調査の結果、①データサイエンティストを求める企業の内、約６割の企業が採用目標に届かなかった。②採用・育成したいデータサイエンティストの人材像について「データによるビジネス課題解決を得意とする人材」を答えた企業が 88%となり、ビジネス課題の解決がスキルとして最も重視されている。③また「複数の分野を俯瞰的にみてデータ分析の活用を戦略的に考えられる人材」をあてはまるものとして選択したのは 89%であり、統計的な知識や、データハンドリングの技術なども過半数以上の企業が求めているが、データを俯瞰的に分析して、ビジネスにつながる戦略を立案できるという、非常に幅広い能力が求められている。

以上の結果から、引き続きデータサイエンティストのニーズが高いという事と、そのスキルとして統計的な知識や、データハンドリングの技術の修得は勿論として、「課題解決を得意としている人材」「データ分析の活用を戦略的に考えられる人材」が強く求められている事が明らかになった。

本研究科では、データサイエンスの総合的・体系的な知識を学修し、実践研究を通じて、自ら課題を解決する能力を有し、俯瞰的にデータ分析を行い、価値創造できる人材を育成することから、当該調査結果において期待される人材に適合している。

オ　国際的状況・動向

米国の企業口コミサイトである Glassdoor は、「The Best Jobs in America 2019」にて、全米で最高の職業は「データサイエンティスト」であると発表している（令和元年２月６日）（**資料 10**）。また４年連続してデータサイエンティストがアメリカで最高の仕事としてトップの座を獲得しているとも伝えている。人工知能、機械学習、自動化など

の最先端データサイエンス技術が、ビジネスの成長と拡大を促し、この傾向が企業の高い雇用意識になっていると説明している。

このような状況から国際的にみても、データサイエンティスト人材の要求は今後も旺盛であり、この傾向は日本においても波及してくると考えられる。

カ　社会的ニーズ

一般社団法人データサイエンティスト協会が行った、国内企業におけるデータサイエンティストの採用に関する調査結果『データサイエンティスト国内企業採用動向調査企業の求めるデータサイエンティスト人材像が明らかに』（令和２年４月 21 日）（**資料９**）によれば、今後３年間でデータサイエンティストが存在する企業の 77%が増員を予定しており、データサイエンティストがいない企業でも 11%が新たに獲得したいとの調査結果になっており、また現状でも６割以上の企業が満足にデータサイエンティストを確保していない状況から、引き続きデータサイエンティストの人材のニーズが高いとことがわかる。

以上のことから、本研究科の教育内容や養成する人材像について、社会的な需要は十分あるといえる。

以　上

資料目次

資料１　武蔵野大学既設学部の志願者数等推移 ･････････････････････ ｐ.1

資料２　データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の

近隣競合校について ･････････････････････････････････････ ｐ.2

資料３　企業・関係機関等への採用意向調査　依頼文書 ･････････････････ ｐ.3

資料４　企業・関係機関等への採用意向調査　集計結果 ･････････････････ ｐ.6

資料５　データサイエンス学部２年生への進学意向調査　依頼文書 ･･････ ｐ.7

資料６　データサイエンス学部２年生への進学意向調査　集計結果 ･･････ ｐ.8

資料７　社会人セミナー参加者への進入学意向調査　依頼文書 ･････････ ｐ.9

資料８　社会人セミナー参加者への進入学意向調査　集計結果 ･････････ ｐ.10

資料９　データサイエンティスト国内企業採用動向調査

企業の求めるデータサイエンティスト人材像が明らかに･････ ｐ.11

資料10　The Best Jobs in America 2019

全米で最高の職業は「データサイエンティスト」･････････････ ｐ.16

資料１
本文２ページ参照

武蔵野大学既設学部の志願者数等推移

データサイエンス学部データサイエンス学科

年度	入学定員（人）	志願者数（人）	志願者倍率	実志願者数（人）	実質倍率	受験者数（人）	合格者数（人）	入学者数（人）	入学定員超過率
令和元年度	70	1,767	25.2	871	12.4	1,647	253	71	1.01
令和2年度	70	2,224	31.8	979	14.0	2,110	269	70	1.00
平均	－	1,996	28.5	925	13.2	1,879	261	71	1.00

※志願者倍率・実質倍率は小数点以下第2位を四捨五入、入学定員超過率は小数点以下第3位を切り捨てて算出。

データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の近隣競合校について

大学名 研究科名 専攻名	入学定員（人）	入学者数（人） 平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	平均定員充足率	通学キャンパス	交通アクセス	研究分野・特徴 育成する人材像等	初年時納入金
武蔵野大学 大学院 データサイエンス研究科 データサイエンス専攻	10							有明キャンパス（東京都江東区）	りんかい線「国際展示場駅」徒歩7分 または ゆりかもめ「東京ビッグサイト駅」徒歩6分	“急速な技術と社会の革新”、“グローバルかつ複雑な社会問題”、“広域あるいは地域的な環境問題”など多くの課題（ISSUES）を対象として、また夢のある創造的社会、独創的技術の獲得に向けて、データサイエンスの優れた研究成果と新たな社会的価値を発信し、時代の変化を先導する国際性豊かなリーダーを育成する。	内部からの進学 635,000円 外部からの進学 885,000円
明治大学大学院 情報コミュニケーション研究科 情報コミュニケーション学専攻	25	17	15	25	21	開示前	78%	駿河台キャンパス（東京都千代田区）	JR中央線・総武線、丸の内線「御茶ノ水駅」徒歩3分 千代田線「新御茶ノ水駅」徒歩5分 三田線・新宿線、半蔵門線「神保町駅」徒歩5分	既存の専門研究によっては全体像が捉えきれなかった21世紀の諸問題を、学際的・複数領域横断的に把握・定式化し、有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる判断基準を有する実務家の育成を目指し、また研究者育成の基礎となるこれらの方法論と知識の獲得をはかります。	内部からの進学 720,000円 外部からの進学 820,000円
		直近5ヵ年の平均（人）			19.5						
立教大学大学院 人工知能科学研究科 人工知能科学専攻	63	*開設前				75	119%	池袋キャンパス（東京都豊島区）	JR、西武池袋線、丸の内線・有楽町線・副都心線「池袋駅」徒歩7分 有楽町線・副都心線「要町駅」徒歩6分 西武池袋線「椎名町駅」徒歩12分	人工知能および革新的なビッグデータ解析技術を駆使することで、自然科学・人文社会科学分野に新しい知を創出することを目指します。そして、人工知能・データサイエンスの深奥を極めた人材を社会に輩出することで、超スマート社会の実現に積極的に貢献することを目的とします。	内部からの進学 1,500,000円 外部からの進学 1,725,000円
		直近5ヵ年の平均（人）			75.0						
東京理科大学 大学院 理工学研究科 情報科学専攻	40	38	34	30	30	開示前	83%	野田キャンパス（千葉県野田市）	東武野田線「運河駅」徒歩5分	情報を数量化し、情報の役割や影響を数理的に解明するのが情報科学です。情報科学を現実問題の解決に役立てるためには、計算機による情報処理が重要です。理工学研究科情報科学専攻では 1.基礎数理情報 2.応用数理情報 3.計算機科学を3つの柱に、次のような研究実践のなかから総合的な知識を持った研究者、技術者の育成にあたっています。	内部からの進学 1,100,000円 外部からの進学 1,300,000円
		直近5ヵ年の平均（人）			33.0						
横浜市立大学 大学院 データサイエンス研究科 データサイエンス専攻	20	*開設前				25	125%	金沢八景キャンパス（神奈川県横浜市）	京浜急行本線「金沢八景駅」徒歩5分	Society5.0 に向けて IoT や AI などの先端技術を用いてデータを 解析・ 活用し、 社会にイノベーションをもたらすことのできる 高度なスキルと 実践 力を持つデータサイエンティストの育成 ・輩出を目指します。	内部からの進学 708,800円 外部からの進学 849,800円
		直近5ヵ年の平均（人）			25.0						

※情報は各大学のホームページ及びパンフレット等による。

資料３
本文６ページ参照

採用責任者様・担当者様へアンケートのお願い

武蔵野大学では令和３(2021)年4月、データサイエンス研究科（修士課程）の開設を構想しています。本研究科開設の参考としたく、以下の資料をお読みの上、アンケート回答にご協力をお願いいたします。

武蔵野大学大学院 データサイエンス研究科（修士課程）

（令和３年設置構想中）

設置の理念

武蔵野大学は、平成30年度にアジアAI研究所、令和元年度にデータサイエンス学部を開設し、人工知能、データサイエンスの知識、方法論とスキルを備え、イノベーションを創出する人材の育成を実現しています。現在、産学連携と国際性を有するグローバルなデータサイエンス研究・教育活動への期待が大きくなっております。データサイエンスを高度応用するための分野横断型研究、国際的な大学・研究機関との連携を基礎とし、先端的データサイエンス研究・教育システムを実現し、国際的なリーダーとなる人材を育成するデータサイエンス研究科（修士課程）を令和３年度に設置します。

学びの特色・カリキュラムの特徴

データサイエンス分野の拡がりと深みを学修し、分野横断的な方法論の形成による提言・問題解決・研究発信を行う能力を培うための、『基盤科目』と『専門科目』を設定しました。また、国際的な大学・研究機関と連携したインターンシップを行う『専門実践科目』と、分野横断型研究を行う『研究指導科目』を初学年より配置し、最先端の実践的研究を学ぶカリキュラム構成にしています。

基盤科目（必修）：データサイエンス分野全体の学術を俯瞰的に学ぶ

・データサイエンス先端研究

専門科目（選択）＊：3基軸（先端技術・応用・ソーシャルイノベーション）から構成

基軸1:データサイエンス技術	基軸2:データサイエンス応用	基軸3:ソーシャルイノベーション
・マルチメディア知識ベース特論 ・データ・テキストマイニング特論 ・人工知能特論・機械学習特論 ・サイバーフィジカルシステム特論 ・サイバーセキュリティ特論 全6科目	・複合現実特論 ・ロボティクス特論 ・グローバル環境データーベースシステム特論、 全3科目	・情報経済・データサイエンス特論 ・データサイエンス・ビジネスデザイン特論 ・ソーシャルイノベーション特論、 全3科目

※履修条件として、専門科目の各基軸科目から、少なくとも、１科目以上は履修する。

専門実践科目（選択）： 国際的な大学・研究機関でのインターンシップ	研究指導科目（必修）： 分野横断型研究を実践する未来創造特別研究
国際連携データーサイエンス特別研究1・2 （インターンシップ）	未来創造特別研究1~4

産学連携と国際性を備えたグローバルなデータサイエンス研究科

武蔵野大学アジアAI研究所とデータサイエンス学部は、これまでに、国内外の大学・研究機関、企業との研究活動により連携を深めてきました。データサイエンス研究科は、これらの連携を基礎とし、さらに発展的な国際的活動を実践し、データサイエンスを主軸とした様々な高度応用にチャレンジし、また夢のある社会の発展と自然環境の改善に取り組む国際的なリーダーを育成する教育システムを構築します。

データサイエンス研究科

武蔵野大学アジアAI研究所　AAII　　データサイエンス学部

連携国内外大学・研究機関

Keio University / SIIT Sirindhorn International Institute of Technology / Chulalongkorn University จุฬาลงกรณ์มหาวิทยาลัย / Tampere University / pens Politeknik Elektronika Negeri Surabaya / RESEARCH UNIVERSITY NETWORK THAILAND

連携企業

帝国データバンク / intage group Know today, Power tomorrow / Quick / MEDIA-TRUST / Eisai エーザイ株式会社 / NEC NECソリューションイノベータ / KOKUDO MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING 日本国土開発 株式会社 / SAKAWA / フジテレビ / NTT Communications / ITOKI / SERAPH / N&I Systems / SEKISHO SEKISHO GROUP / TechBowl

養成する人物像

進路イメージ

- 企業・研究機関・行政機構・国際機関のデータサイエンス環境を構築するデータサイエンティスト、オープンイノベーター
- 多様な産業分野で多角的なデータ活用を設計・構築するAIクリエーター、ビジネスクリエーター、起業家
- 国際的な大学・研究機関のデータサイエンス研究者

学費・定員・交通アクセス

学費（入学金、授業料等含む初年次納入金）　885,000円

<参考>

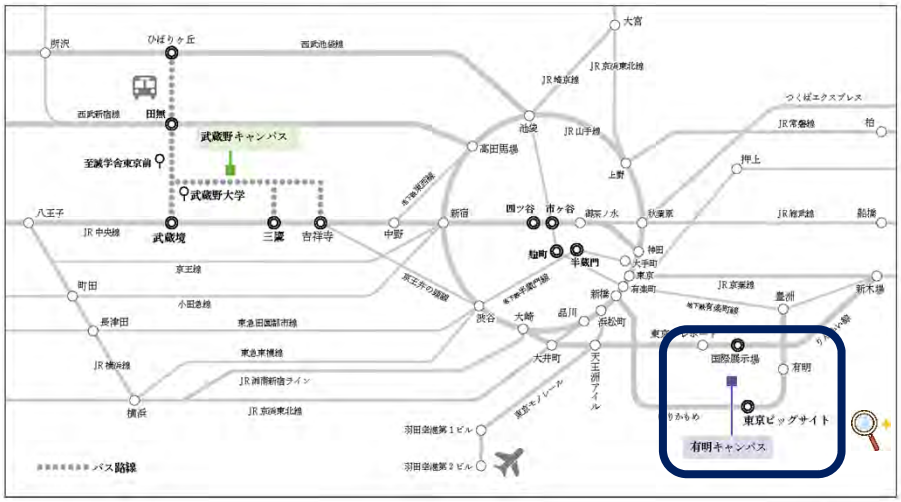
明治大学大学院 情報コミュニケーション研究科	820,000円
法政大学大学院 情報科学研究科・情報科学専攻	1,170,000円
工学院大学大学院 工学研究科・情報学専攻	1,258,000円
東洋大学大学院 情報連携学研究科・情報連携学専攻	1,070,000円

入学定員　10名

有明キャンパス（東京都江東区）

アクセス

りんかい線：国際展示場駅ならびに、
ゆりかもめ：東京ビックサイト駅から徒歩5分



世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World

武蔵野大学大学院
Graduate School of Musashino University

こちらの資料を読んで、アンケートの回答にご協力お願いします

設置計画は現在構想中であり、内容に変更がある可能性があります。

学校法人武蔵野大学　企画部　企画・広報課　行
ＦＡＸ送信：０３－５５３０－３８１８ もしくは
メール送信：kikaku@musashino-u.ac.jp

企業・関係機関様へ

データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）に関するアンケート

ご案内資料をお読みの上、該当する選択肢に〇をつけて 5 月 22 日（金）までにご送信くださいますよう、お願いいたします。

問１．武蔵野大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の育成する人材像について、どのように評価されますか。

①　大いに評価する　②　評価する

③　あまり評価しない　④　評価しない

問２．当該研究科における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。

①　大いにある　②　ある

③　あまりない　④　ない

問３．当該研究科ではデータサイエンス分野における国際的に通用する人材を育成しますが、貴社で採用したいとお考えですか。

①　採用したい　②　採用しても良い

③　あまり採用したくない　④　採用したくない

※このアンケートはデータサイエンス研究科設置の参考としてのみ使用し、それ以外の目的では利用いたしません。なお、アンケート集計にあたっては貴法人名、お名前、ご連絡先等は公表いたしません。

ご回答誠にありがとうございました。

【アンケート集計部署・お問合せ先】
学校法人武蔵野大学　企画部　企画・広報課（担当：熊谷、山本）
〒１３５－８１８１　東京都江東区有明三丁目３番３号　１号館６階
TEL：０３－５５３０－７４０３　ﾒｰﾙ：kikaku@musashino-u.ac.jp

資料４

本文６ページ参照

企業・関係機関等への採用意向調査　集計結果

１．実施時期　　令和２年５月

２．対　　象　　２５法人

３．回　　答　　１６法人（回答率６４％）

４．結　　果

問１．武蔵野大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の育成する人材像について、どのように評価されますか。

回答	回答数（法人）	割合
１．大いに評価する	１５	94%
２．評価する	1	6%
３．あまり評価しない	0	0%
４．評価しない	0	0%
計	１６	100%

問２．当該研究科における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。

回答	回答数（法人）	割合
１．大いにある	１５	94%
２．ある	1	6%
３．あまりない	0	0%
４．ない	0	0%
計	１６	100%

問３．当該研究科ではデータサイエンス分野における国際的に通用する人材を育成しますが、貴社で採用したいとお考えですか。

回答	回答数（法人）	割合
１．採用したい	１１	69%
２．採用しても良い	5	31%
３．あまり採用したくない	0	0%
４．採用したくない	0	0%
計	１６	100%

以　上

資料５
本文６ページ参照

学校法人武蔵野大学　企画部　企画・広報課　行
ＦＡＸ送信：０３－５５３０－３８１８　もしくは
メール送信：kikaku@musashino-u.ac.jp

データサイエンス学部２年生向け　進学希望アンケート

【はじめに】本アンケートは、武蔵野大学データサイエンス学部２年生にお答えを頂きたいアンケートです。

ご案内資料をお読みの上、該当する選択肢に〇をつけて 5 月 22 日（金）までにご送信くださいますよう、お願いいたします。

問１．データサイエンス学部課程修了後の進路をどのように考えていますか。

①　就職　　②　進学

②　その他（　　）

問２．本学に修士課程（データサイエンス専攻）ができた場合、進学を希望しますか。

①　希望する　　②　希望しない

※このアンケートはデータサイエンス研究科設置の参考としてのみ使用し、それ以外の目的では利用いたしません。

ご回答誠にありがとうございました。

【アンケート集計部署・お問合せ先】
学校法人武蔵野大学　企画部　企画・広報課（担当：熊谷、山本）
〒１３５－８１８１　東京都江東区有明三丁目３番３号　１号館６階
TEL：０３－５５３０－７４０３　　ﾒｰﾙ：kikaku@musashino-u.ac.jp

資料６
本文６ページ参照

データサイエンス学部２年生 進学希望調査　集計結果

１．実施時期　　令和２年５月

２．対　　象　　武蔵野大学データサイエンス学部２年生　６８人

３．回　　答　　武蔵野大学データサイエンス学部２年生　６３人(回答率９３％)

４．結　　果

問１．データサイエンス学部課程修了後の進路をどのように考えていますか。

回答	回答数（法人）	割合
１．就職	３５	56%
２．進学	２２	35%
３．その他	6	9%
計	６３	100%

問２．本学に修士課程（データサイエンス専攻）ができた場合、進学を希望しますか。

回答	回答数（法人）	割合
１．希望する	１９	30%
２．希望しない	４４	70%
計	６３	100%

以　上

資料７
本文６ページ参照

学校法人武蔵野大学　企画部　企画・広報課　行
ＦＡＸ送信：０３－５５３０－３８１８ もしくは
メール送信：kikaku@musashino-u.ac.jp

社会人セミナー参加者様へ

データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）に関するアンケート

ご案内資料をお読みの上、該当する選択肢に〇をつけて6月11日（木）までにご送信くださいますよう、お願いいたします。

問１．武蔵野大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の育成する人材像について、どのように評価されますか。

①　大いに評価する　②　評価する
③　あまり評価しない　④　評価しない

問２．当該研究科における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。

①　大いにある　②　ある
③　あまりない　④　ない

問３．本学に修士課程（データサイエンス専攻）ができた場合、入学を希望しますか。

①　希望する　②　希望しない

問４．本学に修士課程（データサイエンス専攻）ができた場合、同僚または知人に入学を勧めますか。

①　大いに勧める　②　勧める
②　あまり勧めない　④　勧めない

※このアンケートはデータサイエンス研究科設置の参考としてのみ使用し、それ以外の目的では利用いたしません。なお、アンケート集計にあたっては貴法人名、お名前、ご連絡先等は公表いたしません。

ご回答誠にありがとうございました。

【アンケート集計部署・お問合せ先】
学校法人武蔵野大学　企画部　企画・広報課（担当：熊谷、山本）
〒１３５－８１８１　東京都江東区有明三丁目３番３号　１号館６階
TEL：０３－５５３０－７４０３　ﾒｰﾙ：kikaku@musashino-u.ac.jp

資料８
本文７ページ参照

社会人セミナー参加者への入学意向調査　集計結果

１．実施時期　　令和２年６月
２．対　　象　　４９人
３．回　　答　　１０人（回答率２０％）
４．結　　果

問１．武蔵野大学大学院データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）の育成する人材像について、どのように評価されますか。

回答	回答数（法人）	割合
１．大いに評価する	5	50%
２．評価する	5	50%
３．あまり評価しない	0	0%
４．評価しない	0	0%
計	１０	100&

問２．当該研究科における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。

回答	回答数（法人）	割合
１．大いにある	5	50%
２．ある	4	40%
３．あまりない	1	10%
４．ない	0	0%
計	１０	100%

問２．本学に修士課程（データサイエンス専攻）ができた場合、入学を希望しますか。

回答	回答数（法人）	割合
１．希望する	3	30%
２．希望しない	7	70%
計	１０	100%

問４．本学に修士課程（データサイエンス専攻）ができた場合、同僚または知人に入学を勧めますか。

回答	回答数（法人）	割合
１．大いに勧める	0	0%
２．勧める	9	90%
３．あまり勧めない	1	10%
４．勧めない	0	0%
計	１０	100%

以　上

Digital PR Platform
デジタルPRとプレスリリース配信
2020年5月31日 日曜日
お問い合わせ info@digitalpr.jp
受付 10：00～18：00（土日祝日を除く）
ホーム　ビジネス　公共・政治　テクノロジー・IT　エンタメ　ライフスタイル　スポーツ　ビューティ　医療・科学
カテゴリ　商品・サービス　イベント　キャンペーン　調査　企業・IR
カスタマーサポートデスクは、新型コロナウイルス対策のため在宅対応につき、電話での対応を行っ
お問い合わせは info@digitalpr.jp までお願いいたします。
運営会社からのお知らせはこちら

データサイエンティスト国内企業採用動向調査 企業の求めるデータサイエンティスト人材像が明らかに

一般社団法人データサイエンティスト協会　2020年04月21日　11：01

テクノロジー・IT　調査　Tweet 16　シェア 126　0

～ビジネス課題解決を得意とする人材への需要が高い傾向～

一般社団法人データサイエンティスト協会（所在地：東京都港区、
代表理事：草野 隆史、以下 データサイエンティスト協会)は、国内企業におけるデータサイエンティスト(以下 DS)の採用に関する調査結果を発表しました。

＜調査結果のまとめ＞
・データサイエンティストが在籍している企業は29%
・DS増員予定の企業の内41%がデータによるビジネス課題解決を得意とする人材を最も求めている
・企業のDS需要は高まっているものの、DS採用予定企業の58%が目標としていた人数を確保できていない

【調査の趣旨・目的】
データサイエンティスト協会 調査・研究委員会（委員長 塩崎潤一）では、「データサイエンティスト市場の"需要と供給のミスマッチ"の解消」をメインテーマに調査・研究活動を行っています。
近年、データサイエンティストに対する企業側のニーズが高まっているものの、企業における在籍状況・採用実態、欲しい人材像などについて、定量的に把握したデータはありませんでした。今回、調査・研究委員会は、これらの状況を定量的に把握し、データサイエンティストと企業のミスマッチを解消し、データサイエンティストの経験・能力を正しく活かすことを目的に、企業の人事部門に対するアンケート調査を実施しました（回答内容は2019年4月時点のもの）。

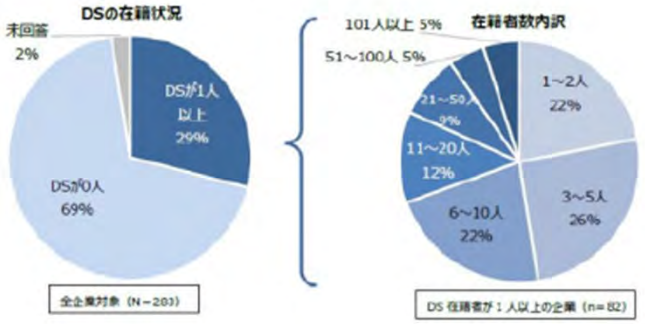
【調査結果について】
今回の調査結果について、データサイエンティスト協会　調査・研究委員会 委員長の塩崎潤一（株式会社野村総合研究所 マーケティングサイエンスコンサルティング部長）は次のように述べています。
「今回の調査は、企業のデータサイエンティストに対するニーズを感覚ではなく、まさしく"データ"として初めて把握した本格的な調査になります。DSがいる企業の多くは、今後、大きく増員を図ろうとしており、中でもビジネスにも詳しいDSを欲していることが分かりました。データサイエンティストというと、専門性の高い統計的な知識や、ビッグデータを分析できるプログラミングや機械学習のスキルを求めるイメージがありますが、今回の調査では、データを活用してビジネスに応用できる人材が求められていることが明らかになりました。データサイエンティストは企業にとって特別な存在ではなく、システムエンジニアやマーケターなどのように、必須の人材になってきていることだと思います。今後、分析できるデータが拡大し、一般の人でもデータが分析できるようになる"データサイエンスの民主化"が進むことで、この傾向はさらに強まっていくものと思われます。」

【調査結果詳細】

■データサイエンティストが在籍している企業は全体の29%

データサイエンティスト(DS)の在籍者数を尋ねたところ、DSが1人以上在籍している企業は全体の29%でした。在籍者数の内訳としては、1～2人の企業が22%、3～５人が26%、6～10人が22%となりました。

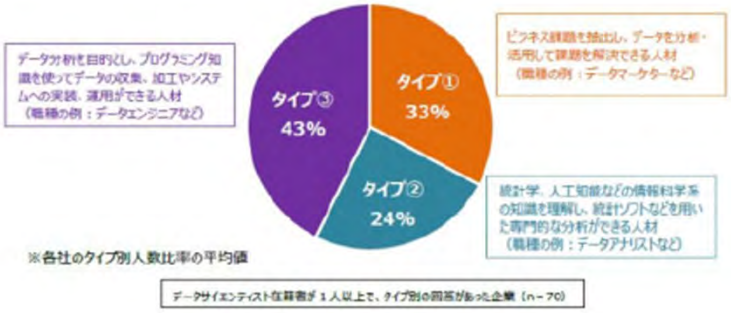
図１ データサイエンティスト(DS)の在籍実態



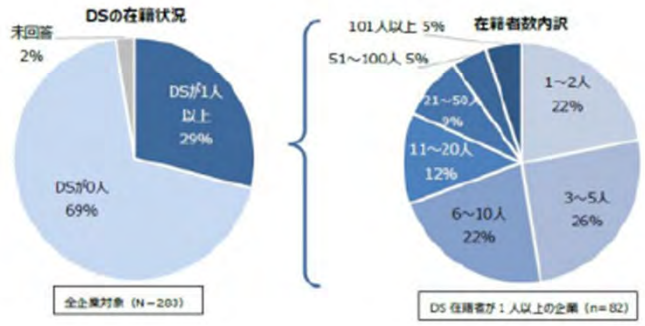
■在籍しているデータサイエンティストをタイプ別で分類するとエンジニアタイプが最も多い

DSが在籍している企業に対して、以下の3タイプ別に在籍者数について尋ね、各社のタイプ別人数比率の平均値を算出しました。結果、タイプ（3）のデータエンジニアタイプが最も多く43%、次いでタイプ（1）のデータマーケタータイプが33%、タイプ（2）のデータアナリストタイプが24%となりました。

図２ 在籍データサイエンティストのタイプ別内訳



■今後増やしたいDSのタイプとしては、マーケタータイプが最も多いが、エンジニア、アナリストのニーズもある



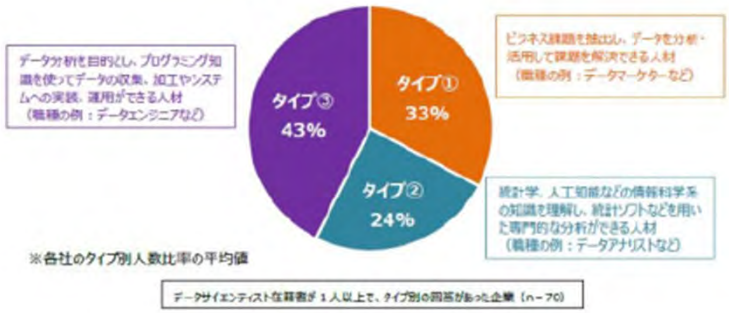
■在籍しているデータサイエンティストをタイプ別で分類するとエンジニアタイプが最も多い

DSが在籍している企業に対して、以下の3タイプ別に在籍者数について尋ね、各社のタイプ別人数比率の平均値を算出しました。結果、タイプ（3）のデータエンジニアタイプが最も多く43%、次いでタイプ（1）のデータマーケタータイプが33%、タイプ（2）のデータアナリストタイプが24%となりました。

■在籍しているデータサイエンティストをタイプ別で分類するとエンジニアタイプが最も多い

DSが在籍している企業に対して、以下の3タイプ別に在籍者数について尋ね、各社のタイプ別人数比率の平均値を算出しました。結果、タイプ（3）のデータエンジニアタイプが最も多く43%、次いでタイプ（1）のデータマーケタータイプが33%、タイプ（2）のデータアナリストタイプが24%となりました。

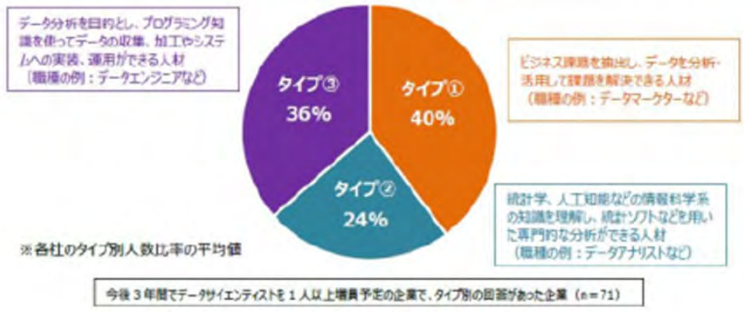
図２　在籍データサイエンティストのタイプ別内訳



■今後増やしたいDSのタイプとしては、マーケタータイプが最も多いが、エンジニア、アナリストのニーズもある

続いて、DSを増員予定の企業に対して、今後3年間でのタイプ別の増員数を尋ね、各社のタイプ別人数比率の平均値を算出しました。結果、タイプ（1）のデータマーケタータイプが最も多く40%、次いでタイプ（3）のデータエンジニアタイプが36%、タイプ（2）のデータアナリストタイプが24%となりました。

図３　今後３年間で増員したいデータサイエンティストのタイプ別内訳



データサイエンティスト協会では、データサイエンティストのスキルとして「サイエンス」「エンジニア」「ビジネス」の３つの領域を定義しています。現在のデータサイエンティストとしては、エンジニアのスキルを持つ人が多いことが分かります。これは、データサイエンティストはビッグデータの分析をきっかけに増加したことに起因していると考えられます。大量のデータをハンドリングできるシステムエンジニアなどがデータサイエンティストとして活躍するようになったためです。近年のデジタルトランスフォーメーション（DX）の動きは、ビッグデータを保有できるようになったことが背景としてあるため、データサイエンティストはDXの要となる職種といえます。

一方で、今後は「ビジネス」の視点で、データを分析できる人材が求められていることがわかります。大量のデータをハンドリングし、分析するだけではなく、ビジネスとしてどのように活用できるかが課題になっているといえます。データを分析して、新しい真実などを発見するだけではなく、それを「売上」につなげられる人材が求められるようになってきました。

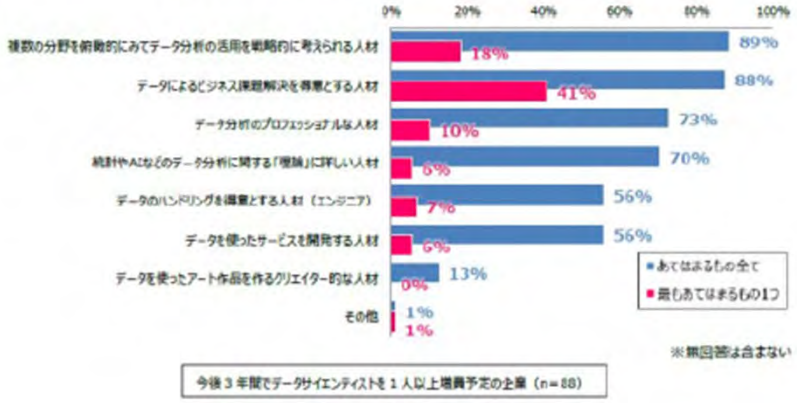
p. 7②③

■DS人材像としては「ビジネス課題解決」「戦略検討」スキルを持つ人材が求められている

続いて、DSを増員予定の企業に対して、今後3年間で採用・育成したいデータサイエンティストの具体的な人材像について「最もあてはまるもの1つ」と「あてはまるもの全て」について尋ねました。結果、

「データによるビジネス課題解決を得意とする人材」を最もあてはまるものとして答えた企業が41%、あてはまるもの全てでも88%となり、ビジネス課題の解決がDSのスキルとして最も重視されていることが分かりました。次いで、「複数の分野を俯瞰的にみてデータ分析の活用を戦略的に考えられる人材」を最もあてはまるものとして選択したのは18%、あてはまるもの全てで89%となりました。

図４ 今後３年間で増員したいデータサイエンティストの人材像



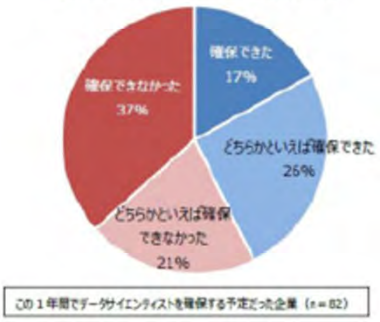
このデータをみると、データを俯瞰的に分析して、ビジネスにつながる戦略を立案できる人材が求められていることがわかります。また、最もあてはまるものは、前節と同様に「ビジネス」がキーワードとなりますが、あてはまるものという視点では、非常に幅広い能力が求められていることがわかります。ビジネスの視点ではなく、統計的な知識や、データハンドリングの技術なども過半数以上の企業が求めています。データサイエンティスト協会が定義した３つのスキルのすべてにおいて、最低限の能力を持った人が求められていると言えるでしょう。

p. 7①

■DSを採用しようとした企業のうち「目標としていた人数を確保できなかった」企業が58%

一方で、この一年間で新たにDSを採用予定だった企業に対し、目標としていた人数のDSを確保できたかを尋ねたところ、58%が目標人数を確保できなかったことが分かり、依然としてDS不足は解消されていない現状が浮き彫りとなりました。

図５ データサイエンティスト採用の充足度

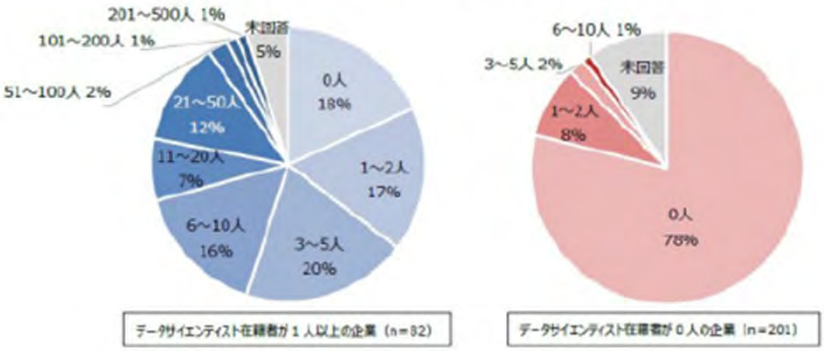


p. 8

■今後3年間でDS在籍企業の77%は増員予定、DSがいない企業でも11%は新たに獲得したい

さらに、今後3年間でDSを何名程度増やす予定か尋ねたところ、DS在籍企業では77%が増員予定であることが分かりました。また、現在DSがいない企業でも11%は新規獲得を予定していることが分かりました。このことから、今後DSの需要は拡大していくことが予想されますが、図５の通り現状でも満足にDSを確保できていない状況があり、需給のギャップを埋めていくことが大きな課題であることが分かります。

図 6　今後 3 年間で増員したいデータサイエンティストの人数



【調査概要】
調査対象 ：日本国内一般企業（人事担当者向け）
※従業員30名以上の企業を対象に、企業規模別にランダム抽出

調査手法 ：郵送法
調査期間 ：2019年8月21日～10月8日
有効回答数：283社
注：本調査リリースの百分率表示は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%とならない場合がございます。
以下より、調査結果の詳細をご覧いただくことができます。
https://www.datascientist.or.jp/common/docs/c-research_2019.pdf

■一般社団法人データサイエンティスト協会について
データサイエンティスト協会は、新しい職種であるデータサイエンティストに必要となるスキル・知識を定義し、育成の支援など、高度IT人材の育成と業界の健全な発展への貢献、啓蒙活動を行っています。また、所属を超えてデータ分析に関わる人材が開かれた環境で交流や議論をし、自由に情報共有や意見発信ができる場を提供しています。2020年4月現在、106社14団体の法人会員と約13,700名の一般(個人)会員が参画しています。
代表理事：草野 隆史(株式会社ブレインパッド 代表取締役社長)
所在地：東京都港区白金台3-2-10 白金台ビル
設立：2013年5月
http://www.datascientist.or.jp/

＊本プレスリリースに記載されている会社名・商品名は、それぞれの権利者の商標または登録商標です。
＊本プレスリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。

【本件に関するお問い合わせ先】
一般社団法人データサイエンティスト協会　事務局 小島
TEL：03-6721-9001 / Email： info@datascientist.or.jp

全米で最高の職業は「データサイエンティスト」。「DevOpsエンジニア」も6位に。米Glassdoor「The Best Jobs in America 2019」

2019年2月6日

米国におけるすべての職業について年収の中央値と満足度と求人数を総合的に見たとき、最高の職業は「データサイエンティスト」であると、米国の求人情報サイトGlassdoorが示しています。

米Glassdoorは、登録者が自分の給料を教える代わりに他の人の給料を教えてもらうといった仕組みで、企業別、ポジシ ョン別の給料や企業の評判などをまとめているソーシャル求人情報サイトです。

同社が公開した記事「The Best Jobs in America 2019」で
は、Glassdoorのサイトにポストされた数百万の仕事について、年収の中央値と満足度と求人数をスコア化し、それをもとにした職業のランキングが示されています。

50 Best Jobs in America for 2019

Best Jobs | 2019 | United States

	Job Title	Median Base Salary	Job Satisfaction	Job Openings
#1	Data Scientist	$108,000	4.3/5	6,510
#2	Nursing Manager	$83,000	4/5	13,931
#3	Marketing Manager	$82,000	4.2/5	7,395
#4	Occupational Therapist	$74,000	4/5	17,701
#5	Product Manager	$115,000	3.8/5	11,884
#6	Devops Engineer	$106,000	4.1/5	4,657
#7	Program Manager	$87,000	3.9/5	14,753
#8	Data Engineer	$100,000	3.9/5	4,739
#9	HR Manager	$85,000	4.2/5	3,908
#10	Software Engineer	$104,000	3.6/5	49,007

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ニシモト　テルマ 西本　照真 ＜平成28年4月＞		博士 （文学）		武蔵野大学 学長 （平成28.4～令和6.3）

（注）　高等専門学校にあっては校長について記入すること。

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ﾀｯｻﾈｰ ﾁｬﾛｴﾝﾎﾟｰﾝ Thatsanee Charoenporn ＜令和3年4月＞		Doctor of Philosophy in Technology (Technology) (タイ)		ソーシャルイノベーション特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1･2後 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	武蔵野大学 データサイエンス学部 教授 (平31.2)	5日
2	専	教授	ｳｨﾗｯﾄ ｿﾝﾗｰﾄﾗﾑﾜﾆｯﾁ Virach Sornlertlamvanich ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		データサイエンス先端研究 データ・テキストマイニング特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1前 1･2前 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	0.4 2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1	武蔵野大学 データサイエンス学部 教授 (平31.4)	5日
3	専	教授	ｲｼﾊﾞｼ ﾅｵｷ 石橋　直樹 ＜令和3年4月＞		博士 (政策・メディア)		データサイエンス・ビジネスデザイン特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1･2後 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	武蔵野大学 データサイエンス学部 教授 (令2.4)	5日
4	専	教授	ｷﾀｶﾞﾜ ﾀｶｼ 北川　高嗣 ＜令和3年4月＞		工学博士		データサイエンス先端研究 情報経済・データサイエンス特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1前 1･2前 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	0.6 2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1	筑波大学大学院 システム情報系 情報工学域　教授 (昭62.4)	5日
5	専	教授 (研究科長)	ｷﾖｷ ﾔｽｼ 清木　康 ＜令和3年4月＞		工学博士		データサイエンス先端研究 マルチメディア知識ベース特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1前 1･2前 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	0.6 2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1	慶應義塾大学 環境情報学部 教授 (平8.4)	5日
6	専	教授	ﾀｹﾌｼﾞ ﾖｼﾔｽ 武藤　佳恭 ＜令和3年4月＞		工学博士		データサイエンス先端研究 サイバーセキュリティ特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1前 1･2後 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	0.4 2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1	慶應義塾大学 環境情報学部 教授 (平4.4)	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
7	専	准教授	ｻｻｷ ｼｵﾘ 佐々木　史織 ＜令和3年4月＞		博士(政策・メディア)		グローバル環境データベースシステム特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1･2後 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	武蔵野大学データサイエンス学部准教授(平30.4)	5日
8	専	准教授	ﾅｶﾆｼ ﾀｶﾌﾐ 中西　崇文 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		人工知能特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1･2前 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	武蔵野大学データサイエンス学部准教授(平30.4)	5日
9	専	准教授	ﾅｶﾑﾗ ﾘｮｳﾀ 中村　亮太 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		複合現実特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1･2前 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	武蔵野大学データサイエンス学部准教授(平30.4)	5日
10	専	准教授	ﾊﾔｼ ﾔｽﾋﾛ 林　康弘 ＜令和3年4月＞		博士(政策・メディア)		サイバー・フィジカルシステム特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1･2後 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	武蔵野大学データサイエンス学部准教授(平30.4)	5日
11	専	准教授	ﾌｸﾊﾗ ﾖｼﾋｻ 福原　義久 ＜令和3年4月＞		博士(政策・メディア)		機械学習特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1･2前 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	武蔵野大学データサイエンス学部准教授(平31.4)	5日
12	専	准教授	ﾜﾀﾅﾍﾞ ﾉﾘﾌﾐ 渡邊　紀文 ＜令和3年4月＞		博士(政策・メディア)		ロボティクス特論 国際連携データサイエンス特別研究１(インターンシップ) 国際連携データサイエンス特別研究２(インターンシップ) 未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1･2後 1・2通 1・2通 1前 1後 2前 2後	2 2 4 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1	武蔵野大学データサイエンス学部准教授(平31.1)	5日
13	専	講師	ﾊｾｶﾞﾜ ｵｻﾑ 長谷川　理 ＜令和3年4月＞		博士(理工学)		未来創造特別研究１ 未来創造特別研究２ 未来創造特別研究３ 未来創造特別研究４	1前 1後 2前 2後	2 2 4 4	1 1 1 1	武蔵野大学データサイエンス学部 講師(平30.4)	5日

別記様式第３号（その３）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職　　位	学　　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　　計	備　　考
教　　授	博　　士	人	人	人	2人	1人	3人	人	6人	
	修　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博　　士	人	人	5人	1人	人	人	人	6人	
	修　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　　師	博　　士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	修　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　　教	博　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　　計	博　　士	人	1人	5人	3人	1人	3人	人	13人	
	修　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

別記様式第３号（その３）の別添資料

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	採用根拠等
4	専	教授	ｷﾀｶﾞﾜ ﾀｶｼ 北川　高嗣 ＜令和3年4月＞		学校法人武蔵野大学定年規定第1条第2項 第1回設置準備委員会（令和元年10月28日開催）にて承認
5	専	教授	ｷﾖｷ ﾔｽｼ 清木　康 ＜令和3年4月＞		学校法人武蔵野大学定年規定第1条第2項 第1回設置準備委員会（令和元年10月28日開催）にて承認
6	専	教授	ﾀｹﾌｼﾞ ﾖｼﾔｽ 武藤　佳恭 ＜令和3年4月＞		学校法人武蔵野大学定年規定第1条第2項 第1回設置準備委員会（令和元年10月28日開催）にて承認